



学校法人向け事務系システム

TOMAS-PS 7

TOTAL MANAGEMENT SYSTEM FOR PRIVATE SCHOOL 7

会計システム

VI. 会計決算編

- 本書の著作権は株式会社シティアスコムが所有しています。
 - 本製品の仕様および本書の内容に関しては、将来予告無しに変更することがあります。
 - 本書は内容について万全を期して作製いたしましたが、万一ご不審な点や誤り、記載もれなどお気付きの点がございましたら、本書巻末に記載のお問い合わせ先までご連絡ください。
 - 本書の内容の一部または全部を無断で転載することは、禁止されています。
 - 本書の記載内容以外でご使用になった場合は、上記にかかわらず責任を負いかねますので、ご了承ください。
- TOMAS-PS7 会計は、株式会社シティアスコムの商標です。
 - Windows の正式名称は、Microsoft® Windows® Operating System です。
 - Microsoft®, Windows®, Windows® 10、Windows® 8、Windows® 7、Windows Server®は、米国 Microsoft Corporation の米国および、その他の国における登録商標または商標です。
 - Adobe Reader は、米国 Adobe Systems 社の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
 - Oracle は、Oracle Corporation 及びその子会社、関連会社の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
 - その他、記載の会社名、商品名は各社の登録商標または商標です。
 - 製品の仕様および機能は、改良のため予告なく変更させていただく場合があります。



■ 本書の表記

本書では説明する内容によって以下のアイコン、記号を使用しています。

アイコン、記号	説明
	操作するときに気をつけることを記載しています。
	説明の補足事項を記載しています。
	表示や入力するときのワンポイントを記載しています。
	参照先を記載しています。
	基本オプションを表しています。
	追加オプションを表しています。
【 】	画面名称を表記するときに用います。
「 」	画面内の項目名、参照先を表記するときに用います。
[]	メニュー名やボタン名称を表記するときに用います。

※本書の科目コードは全て3桁のコードを記載しています。

■ はじめに

本書は、『TOMAS-PS 7 会計』（以下、「PS7 会計」と表記）をご使用になる際、必要となる操作説明、および注意事項などを明記しています。

『PS7 会計』をご使用の前に、本書をご覧くださいませよう、お願いいたします。

■ 「TOMAS-PS 7 会計」のお問い合わせ先

株式会社シティアスコム 学校法人部

TEL 092-852-5145 FAX 092-852-5138

Email tomas_user@city.co.jp

URL <https://www5.city.co.jp/>

■ 電子帳簿保存法の承認にあたっての前提条件

電子帳簿保存法の帳簿のデータ保存の承認に当たっては、システムの運用に際し、電子計算処理に係る事務手続きを明らかにした書類及び電磁的記録の備付け及び保存に関する事務手続きを明らかにした書類を整備する必要があります。

■ TOMAS-PS 7『会計・固定資産システム』マニュアル構成

機能（オプション）ごとにマニュアルが分かれています。

「会計決算編」以外の操作や注意事項については、他編マニュアル（別冊）を参照してください。

マニュアル	記載内容
(基本) I. 日常処理編	PS7 会計の基本機能について記載しています。
 オプション II. 支払編	総合振込データ作成や、未払計上等の支払関連機能について記載しています。
 オプション III. 予算編	目的予算や形態予算管理のしくみと利用方法について記載しています。
 オプション IV. 帳票編	PS7 会計で出力できる全帳票について記載しています。 また、帳票エディット機能についても記載しています。
(基本) V. マスタ設定編	各種マスタの設定方法について記載しています。
(基本) VI. 会計決算編	PS7 会計での決算手順について記載しています。
 オプション VII. 管理会計編	財務分析やシミュレーション機能のしくみと活用方法について記載しています。
 オプション VIII. 消費税管理編	消費税の自動計算および申告書類の作成方法について記載しています。 簡易課税、原則課税（一括比例配分、個別対応方式）に対応
 オプション IX. WEB 予算管理編	WEB を利用した予算執行の流れなど、PS7 予算での WEB 管理機能について記載しています。
 オプション X. 固定資産基本金編	固定資産管理と基本金管理について記載しています。

TOMAS-PS 7 会計『VI.会計決算編』目次

1	決算処理の流れを確認する	1-1
1-1	決算機能概要	1-1
1-2	処理の流れ	1-4
2	決算仕訳を入力する	2-1
2-1	決算整理回数	2-1
2-1-1	通常伝票（日常業務）との区別	2-1
2-1-2	締め処理との関係	2-1
2-2	総勘定仕訳例	2-4
2-2-1	仕訳種類 1：現物寄付の計上	2-5
2-2-2	仕訳種類 2：減価償却額の計上	2-6
2-2-3	仕訳種類 3：資産売却差額・処分差額（除却差額）の計上	2-8
2-2-4	仕訳種類 4：建設仮勘定の振替	2-10
2-2-5	仕訳種類 5：補助活動事業収支	2-11
2-2-6	仕訳種類 6：退職金・退職給与引当金	2-12
2-2-7	仕訳種類 7：徴収不能額・徴収不能引当金	2-14
2-2-8	仕訳種類 8：基本金の組入および取崩	2-16
2-2-9	仕訳種類 9：消費支出準備金の取崩	2-16
2-2-10	仕訳種類 10：雑収入の計上	2-16
2-2-11	仕訳種類 11：雑費の計上	2-16
2-2-12	仕訳種類 12：修学旅行費等預り金	2-17
2-2-13	仕訳種類 13：長期借入金の1年以内返済予定への振替	2-18
2-2-14	仕訳種類 14：借入金以外の長期・短期ありの振替	2-20
2-2-15	仕訳種類 15：過年度貸借対照表科目の修正	2-21
2-2-16	仕訳種類 16：部門間振替	2-21
2-2-17	仕訳種類 17：逆仕訳	2-22
2-2-18	仕訳種類 18：有価証券評価差額	2-23
2-2-19	仕訳種類 19：過年度修正額	2-24
2-2-20	仕訳種類 20：有姿除却	2-25
2-2-21	仕訳種類 21：災害損失	2-25
2-2-22	仕訳種類 99：無限定	2-25
3	未払計上をする	3-1
3-1	未払計上の処理の流れ	3-2
3-2	未払計上する	3-4
4	帳票で確認する	4-1
4-1	帳票一覧	4-1
4-2	印刷条件について	4-3
a)	対象期間を指定	4-4

b) 部門を指定	4-4
4-3 現金預金の確認	4-6
4-4 科目明細の確認	4-9
4-5 借入金の確認	4-10
4-6 総額の確認	4-12
a) 資金収支月報	4-12
b) 試算表	4-15
4-7 仕訳の修正方法	4-21
a) 元帳照会画面からの修正方法（ドリルダウン）	4-21
b) 仕訳修正（元帳形式）からの修正方法	4-22
5 決算補助機能を利用する	5-1
5-1 月次決算チェックリスト（会計）	5-1
5-1-1 チェックリストを確認する	5-1
5-1-2 仕訳をチェックする	5-2
5-1-3 エラーを解消する	5-6
5-2 科目別チェックリスト	5-12
5-2-1 科目別チェックリストを確認する	5-12
5-2-2 計算書類関連チェックリストを確認する	5-13
6 予算を調整する	6-1
6-1 補正予算を入力する	6-1
6-1-1 補正予算更新	6-1
6-1-2 補正の積み上げ集計	6-2
6-1-3 形態予算から補正予算を入力する	6-3
6-2 予備費を流用する	6-5
6-2-1 予備費流用入力	6-5
6-2-2 予備費流用の結果確認	6-6
6-3 科目間で流用する	6-7
6-3-1 予算科目間流用入力	6-7
6-3-2 科目間流用の結果確認	6-8
7 決算書を出力する	7-1
7-1 決算書形式を確認する	7-1
7-2 脚注登録する	7-7
7-2-1 脚注が必要な決算書	7-7
7-2-2 自動脚注作成	7-8
7-2-3 手入力での脚注登録	7-12
7-2-4 貸借対照表の脚注	7-15
a) 脚注を TOMAS から作成しておらず、もともと Excel で脚注を作成していた場合	7-16
b) 今年度、初めて TOMAS で貸借対照表の脚注を作成する場合 ※もともとの基準になる Excel も無い場合	7-17
c) EX2 会計から移行の法人様で、過年度に完全版の脚注を使用していた場合	7-21
7-2-5 固定資産明細表の脚注	7-23

7-3	決算書を個別出力する.....	7-24
7-4	決算書を一括出力する.....	7-27
7-5	推移決算書を出力する.....	7-30
	a) 月推移表を印刷する場合.....	7-30
	b) 年推移を印刷する場合.....	7-31
7-6	基本金明細表を作成する（固定資産システム未購入の場合）.....	7-32
7-6-1	基本金対象の科目を登録する.....	7-32
7-6-2	基本金明細表の摘要を編集する.....	7-34
7-6-3	基本金明細表を印刷する.....	7-35
7-7	財産目録を出力する.....	7-36
7-7-1	財産目録を印刷する.....	7-37
7-7-2	表示形式の変更.....	7-39
	a) 金額取得方法の変更.....	7-40
	b) 摘要表示内容.....	7-41
	c) 明細表示件数の設定.....	7-43
7-8	内部資料を作成する.....	7-46
7-8-1	内部決算書摘要入力.....	7-47
7-8-2	大科目のみの決算書を出力する.....	7-51
8	翌年度処理.....	8-1
8-1	年次更新前の翌年度作業でできること.....	8-1
	a) 各仕訳の入力.....	8-1
	b) 翌年度の予算入力.....	8-2
	c) 翌年度の帳票印刷.....	8-3
8-2	前期末未払金を振替える（支払実行）.....	8-4
8-3	調整勘定自動仕訳.....	8-6
9	年次更新をする.....	9-1
9-1	年次更新の処理手順.....	9-1
9-2	バックアップを取る.....	9-2
9-3	年次更新（会計）をする.....	9-3
9-4	翌年度で期首残高を確認する.....	9-6
9-5	月締処理をする.....	9-7
●	【付録】 サンプル決算書.....	1
●	【付録】 リースに関する仕訳要領.....	1

1 決算処理の流れを確認する

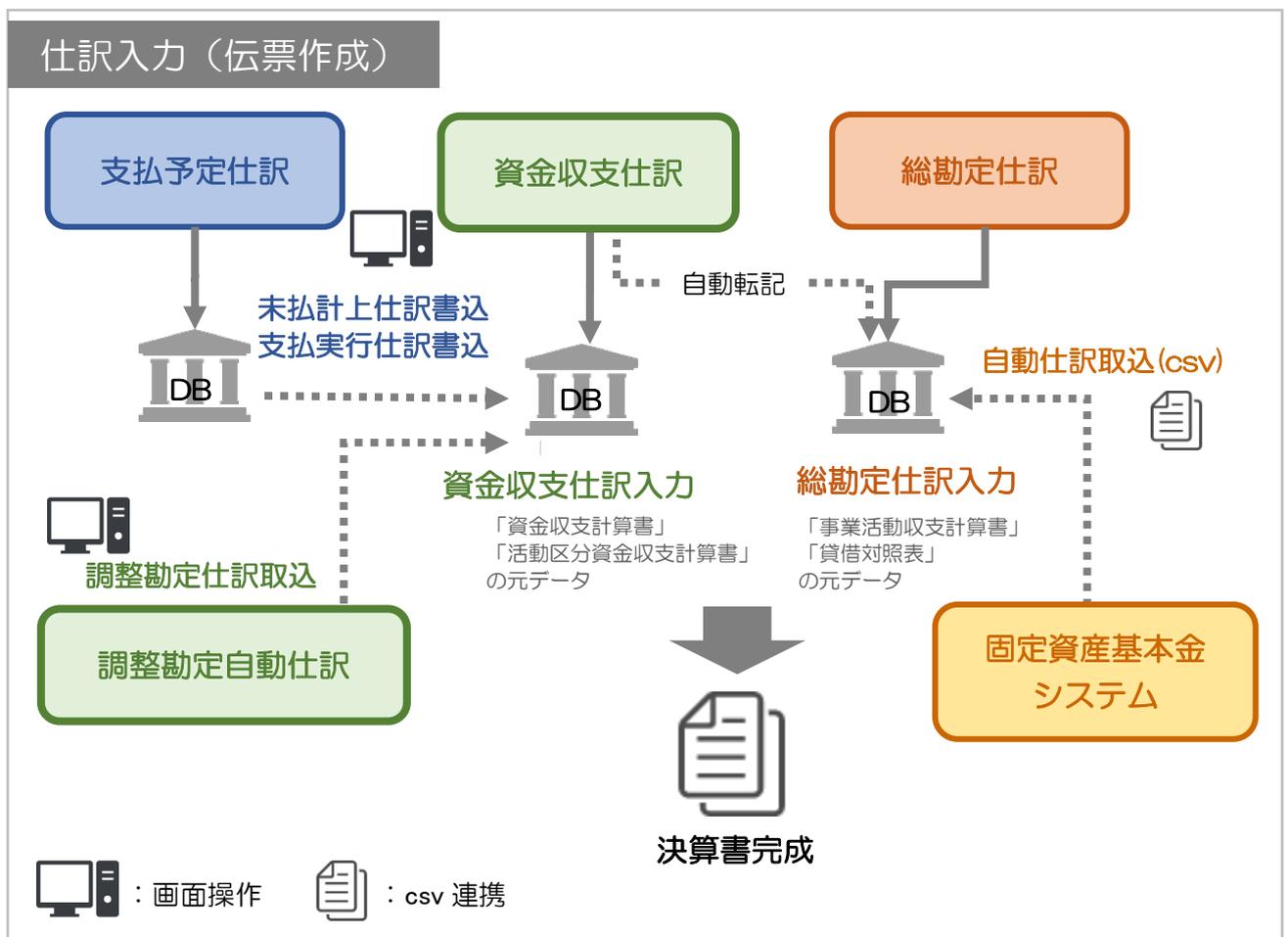
日々の仕訳を入力するだけでいつでも決算書を出力することができますが、最終的に決算書を提出するためには日常業務の仕訳のほかに、年度末の特別な仕訳の入力や予算の調整、決算書の脚注登録などが必要です。

この章では、決算機能概要と処理の流れについて説明します。

1-1 決算機能概要

決算処理業務を効率よく、かつスピーディにおこなうため様々な機能を備えています。

■ 自動仕訳の作成



■ 内部資料の作成



■ 決算伝票管理

- 最大9段階での決算伝票管理
- 最大決算整理回数まですすめた後、さらに締め処理をおこなうと、当年度内の仕訳を追加、訂正、削除ができないようロック機能を搭載（年次締め処理）

例) 学校が作成 1回目監査

対象年月 / 決算整理

帳票印刷時は決算整理回数を
選択可能

0	通常仕訳
1	決算1
2	決算2
3	決算3
4	決算4
5	決算5

月締め処理

決算整理回数ごとの締め処理も月締め処理で可能です。
例) 決算整理回数1で月締めすると3月の通常仕訳が追加訂正不可となり、3月の日付で入力できる仕訳は決算整理回数を選択した仕訳のみになります。

日締め処理

3月通常仕訳

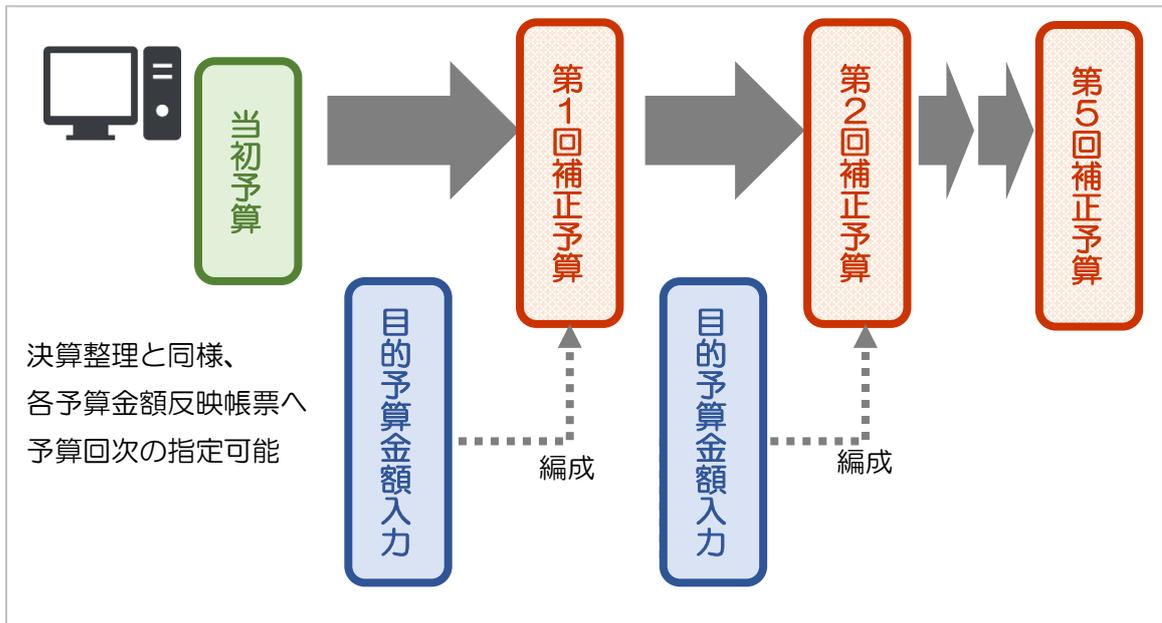
決算整理1回

3月10日まで締め処理 決算整理回数ごとに締め処理

日にち単位での仕訳ロック機能（日締め処理）は、通常仕訳のみ。
決算整理中の日締め処理は、日付ではなく決算整理回数単位。

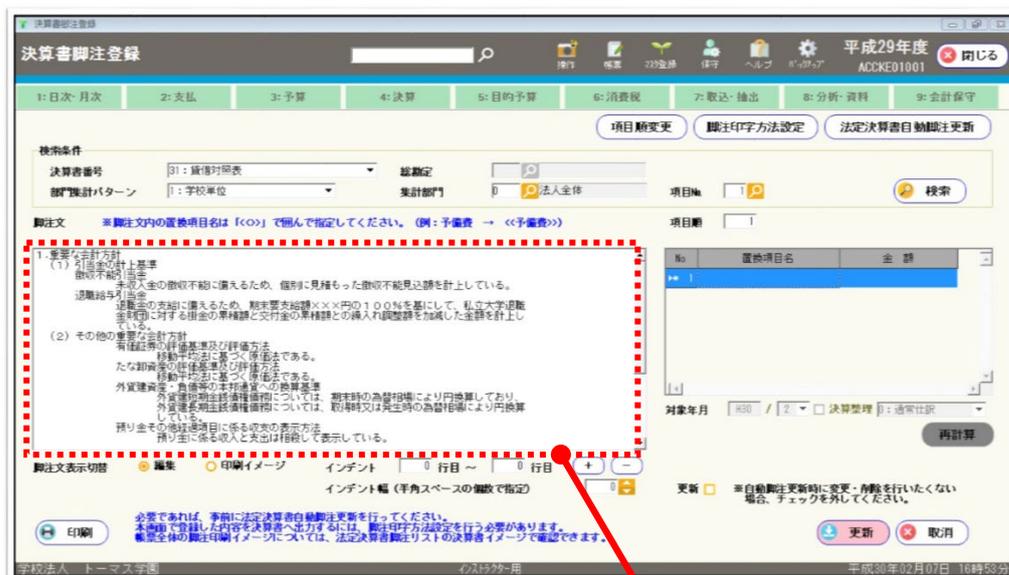
■ 予算調整

- 最大5段階での補正予算入力可（補正予算更新）
- 予備費流用入力可（「資金収支計算書・事業活動収支計算書」 注記作成）
- 科目間流用入力（大科目内の小科目間）



■ 脚注登録

- 決算書の種類ごとに脚注文の登録
- Excelファイルを取り込むことで表を挿入可



テキスト形式で脚注登録

1-2 処理の流れ

会計決算処理の流れは以下の通りです。



決算半ば

予算を調整する

補正予算更新

補正予算をたてる場合、事前に予算回次を更新します。

→ 6-1 補正予算を入力する

補正予算入力

補正予算を入力します。

→ 6-1 補正予算を入力する

予備費流用入力

予備費流用額を入力します。

→ 6-2 予備費を流用する

科目間流用入力

予算額のうち科目間での流用額を入力します。

→ 6-3 予算を科目間で流用する

決算後半

決算書を出力する

出力形式を確認する

決算書の出力形式など体裁を確認します。

→ 7-1 決算書形式を確認する

脚注登録

決算書に必要な脚注を登録します。

→ 7-2 脚注登録する

決算書出力

決算書一式を出力します。

→ 7-3 決算書を個別出力する

→ 7-4 決算書を一括出力する

財産目録出力

財産目録を出力します。

→ 7-7 財産目録を出力する

完了

年次更新

会計システムの年次更新をおこないます。(固定資産は別メニュー)

→ 9-3 年次更新をする

2 決算仕訳を入力する

この章では、決算時に入力する仕訳について説明します。

2-1 決算整理回数

決算時に発生する決算整理仕訳を入力する際に「決算整理回数」を選択します。
この「決算整理回数」の使用例についてみていきましょう。

2-1-1 通常伝票（日常業務）との区別

現在処理月が3月の場合、決算整理回数を選択できます。

決算整理仕訳とは、3月の通常仕訳と決算仕訳を分ける際に使用します。



例えば、決算整理1には、学校で起票した決算整理仕訳を入力し、決算整理2～は、監査毎に起票した決算仕訳などに区分分けします。



各種帳票で、3月の実績を確認する際には、この決算仕訳を含むかどうか選択でき、決算整理回次の推移を見ながら残高の動きを確認できます。

2-1-2 締め処理との関係

各種締め処理との関係を説明します。

あわせて「1-1 決算機能概要 ■ 決算伝票管理」をご参照ください。

■ 年次締め処理

決算整理回数最大値（標準は5回。最大9回）まで月締め処理をおこなうと、仕訳の追加訂正ができません。これを年次締め処理といいます。

年次締処理後に仕訳を追加訂正しようとする、右のようなメッセージが表示されますので、総勘定仕訳を含むすべての決算整理仕訳を入力しておく必要があります。



■ 月締処理

現在処理月が3月の状態で月締処理を行うと、3月の通常仕訳は入力不可となり、決算整理仕訳のみ、入力できる状態となります。

■ 日締処理

通常仕訳と決算整理、それぞれでの締め処理となります。


 コラム 月締処理と日締処理の関係

①

	通常仕訳	決算整理	現在処理月
日締処理	3/10まで	—	
月締処理	—	—	3月

上記の締処理を行っている場合、通常仕訳は3/1～10は入力できず、入力できる仕訳は3/11以降の通常仕訳と決算整理1以降を選択した仕訳となります。

②

	通常仕訳	決算整理	現在処理月
日締処理	3/10まで	決算整理1	
月締処理	—	—	3月

上記の締処理を行っている場合、通常仕訳は3/1～10と決算整理1は入力できず、入力できる仕訳は3/11以降の通常仕訳と決算整理2以降を選択した仕訳となります。

③

	通常仕訳	決算整理	現在処理月
日締処理	3/10まで	決算整理1	
月締処理	通常仕訳	—	決算整理1

上記の締処理を行っている場合、月締処理が優先され、日締処理で決算整理1を締めていますので、入力できる仕訳は決算整理2以降となり、通常仕訳と決算整理1の入力はできません。

④

	通常仕訳	決算整理	現在処理月
日締処理	3/10まで	—	
月締処理	通常仕訳	決算整理1	決算整理2

上記の締処理を行っている場合、月締処理が優先されますので、入力できる仕訳は決算整理2以降となり、通常仕訳の入力はできません。

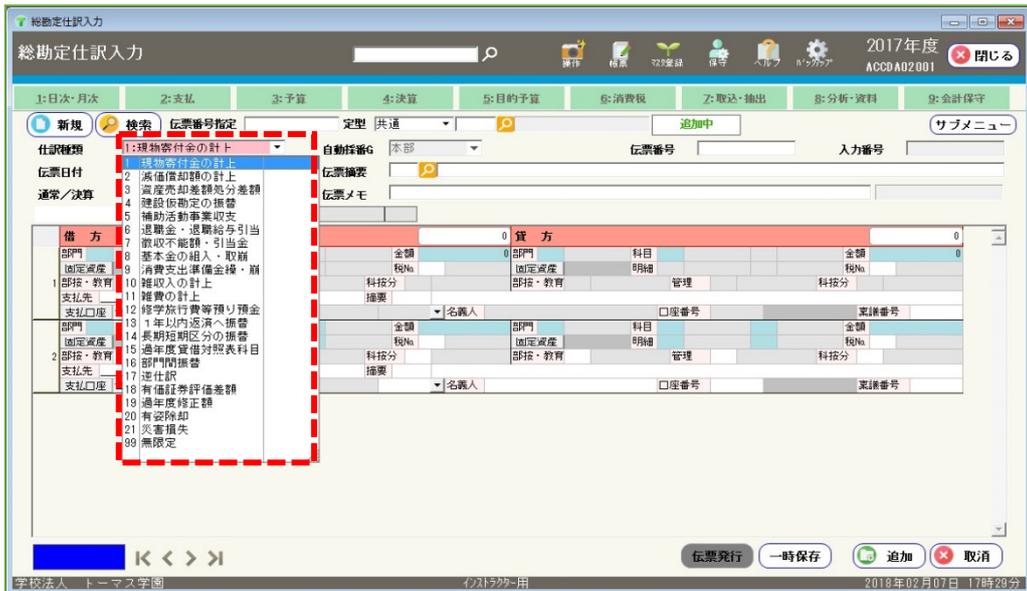
2-2 総勘定仕訳例

現物寄付の計上や減価償却額の計上など資金の移動を伴わない仕訳は、【総勘定仕訳入力】画面で入力します。まずは、【総勘定仕訳入力】画面の特徴について説明します。

■ 仕訳種類の選択

総勘定仕訳入力する際に、必ず「仕訳種類」を選択します。

選択する仕訳種類によっては、固定資産明細表もしくは借入金明細表の表示に影響がありますので、以下の仕訳種類にご注意ください。総勘定仕訳種類1から21に該当しない仕訳については「99無限定」を選択します。

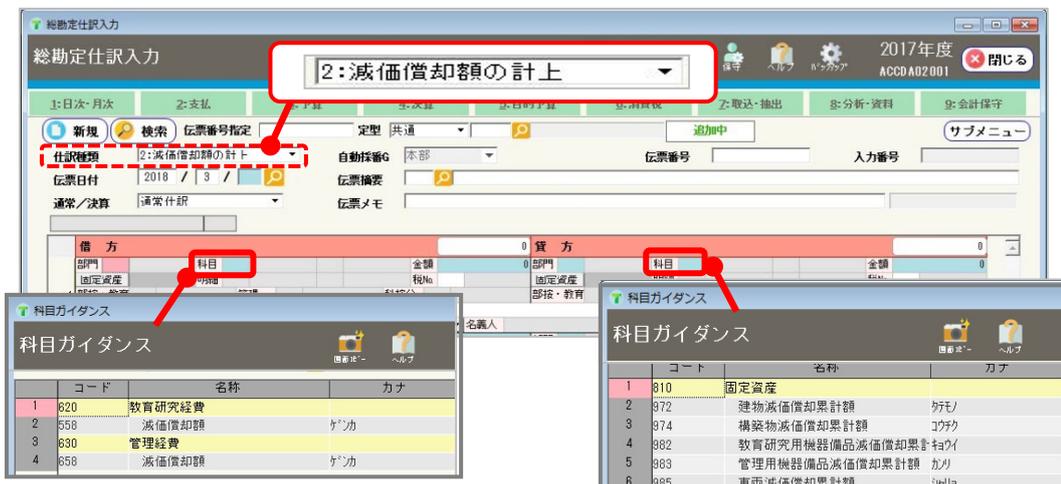


■ 必須の仕訳種類

仕訳種類	名称	説明
13	長期借入金の1年以内返済への振替	借入金明細表へ反映時に※を表示させます。
16	部門間振替	固定資産明細表の増減に反映しません。
17	逆仕訳	固定資産明細表の増減を減額します。

■ 仕訳を選択するメリット

各仕訳種類の名称は、総勘定で起票するべき内容となっており、あらかじめ入力できる科目を制限することで入力ミスを防ぐことができます。



2-2-1 仕訳種類 1：現物寄付の計上

卒業生や保護者会などから寄贈を受けた物品を計上する場合、総勘定仕訳種類1を使って仕訳を入力します。

例題1 卒業生より百科事典を寄贈された。

A 684 図書

2392 現物寄付（特別）

B

- A 借方に入力した「図書」は、「貸借対照表」および「固定資産明細表（当期増加）」へ反映します。固定資産明細表の当期増加額は現物寄付の金額だけ、資金収支計算書の「図書支出」より増加します。

資金収支計算書				固定資産明細表		
平成29年 4月1日 から 平成30年 3月31日 まで				平成29年 4月1日 から 平成30年 3月31日 まで		
(単位 円)						
収入の部				当期増加額	当期減少額	期末残
収入の部	科目	予算	決算			
学生生徒等納付金収入		3,262,713,000	4,943,979,500	△	1,681,266,500	
授業料収入		2,290,000,000	2,025,362,500		264,637,500	
入学金収入		422,200,000	2,635,861,000	△	2,213,661,000	
実験実習料収入		61,080,000	32,997,500		28,082,500	
施設設備資金収入				△	62,644,000	
教育充実費収入					120,000	
維持費収入					310,775,500	
雑収入				△		
設備関係支出					20,000,000	536,300
教育研究用機器備品支出		110,158,200	39,763,600		70,394,600	
管理用機器備品支出		8,500,000	4,141,830		3,022,210	
図書支出		34,370,000	4,141,830		30,228,170	
車両支出		1,681,000	5,240,000	△	3,559,000	
償却加入権支出		152,000	80,400		71,600	
固定資産						
管理用機器備品			27,803,280	8,127,700	150,000	35,730
図書			46,564,000	4,246,830	279,830	50,530
車両			12,169,000	5,240,000	0	17,400
建設仮勘定			1,900,000	0	200,000,000	-198,100
計			7,494,013,282	392,628,220	235,644,630	7,650,900

- B 例題1のように寄付をうけた物品を「資産」計上する場合、貸方に科目「現物寄付（特別）」を入力します。事業活動収支計算書の「特別収支」に計上されます。

事業活動収支計算書						
平成29年 4月1日 から 平成30年 3月31日 まで						
(単位 円)						
収入の部				予算	決算	差異
収入の部	科目	予算	決算			
資産売却収入		0	0		0	
車両売却収入		0	0		0	
有価証券売却収入		0	0		0	
資産売却差額		0	1,426,720	△	1,426,720	
有価証券売却差額		0	1,426,720	△	1,426,720	
その他の特別収入		0	2,654,115,000	△	2,654,115,000	
現物寄付		0	105,000	△	105,000	
施設設備補助金		0	2,654,000,000	△	2,654,000,000	
過年度修正額		0	10,000	△	10,000	
特別収入計		△	134,000,000	△	2,789,641,720	
支出の部				予算	決算	差異
支出の部	科目	予算	決算			
資産処分差額		0	1,564,630	△	1,564,630	
教育研究用機器備品除却差額		0	1,184,800	△	1,184,800	
管理用機器備品除却差額		0	100,000	△	100,000	
図書除却差額		0	279,830	△	279,830	
その他の特別支出		0	10,000	△	10,000	
過年度修正額		0	10,000	△	10,000	
特別支出計		0	1,574,630	△	1,574,630	
特別収支差額		△	134,000,000	△	2,788,067,090	

一方、寄贈された物品を「経費」で計上する場合、貸方に「現物寄付（教育）」を入力します。事業活動収支計算書の「教育活動収支」に計上されます。借方は経費科目なので、貸借対照表や固定資産明細表には表示されません。

2-2-2 仕訳種類 2：減価償却額の計上

学校が保有する固定資産のうち、時の経過などによりその価値が下がっていく資産（減価償却資産）については、減価償却額を計上して貸借対照表の計上額を減額させます。一般的には、以下の勘定科目が減価償却資産となります。

減価償却資産	建物・構築物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・車両
減価償却しない資産	土地・建設仮勘定・図書

※骨とう品や絵画など一部の備品では減価償却しないものもあります。

※図書も減価償却する場合があります。

■ 減価償却額の計算方法（定額法）

$$[\text{取得価額} - (\text{取得価額} \times \text{残存価額率} \text{ または } \text{残存価額})] \div \text{耐用年数} = \text{減価償却額}$$

■ 減価償却額の計上方式

減価償却額を計上するのに、「直接法」と「間接法」があります。

学校法人会計は基本的には「間接法」を利用します。

まずは、両者の違いを確認していきましょう。

直接法			
558 減価償却額	100	672 建物	100

間接法			
558 減価償却額	100	972 建物減価償却累計額	100

上記のように、減価償却額の相手科目に「資産」科目を選択し直接的に貸借対照表価額を減額する方法が「直接法」になります。

一方、減価償却額の相手科目を「減価償却累計額」とし、「減価償却累計額」に過去の減価償却額を溜めておき、貸借対照表上ではその「取得価額」と「減価償却累計額」を相殺した帳簿価額を表示する方法が「間接法」になります。

ただし、間接法を選択しても、貸借対照表上は「減価償却累計額」は表示されず、どちらの方法を選択しても貸借対照表計上額は同じとなります。

(円)

直接法		間接法			
帳簿価額	貸借対照表		取得価額	減価償却累計額	貸借対照表
1,000	1,000	1年目	1,000	0	1,000
900	900	2年目	1,000	100	900
800	800	3年目	1,000	200	800

金額一致

それでは仕訳例をみてみましょう。

例題 1 今年度の減価償却額を計上する。

<p>A 558 (教)減価償却額</p> <p>658 (管)減価償却額</p>	<p>972 建物減価償却累計額</p> <p>974 構築物減価償却累計額</p> <p>982 教備品減価償却累計額</p> <p>983 管備品減価償却累計額</p> <p>985 車両減価償却累計額</p>	<p>B</p>
--	---	-----------------

- A** 減価償却額は事業活動収支計算書のみの経費として計上します。
その資産の使用目的により教育研究経費と管理経費に分けて計上する必要があります。
例えば、教育研究用機器備品の減価償却額は教育研究経費であり、その減価償却額を管理経費として計上することはありません。
- B** 学校法人会計は基本的に「間接法」であるため、減価償却額の相手科目は減価償却累計額となり、減価償却累計額は固定資産明細表に表示されるとともに、貸借対照表の注記に減価償却累計額の合計額を記載することになります。
(直接計上の場合は減価償却累計額がないため、固定資産明細表を正しく計上できません)

科目	借	貸	当増加額	当減少額	期本残高	減価償却累計額	引当額
土壌	516,376,199	20,000,000	0	0	536,376,199		53
建物	6,622,994,602	288,900,000	0	0	6,911,894,602	1,756,922,202	5,155
構築物	113,077,000	25,250,000	0	0	138,327,000	45,628,449	9
教育研究用機器備品	153,129,300	40,863,600	35,214,800	158,778,100	94,796,999		6
管理用機器備品	27,803,289	6,127,790	150,000	35,781,079	20,779,059		1
図書	46,564,000	4,246,830	279,830	50,531,000	0		5
車両	12,169,000	5,240,000	0	17,409,000	7,103,665		1
繰前取崩	1,900,000	0	200,000,000	-198,100,000			-19
計	7,494,013,292	392,629,220	235,644,630	7,650,996,872	1,926,121,307		5,72
退職給付引当特定資産	49,287,989	26,300,000	58,928,533	18,659,456			1
減価償却引当特定資産	549,692,925	88,662,925	89,110,000	549,245,850			54
第2号基本金引当特定資産	155,097,935	0	0	155,097,935			15
第3号基本金引当特定資産	4,000,000	1,000,000	0	5,000,000			
計	758,078,849	117,962,925	148,038,533	728,003,241			72
電託加入権	482,500	80,400	0	562,900			
有価証券	390,879,194	192,552,000	134,000,000	489,431,194			48
長期貸付金	8,545,000	0	0	8,545,000		7,517,926	1
計	399,424,694	192,632,400	134,000,000	458,539,094		7,517,926	48
合計	8,651,498,835	703,293,645	517,693,163	9,852,325,603		1,933,639,233	6,98



固定資産システム連携

TOMAS-PS7固定資産システムを利用している場合は、自動仕訳機能より減価償却額の仕訳を作成することができます。

2-2-3 仕訳種類 3：資産売却差額・処分差額（除却差額）の計上

資産の売却、資産の除却、もしくは総合償却により簿価が0円になった場合、貸借対照表上に計上している資産をゼロにする必要があります。

資産の売却の場合は、資産の売却収入と簿価の差額を売却差額もしくは処分差額の科目で計上し、他方、資産除却の場合は、その時点の簿価金額を処分差額の科目で計上します。

それでは仕訳例をみてみましょう。

例題 1 車両（取得価額 100 円 減価償却累計額 60 円）を 50 円で売却した。

売却により現金預金が増えていますので、資金取引である資金収支仕訳を入力します。

資金収支仕訳			
現金預金	50	267 車両売却収入	50

続いて、車両を除却する仕訳を起票します。

今回の車両の売却では、（簿価 40 < 売却額 50）となり、学校にとっては「益」10 が出ています。

この「益」の部分は、「売却差額」科目で計上します。

総勘定仕訳			
267 車両売却収入	50	685 車両	100
985 車両減価償却累計額	60	767 車両売却差額	10



資産売却収入科目と資産科目の関係

資産売却収入科目と資産科目はリンクされておりません。（標準設定）
よって、売却収入の資金収支仕訳だけでは資産科目は減少しませんのでご注意ください。

例題 2 総合償却により耐用年数が経過し簿価 0 円の備品を除却した。

982 教育研究用機器備品 減価償却累計額	50	682 教育研究用機器備品	50
--------------------------	----	---------------	----

総合償却は備忘価額がゼロであるため、耐用年数が経過した時点で資産の取得価額と減価償却累計額が同額となりますので、両者の相殺が除却の仕訳となります。

例題3 車両（取得価額 100 円 減価償却累計額 60 円）を 20 円で売却した。

売却により現金預金が増えていますので、資金取引である資金収支仕訳を入力します。

資金収支仕訳			
現金預金	20	267 車両売却収入	20

続いて、車両を除却する仕訳を入力します。

今回の車両の売却では、（簿価 40 > 売却額 20）となり学校にとっては「損」20 が出ています。

この「損」の部分は、「処分差額」科目で計上します。

総勘定仕訳			
267 車両売却収入	20	685 車両	100
985 車両減価償却累計額	60		
777 車両処分差額	20		

例題4 有価証券（取得価額 100 円）を 150 円で売却した。

資金収支仕訳			
現金預金	150	268 有価証券売却収入	150

続いて、有価証券を除却する仕訳を入力します。

今回の有価証券の売却では、（取得価額 100 < 売却額 150）となり学校にとっては「益」50 が出ています。

この「益」の部分は、「売却差額」科目で計上します。

総勘定仕訳			
268 有価証券売却収入	150	811 有価証券	100
		768 有価証券売却差額	50

例題5 図書を 20 円分除却した。

776 図書資産処分差額	20	684 図書	20
--------------	----	--------	----

土地や図書のように減価償却資産ではない場合は、減価償却累計額がないため、取得価額と同額を資産処分差額の科目で計上します。



図書の除却における固定資産システムの処理

TOMAS-PS7 固定資産システムで図書を取得年度単位で一括登録している場合は、「固定資産除却入力」で一部除却の処理をおこなうことになります。

2-2-4 仕訳種類 4：建設仮勘定の振替

建設仮勘定は、完成前の建物や構築物などにかかった費用を完成するまでの期間、仮に計上するために利用する科目であり、完成後はその資産の本来の科目へ振替える仕訳が必要です。

例題 1

前年度から着工していた建物が完成したため建設仮勘定を振替える。

前年度支払総額 300 円

当年度支払総額 100 円

■ 前年度（建設開始）

資金収支仕訳			
675 建設仮勘定支出	300	現金預金	300

■ 今年度（建設完成）

完成した建物にかかった費用のうち、当年度に支払った金額は「建設仮勘定」ではなく「建物支出」で計上します。

資金収支仕訳			
672 建物支出	100	現金預金	100

最後に前年度まで「建設仮勘定」として計上していた金額を「建物」に振替えます。

総勘定仕訳			
672 建物	300	675 建設仮勘定	300

2-2-5 仕訳種類 5：補助活動事業収支

年度末に販売用品等の棚卸を行い、その結果、前年度末の金額の差額を総勘定仕訳にて入力します。

なお、補助活動に関する商品や材料は「販売用品」として計上しますが、切手や収入印紙などの保有額は「貯蔵品」として計上します。

例題 1 売店の販売用品残高が、前年度末は100円で今年度が80円だった。

■ 当年度（期首）

まずは、流動資産「販売用品」として繰越された金額を経費科目に振替えます。

A	651 補助活動支出	100		865 販売用品	100
---	------------	-----	--	----------	-----

■ 当年度（年度末）

今年度の末残高にあわせて仕訳を入力します。

865 販売用品	80		651 補助活動支出	80	B
----------	----	--	------------	----	---

期首と期末の差額20円が、貸借対照表上の販売用品の減少額となります。

資金収支計算書と事業活動収支計算書の補助活動支出の科目で差額が20円生じますのでご注意ください。

コラム 純額設定をしている場合

純額設定をしている場合は、当年度(年度末)の仕訳は以下のように「補助活動事業収入」を使って仕訳を入力します。

865 販売用品	80		281 補助活動事業収入	80	C
----------	----	--	--------------	----	---

事業活動収支計算書上は、期首で計上した「補助活動事業支出」と期末で計上した「補助活動事業収入」が相殺され「補助活動事業収入」もしくは「補助活動事業支出」として純額表示されます。

純額設定次第では、「補助活動事業収入」にマイナス残高を表示することもできます。

A	651 補助活動事業支出	100		281 補助活動事業収入	80	C
---	--------------	-----	--	--------------	----	---

「事業活動収支計算書」	
651 補助活動事業支出	20

2-2-6 仕訳種類 6：退職金・退職給与引当金

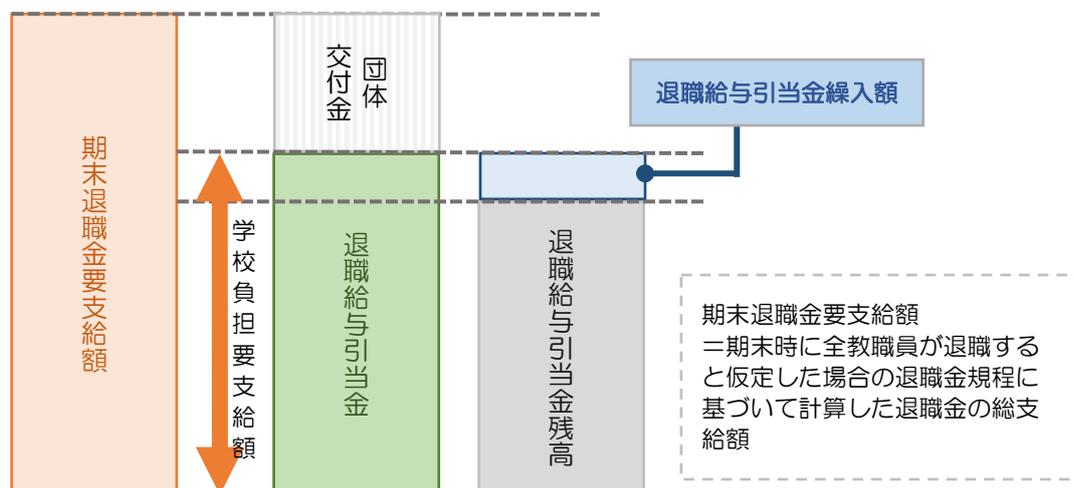
学校は、全教職員の退職金の支払に先立ち、退職給与引当金として負債認識し、当事業年度の退職金負担額を事業活動支出（退職給与引当繰入額）として計上しなければなりません。

まずは退職給与引当金とその他関連科目の関係をみてみましょう。

退職給与引当金	現時点で全教職員が退職するとした場合の退職給付金に備えて引当計上する科目です。貸借対照表上では「負債」として計上します。
退職給与引当金繰入額	退職給与引当金を期末要支給額の100%計上するために必要な負担額を計上する際に利用します。
退職給与引当金戻入額	期末退職金法人負担額（退職金要支給額-退職金財団からの交付金）と当期末の退職給与引当金を比較し、引当過剰な金額を退職給与引当金から減額する際に利用します。
退職給与引当特定資産	将来の退職金支払に備え、資金を別途確保しておくための「資産」科目です。退職給与引当金を超過してはいけません。

退職給与引当金と退職給与引当金繰入額の計算方法については、都道府県の私学退職金団体と私立大学退職金財団では異なりますのでご注意ください。

以下は都道府県の私学退職金団体に加入している学校法人の仕訳例です。



例題1 教員の退職者へ退職金を支給する。

まずは退職金の支払いのため資金収支仕訳を入力します。

資金収支仕訳			
461 教員退職金支出	100	現金預金	100

続いて、退職給与引当金を取崩す仕訳を入力します。

支払った退職金分を負債の退職給与引当金と相殺します。

総勘定仕訳			
371 退職給与引当金	100	461 教員退職金	100

例題2 退職給与引当金を繰り入れる。

総勘定仕訳			
465 退職給与引当金繰入額	30	371 退職給与引当金	30

例題3 退職者へ退職金を100円支給する。退職金団体から交付金の入金があった。

まずは退職金の支払いのため資金収支仕訳を入力します。

資金収支仕訳			
461 教員退職金支出	100	現金預金	100
現金預金	80	292 退職金団体交付金収入	80

続いて、団体交付金と退職金を相殺させる仕訳を入力します。(任意)

総勘定仕訳			
292 退職団体交付金収入	80	461 教員退職金	100
371 退職給与引当金	20		

2-2-7 仕訳種類 7：徴収不能額・徴収不能引当金

未収入金や貸付金などの回収見込みに疑義が生じたか、もしくは回収見込みが無くなった場合は徴収不能引当金、または徴収不能額を計上します。

徴収不能額	回収不能となり未収入金や貸付金を減額します。
徴収不能引当金	未収入金や貸付金を直接減額せず、「徴収不能引当金」に回収見込みのある金額を溜めておき、完全に回収不能となった時点で減額します。

■ 徴収不能額を計上した場合

事業活動収支計算書
平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで
(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
徴収不能額等	0	2,757,313	△ 2,757,313
徴収不能引当金繰入額	0	2,747,313	△ 2,747,313
徴収不能額	0	10,000	△ 10,000
教育活動支出計	500,000	260,473,461	△ 259,973,461
教育活動収支差額	△ 500,000	5,574,938,782	△ 5,575,438,782

■ 徴収不能額または徴収不能引当金を計上した場合

貸借対照表
平成30年 3月31日
(単位 円)

資 産 の 部	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		6,984,899,914	6,918,731,834	66,168,080
有形固定資産		5,725,875,505	5,685,536,904	40,338,601
土地		536,376,100	516,376,100	20,000,000
建物		5,155,072,400	4,980,856,935	174,215,465
構築物		92,698,551	71,734,214	20,964,337
教育研究用機器備品		63,981,107		
管理用機器備品		15,011,012		
図書		50,531,000		
車両		10,305,335		
建設仮勘定	△	198,100,000		
特定資産		728,003,241		
退職給与引当特定資産		18,659,456		
減価償却引当特定資産		549,245,850		
第2号基金引当特定資産		155,097,935		
第3号基金引当特定資産		5,000,000		
その他の固定資産		531,021,168		
電話加入権		562,900	452,900	110,000
有価証券		449,431,744	390,879,194	58,552,550
長期貸付金		1,027,074	3,754,387	△ 2,727,313
流動資産		13,422,965,312	5,318,130,281	8,104,835,031
現金預金		13,117,279,455	5,089,249,212	8,028,030,243
未収入金		220,951,912	182,456,179	38,495,733
短期貸付金		4,675,000	4,675,000	0
仮払金		82,313,270	42,047,465	40,265,805
立替金	△	185,125	△ 228,375	43,250
前払金	△	2,069,200	△ 69,200	△ 2,000,000
資産の部合計		20,407,865,226	12,236,862,115	8,171,003,111

いずれの場合も貸借対照表上では減額されて表示されます。ただし、徴収不能引当金を計上した場合は徴収不能引当金の金額は脚注に表示されます。

例題 1 授業料の未収入金50円が徴収不能になったため、徴収不能額で計上する。

891 徴収不能額	50	8611 未収入金(教育)	50
-----------	----	---------------	----

例題2 未収入金50円の回収に疑義が生じたため徴収不能引当金を計上する。

892 徴収不能引当金繰入額	50	895 徴収不能引当金	50
		8611 未収入金(教育)	



科目Ⅱの利用

「895 徴収不能引当金」を選択すると、科目Ⅱにカーソルが止まります。
未収入金や貸付金など、徴収不能が発生している資産科目を入力してください。

貸方		金額	50,000
部門	200 大学	科Ⅰ 895 徴収不能引当 8611 未収入金(教)	金額 50,000
		明Ⅰ 1 校納金	税No. 9000 税区分未確定
部按		科按分	固定資産

例題3 過年度に徴収不能引当金に計上していた未収入金30円が回収できた。

まずは回収により現金預金が増えていますので資金収支仕訳を入力します。

資金収支			
現金預金	30	3611 前期末未収入金回収収入	30

続いて徴収不能引当金を減額して事業活動収入に計上します。

総勘定仕訳			
895 徴収不能引当金	30	294 徴収不能引当金戻入額	30
8611 未収入金(教育)			

例題4 過年度に徴収不能引当金に計上していた未収入金50円が完全に回収不能となった。

895 徴収不能引当金	50	8611 未収入金(教育)	50
8611 未収入金(教育)			

2-2-8 仕訳種類 8：基本金の組入および取崩

第 1 号基本金から 4 号基本金までの金額に変更があれば総勘定仕訳を入力します。

例題 1 今年度の基本金増減を計上する。

■ 基本金組入の場合

965 基本金組入額	961 第 1 号基本金 962 第 2 号基本金 963 第 3 号基本金 964 第 4 号基本金
------------	--

■ 基本金取崩の場合

961 第 1 号基本金 962 第 2 号基本金 963 第 3 号基本金 964 第 4 号基本金	966 基本金取崩額
--	------------



基本金の仕訳をする前に

TOMAS-PS7 固定資産システムから出力される「固定資産増減総括表」と計算書類の「固定資産明細表」の残高が一致していることを確認してください。その後、TOMAS-PS7 基本金システムの管理帳票を用いて基本金の仕訳を入力します。

2-2-9 仕訳種類 9：消費支出準備金の取崩

消費収入超過額の一部を特定年度の費用の準備金として繰り越すために「消費支出準備金」という科目がありましたが、2015 年度（2016 年度）会計基準改正に伴い廃止になりました。現在こちらの仕訳種類は利用する必要ありません。

2-2-10 仕訳種類 10：雑収入の計上

過年度の事業活動収支（消費収入）に関する修正を行う場合に「その他の雑収入」を利用していましたが、2015 年度（2016 年度）会計基準変更に伴い「過年度修正額」科目が新設されました。「過年度修正額」の仕訳例は「2-2-19 過年度修正額」をご覧ください。

2-2-11 仕訳種類 11：雑費の計上

過年度の事業活動収支（消費支出）に関する修正を行う場合に「雑費」を利用していましたが、2015 年度（2016 年度）会計基準変更に伴い「過年度修正額」科目が新設されました。「過年度修正額」の仕訳例は「2-2-19 過年度修正額」をご覧ください。

2-2-12 仕訳種類 12：修学旅行費等預り金

修学旅行費預り金は、学校が修学旅行費として収納した金額で極めて重要性を有するとみなされ、学校会計に含めて処理をおこないます。（学校会計委員会報告第24号）

生徒から預かった金額は「修学旅行預り金」として負債に計上しますが、学校法人がこれを通常の支払資金と区別して積み立てる場合は「修学旅行預り資産」として資産に計上します。

期中「修学旅行預り資産収入」「修学旅行預り資産支出」を利用していない場合は、「修学旅行預り資産」残高と「修学旅行預り金」残高を総勘定仕訳にて洗い替えする必要があります。

例題 1 修学旅行預り資産の前年度末残高が60円、当年度末は70円だった。

■ 当年度（期首）

前年度に「修学旅行預り資産」として繰越した金額を「修学旅行預り金」に振替ます。

388 修学旅行預り金 60	872 修学旅行預り資産 60
---------------------	----------------------

■ 当年度（期末）

期末の「修学旅行預り金」の残高を「修学旅行預り資産」へ振替ます。

872 修学旅行預り資産 70	388 修学旅行預り金 70
----------------------	---------------------



差額のみを計上

期首と期末でそれぞれ仕訳せず、その差額のみ入力しても問題ありません。

2-2-13 仕訳種類 13：長期借入金の1年以内返済予定への振替

固定負債である「長期借入金」のうち、翌年度に返済予定の金額については、当年度中に流動負債である「1年以内返済予定の長期借入金」に振替する必要があります。
また、リースなどの「長期未払金」も同様に、翌年度返済分は「未払金」に振替します。
(仕訳種類 14)

決算書「借入金明細表」の長期借入金「当期減少額」欄に「※」マークを表示させるため、必ずこの振替仕訳は仕訳種類13を選択してください。

そのほかの仕訳種類を選択した場合、借入金明細表に正しく反映しません。

なお、長期借入金の返済を「1年以内返済予定の長期借入金返済支出」を用いずに「長期借入金返済支出」を用いると、借入金明細表上「繰り上げ償還」として表示されます。

借入金で利用する勘定科目と決算書への表示

総勘定	365 長期借入金	367 1年以内返済予定の長期借入金	366 短期借入金
資金	365 長期借入金収入	—	366 短期借入金収入
収支	665 長期借入金返済支出 (繰上償還) B	667 1年以内返済予定の長期借入金 返済支出(当期分返済)	666 短期借入金返済支出

A 貸借対照表ではまとめて「短期借入金」として流動負債に計上できます。

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	557,327,106	632,133,749	△ 74,806,643
長期借入金	88,160,000	125,160,000	△ 37,000,000
退職給与引当金	469,141,186	506,973,749	△ 37,832,563
長期未払金	25,920	0	25,920
流動負債	186,136,611	168,825,654	17,310,957
短期借入金	41,172,501	62,580,000	△ 21,407,499

「1年以内返済予定の長期借入金」+「短期借入金」の総計

B 繰上償還は借入金明細表の減少欄に※印がつかずに表示されます。

借入金明細表							
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで							
借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期日	備 考
公的機関							
小計	0	0	0	0			
市中金融							
みずほ銀行	125,160,000	0	4,000,000	121,160,000			
小計	125,160,000	0	4,000,000	121,160,000			
その他							
小計	0	0	0	0			
計	125,160,000	0	4,000,000	121,160,000			

繰上償還 4,000,000
※ 33,000,000

C 資金収支計算書上では3科目を合計して「借入金返済支出」として計上されます。

それでは、借入金に関する仕訳例をみていきましょう。(例題2以下は参考仕訳)

例題1 長期借入金の翌年度返済予定額 100 円を短期借入金に振替える。

総勘定仕訳（仕訳種類 13：長期借入金の1年以内返済予定への振替）		
365 長期借入金	100	367 1年以内返済予定の長期借入金 100

例題2 短期借入金で50円借り入れ、月5円ずつ返済する。

■ 短期借入金で借り入れ時

資金収支仕訳		
現金預金	50	366 短期借入金収入 50

■ 返済時

資金収支仕訳		
666 短期借入金返済支出 5		現金預金 5

例題3 長期借入金で500円借り入れ、月5円ずつ返済する。

■ 長期借入金で借り入れ時

資金収支仕訳		
現金預金	500	365 長期借入金収入 500

■ 返済時（当年度）

資金収支仕訳		
665 長期借入金返済支出 5		現金預金 5

■ 返済時（翌年度以降）

資金収支仕訳		
667 1年以内長期借入金返済支出 5		現金預金 5

例題 4 長期借入金を繰上償還する。

資金収支仕訳	
665 長期借入金返済支出	現金預金

2-2-14 仕訳種類 14：借入金以外の長期・短期ありの振替

借入金以外の長期・短期がある科目について、翌年度分を長期から短期へ振替する場合は仕訳種類 14 を利用します。

主に該当となる科目は、学校債、貸付金、未払金、前払金です。

例題 1 長期未払金のうち、翌年度返済予定額を未払金に振替える。

373 長期未払金	3751 未払金（教育）
-----------	--------------

例題 2 当年度に契約したリース（リース料総額 200 円 年間リース料 120 円）を長期未払金に振替える。支払は翌年度からとする。

■ リース契約時

資金収支仕訳	
リース資産科目 200	7852 期末未払金（施設） 200

初年度の決算は、翌々年度以降の返済予定額を長期未払金に振替えます。

■ 初年度決算時

総勘定仕訳	
3752 未払金（施設） <u>80</u> (取得価額 200-翌年度返済予定 120=80)	373 長期未払金 80

2-2-15 仕訳種類 15：過年度貸借対照表科目の修正

過年度の科目振替をおこなう場合には、仕訳種類15を利用します。

例題1 教室で使用していた机を事務室で使用するため科目を振替える。

683 管機器備品	682 教機器備品
982 教機器備品減価償却累計額	983 管備品減価償却累計額

2-2-16 仕訳種類 16：部門間振替

過年度に取得した資産の部門を振替する場合には、仕訳種類16を利用します。
仕訳種類16で起票した内容は、固定資産明細表の当期増加・減少に反映しないよう特別な仕様になっています。

その結果、固定資産明細表は、学内の部門振替を除いた純粋な増減額を確認できます。

例題1 高校の備品を中学校へ移動させる。

中学校 682 教機器備品	高校 682 教機器備品
---------------	--------------



「固定資産明細表」の対象部門を範囲指定すると

固定資産明細表の増減に反映しないのは法人全体で出力した場合のみです。
上記例の場合、部門を範囲指定した場合は当期増加・当期減少に反映します。



減価償却資産を部門振替した場合

減価償却累計額も振り替える必要があります。忘れずに振り替えましょう。

コラム 部門と科目を同時に振替する場合

仕訳種類16を利用するのは、部門振替の場合のみです。

部門と科目の両方を振替する場合は、仕訳種類15または仕訳種類99を利用します。

中学校	教機器備品	高校	管機器備品
-----	-------	----	-------

「固定資産明細表」は法人全体で表示しますので、学内の資産の部門振替については増減を表示する必要はありませんが、科目の振替についてはその増減を表示する必要があります。

2-2-17 仕訳種類 17：逆仕訳

当年度中に起票した固定資産に関する総勘定仕訳を修正する場合には仕訳種類 17 を利用します。

仕訳種類 17 で入力した内容は、「固定資産明細表」の当期増加・当期減少から減額できる特別な仕様になっています。

例題 1 現物寄付で計上していた教機器備品が、管機器備品だと判明した。

■ 振替対象仕訳

A 682 教機器備品	200	2392 現物寄付（特別）	200
--------------------	-----	---------------	-----

■ 振替仕訳（必ず仕訳種類 17 を選択）

まずは振替対象仕訳の貸借科目を逆に入力して残高を 0 円にします。

2392 現物寄付（特別）	200	682 教機器備品	200 B
---------------	-----	-----------	--------------

続いて正しい仕訳で計上します。現物寄付のため仕訳種類 1 または 99 で入力します。

C 683 管機器備品	200	2392 現物寄付（特別）	200
--------------------	-----	---------------	-----

■ 固定資産明細表の表示

（仕訳種類 17 を使わなかった場合）

科目	期首	当期増加	当期減少	残高
教機器備品	100	A 200	B 200	100
管機器備品	200	C 200	0	400

（仕訳種類 17 を使った場合）

科目	期首	当期増加	当期減少	残高
教機器備品	100	0	0	100
管機器備品	200	C 200	0	400

修正仕訳で発生した金額は当期増加・当期減少から減額されます。

2-2-18 仕訳種類 18：有価証券評価差額

有価証券の計上は基本的には取得価額で評価しますが、「時価が著しく低下した」場合はその時価で評価する必要があります。

この「著しく低下した場合」の判断は以下の通りです。

時価の下落率	「著しく低くなった場合」かどうかの判定
50%以上	該当する
30%以上50%以下	著しく低くなったと判断するための合理的な基準を設けて判断する

例題 1

投資目的で購入した有価証券（取得価額 100 円 1 株あたり 10 円）の時価が著しく低くなったため評価差額を計上する。（時価 1 株 4 円）

今回の仕訳例では、1 株あたり 10 円だったものが 4 円と 60%の下落となっているため評価差額を計上します。

779 有価証券評価差額 60	811 有価証券 60
-----------------	-------------



コラム 有価証券の時価情報

2015 年度（2016 年度）の会計基準変更に伴い、有価証券の種類ごとの時価情報を注記することになりました。

(1) 有価証券の時価情報		(単位 円)		
① 総括表		当年度（平成××年 3 月 31 日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	×			
（うち満期保有目的の債券）	()			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	×			
（うち満期保有目的の債券）	()			
合 計	×			
（うち満期保有目的の債券）	()			

② 明細表		(単位 円)		
種類		当年度（平成××年 3 月 31 日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券		×××	×××	(△)×××
株式		×××	×××	(△)×××
投資信託		×××	×××	(△)×××
貸付信託		×××	×××	(△)×××
その他		×××	×××	(△)×××
合 計		×××	×××	×××
時価のない有価証券		××		
有価証券合計		×××		

2-2-19 仕訳種類 19：過年度修正額

過年度の資産残高（未収入金など）や負債残高（預り金など）を修正する場合は、仕訳種類19を利用します。

前年度の人件費や経費の精算を当年度におこなった場合や、過年度に徴収不能額として計上していたものが回収できた場合など資金収支を伴う過年度修正については資金収支仕訳として入力します。

総勘定仕訳で使用する「過年度修正額」は収入として利用する場合と、支出として利用する場合で同じ名称の科目を利用しますが、収入と支出で科目コードが異なりますのでご注意ください。

例題 1 過年度に消耗品として処理していたが教機器備品だった。

682 教機器備品	298 過年度修正額 A
-----------	--

例題 2 過年度の退職給与引当金の繰入が漏れていた。

649 過年度修正額 B	371 退職給与引当金
--	-------------

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	資産売却収入	△ 134,000,000	100,000	△ 134,100,000
	車両売却収入	0	100,000	△ 100,000
	有価証券売却収入	△ 134,000,000	0	△ 134,000,000
	資産売却差額	0	1,426,720	△ 1,426,720
	有価証券売却差額	0	1,426,720	△ 1,426,720
	その他の特別収入	0	2,654,115,000	△ 2,654,115,000
	現物寄付	0	105,000	△ 105,000
	施設設備補助金	0	2,654,000,000	△ 2,654,000,000
	過年度修正額 A	0	10,000	△ 10,000
	特別収入計	△ 134,000,000	2,655,641,720	△ 2,789,641,720
特別収支の部	資産処分差額	0	1,564,630	△ 1,564,630
	教育研究用機器備品除却差額	0	1,184,800	△ 1,184,800
	管理用機器備品除却差額	0	100,000	△ 100,000
	図書除却差額	0	279,830	△ 279,830
	その他の特別支出	0	10,000	△ 10,000
	過年度修正額 B	0	10,000	△ 10,000
	特別支出計	0	1,574,630	△ 1,574,630
	特別収支差額	△ 134,000,000	2,654,067,090	△ 2,788,067,090

2-2-20 仕訳種類 20：有姿除却

大規模な災害により校地校舎などの固定資産が使用困難であり、かつ処分も出来ない場合理事会の承認を得て除却できます。

ただし、この場合は通常の除却と異なり、備忘価額を残して貸借対照表および固定資産明細表の資産計上から除くことになります。

	有姿除却	通常除却
除却科目	有姿除却損失	処分差額
貸借対照表	備忘価額 1 円を計上	簿価 0 円につき計上しない
固定資産明細表	取得価額を 1 円残す	取得価額を全額当期減少させる
基本金明細表	全額取崩	全額取崩

例題 1

建物（取得価額 100 円 減価償却累計額 50 円 備忘価額 1 円）の資産を有姿除却する。

972 建物減価償却累計額	50	672 建物	99
779 有姿除却等損失	49		



固定資産システム連携

TOMAS-PS7 固定資産システムを利用している場合は、自動仕訳機能より有姿除却の仕訳を作成することができます。

2-2-21 仕訳種類 21：災害損失

災害（洪水、高潮、地震など）による資産の除却の場合は「災害損失」科目を利用し、通常の処分差額と区別します。

例題 1

建物（取得価額 100 円 減価償却累計額 60 円）の資産を災害損失計上する。

972 建物減価償却累計額	60	672 建物	100
776 災害損失	40		

2-2-22 仕訳種類 99：無限定

すべての科目を自由に入力できます。

ただし、仕訳種類 13・16・17 に関する仕訳は、該当の仕訳種類を正しく選択してください。

3 未払計上をする

年度をまたぐ支払がある場合、支払予定仕訳入力を使用することで、「期末未払金」の仕訳と「前期末未払金」の2つの仕訳を1つの仕訳から作成することができます。
ここでは、未払計上の操作方法について説明します。



未払計上とは

<未払金の発生例>

20日締めの日払いの場合

期末未払金計上

前期末未払金支払支出計

3/1

3/20

3/21

3/31

4/30



3/21～3/31に購入した物は物品として受取りしているので経費計上しますが、実際の支払は翌年度の4/30のため、仕訳で「未払金」を利用します。

決算時に「経費(備品等)支出/期末未払金」として当年度に計上します。

借方	金額	貸方	金額
部門: 211 文学専攻 科目: 511 勤務耗品費 明細: 1式~用紙	5,000	部門: 211 文学専攻 科目: 7061 期末未払(教)	5,000
部接: FLⅡ 明細: 明Ⅱ		部接: FLⅡ 明細: 明Ⅱ	
管理: 科接: 固定資産		管理: 科接: 固定資産	
目Ⅰ: 補助: 12 研究旅費		目Ⅰ: 補助: 補助	
目Ⅱ: 税No: 8088 課税仕入,3/108共通		目Ⅱ: 税No: 補助	
支払先: 345 89279 支払口座		請求書: 課	
摘要: 345 89279 経理費			

翌年度で支払後は、「前期末未払金支払支出/現金預金」で消込します。

借方	金額	貸方	金額
部門: 211 文学専攻 科目: 0751 前期末払(教)	5,000	部門: 211 文学専攻 科目: 141 引当金支払口	0
部接: FLⅡ 明細: 明Ⅱ		部接: FLⅡ 明細: 明Ⅱ	
管理: 科接: 固定資産		管理: 科接: 固定資産	
目Ⅰ: 補助: 補助		目Ⅰ: 補助: 補助	
目Ⅱ: 税No: 補助		目Ⅱ: 税No: 補助	
支払先: 345 89279 支払口座		請求書: 課	
摘要: 345 89279 経理費			

翌年度の支払については、「8-2 支払実行を行う」を参照してください。

➔ 「8-2 支払実行を行う」参照

3-1 未払計上の処理の流れ

期末の支払い業務は大きく分けて2パターンあります。
ユーザーの状況に合わせて選択してください。

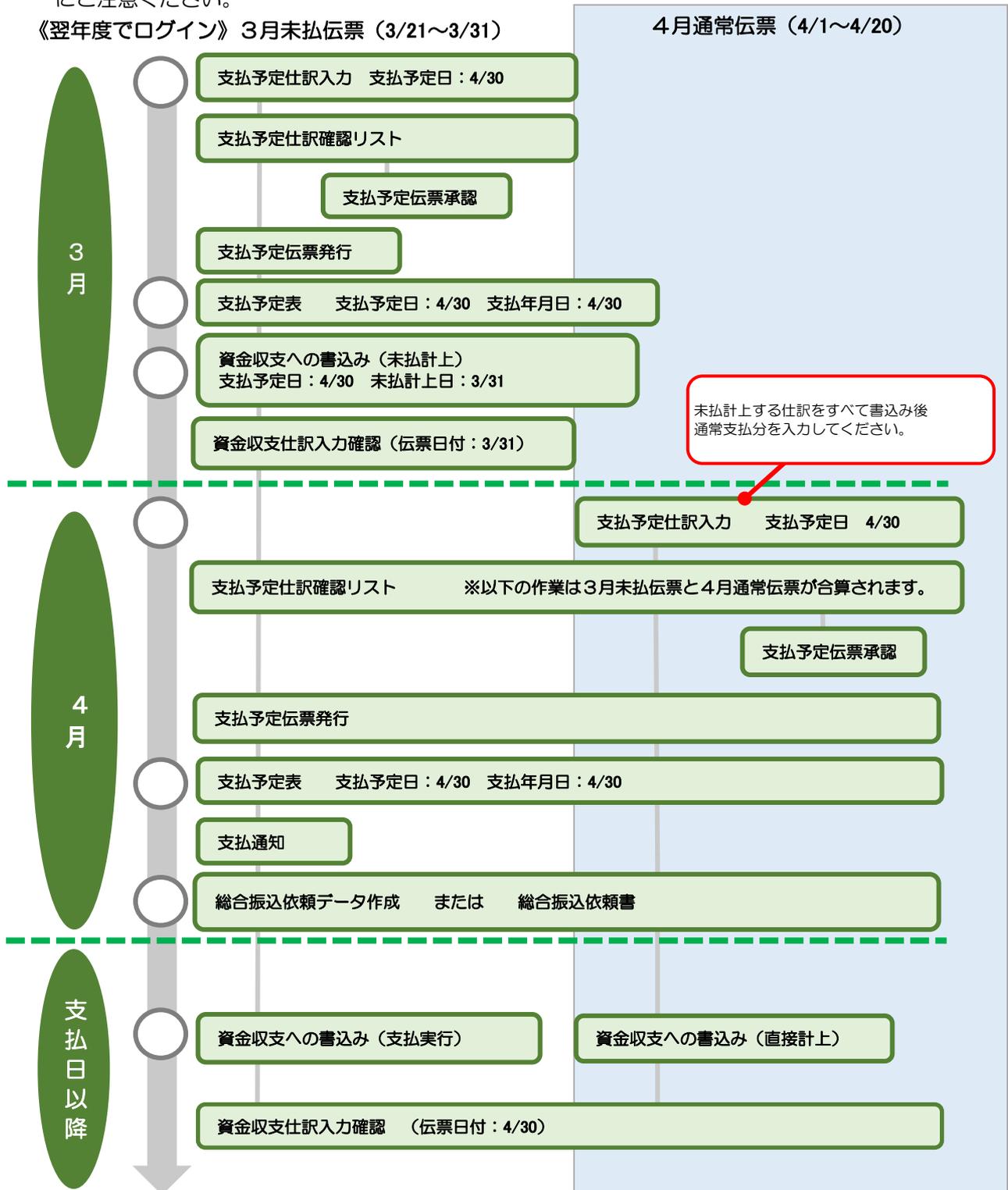
例) 20日締め 末日払いの場合

a) 未払分と4月分の振込を1つのデータ(総合振込依頼書)にまとめる場合

支払予定日を4月に設定するため、4月伝票とまとめて振込処理をする場合に便利です。
ただし、未払伝票と4月伝票が同じ支払予定日になりますので、未払計上処理を行うタイミング
にご注意ください。

《翌年度でログイン》3月末払伝票 (3/21~3/31)

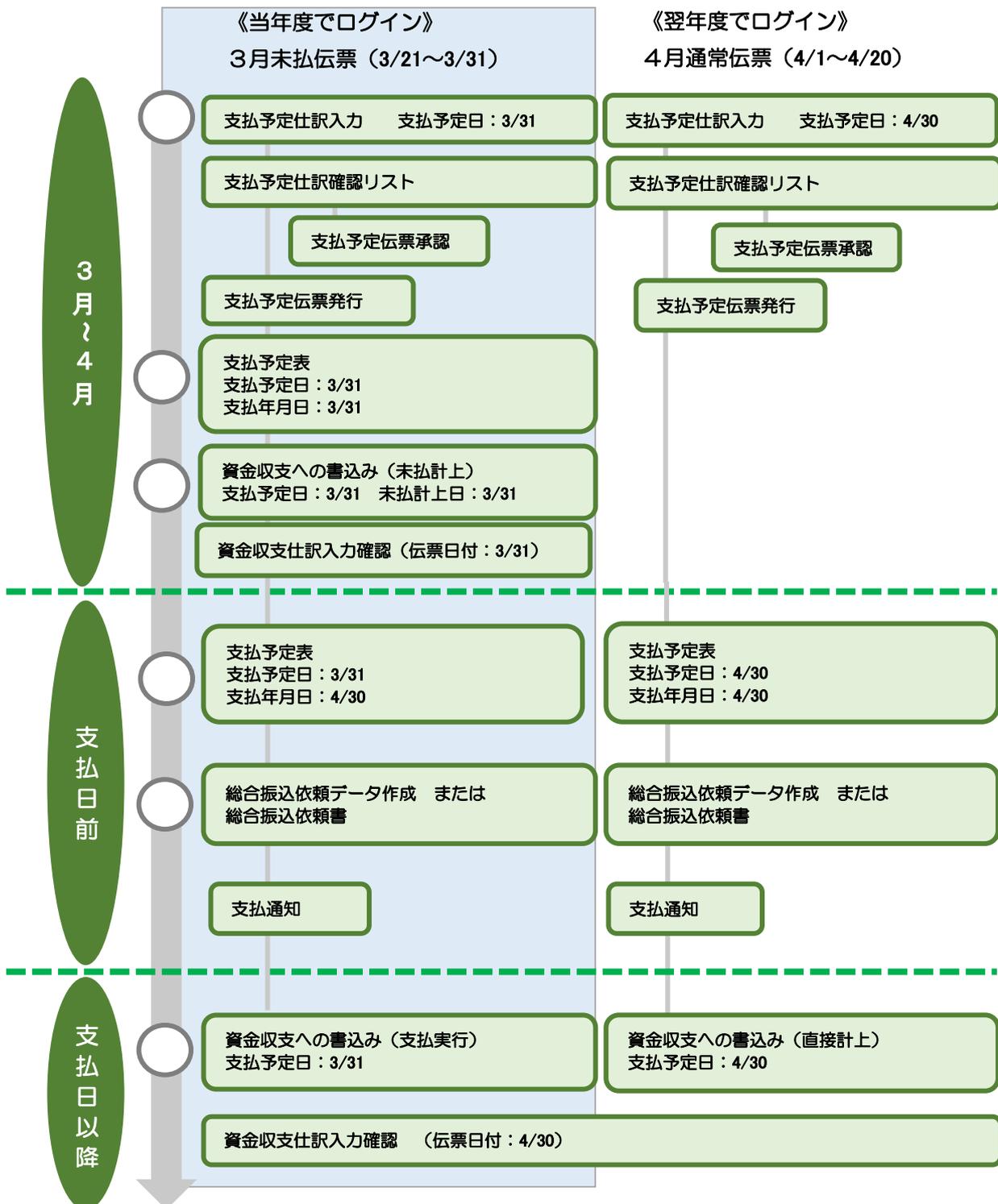
4月通常伝票 (4/1~4/20)



b) 目的予算機能を利用して、目的予算体系が年度によって異なる場合

実際の支払は4月だとしても支払予定日は必ず3月に設定します。

4月に購入した物については4月を支払予定日として起票しますので、基本的には別々の動きとなり、振込データが別々になります。



3-2 未払計上する

以下の例で「b) 目的予算機能を利用して、目的予算体系が年度によって異なる場合」について説明をします。

例) 3月に消耗品を購入し、支払は翌年度4月だったため3月は期末未払金で計上した。
(目的予算管理のため支払予定日は3月付けで入力)

処理月	PS7会計の処理	仕訳種類	仕訳
3月	支払予定仕訳	支払予定	消耗品費支出 / りそな銀行
	資金収支への書込み(未払計上)	資金収支	消耗品費支出 / 期末未払金
4月	資金収支への書込み(支払実行)	資金収支	前期末未払金支出 / りそな銀行

1. 支払予定仕訳を入力します。
2. 2017年度で支払予定表印刷を実施します。



支払予定表について

未払計上の場合、支払予定表の出力する年度には注意が必要です。
当年度で仕訳入力しているので、支払予定表は当年度でログインして出力してください。

3. メガドロップ [2: 支払] ボタン⇩資金収支への書込み「資金収支への書込み(未払計上)」をクリックします。
⇒【資金収支への書込み(未払計上)】画面が表示されます。
4. 以下の条件を設定し、[確認] ボタンをクリックします。
 - ① 支払区分から「3: 総合振込」を選択
 - ② 支払予定日が自動表記されるため確認(複数ある場合は該当のものを選択)
 - ③ 未払計上日に「2018/3/31」を入力
 - ④ 「期末」を選択
 - ⑤ メモに「3月期末未払分」を入力(任意で文言変更可)

5. 該当する支払予定仕訳が表示されます。

件数	部署	振込データNo	科目	明細 I	明細 II	支払実行日	件数	金額		
2	法人本部	8	りそな	131	りそな支払口座	0	0	2018/3/7	1	6,000

▲...入力可能範囲を超えています

金額欄、表示される金額は、借方/貸方の合計金額です。(支払予定仕訳確認リストの「合計」と一致)

実行 取消

6. [実行] ボタンをクリックします。
7. 【資金収支仕訳入力】画面にて、書き込まれた仕訳を確認します。

資金収支仕訳入力

2017年度 ACCU01001

1: 日次・月次 2: 支払 3: 予算 4: 決算 5: 目的予算 6: 消費税 7: 取込・抽出 8: 分析・資料 9: 会計保守

新規 検索 伝票番号指定 定型 共通

入出金区分 入金 出金 振替 伝票日付 2018 / 3 / 31

自動採番 本部 伝票番号 2018030020 入力番号 2018030004

借方	金額	貸方	金額
部門 211 文学専攻 科目 515 教養費交通 明細 FL II 明 II	100,000	部門 211 文学専攻 科目 7851 期末未払(教 明細 FL II 明 II	100,000
目 I 200 --2 --1次 学・個人予算-田中先生 補助 15 特別補助費		目 I -- -- -- 補助	
目 II -- -- -- 税No 6060 課税6.3/108共通		目 II -- -- -- 税No	
支払先 2 神ジュエティビー 支払口座		請求書	実

貸方科目が期末未払金に変換

貸方	金額
部門 211 文学専攻 科目 7851 期末未払(教 明細 FL II 明 II	100,000
目 I -- -- -- 補助	
目 II -- -- -- 税No	
請求書	実



翌年度の支払いについて

支払予定仕訳を使用して未払計上した仕訳は、実際に支払いが発生した後に「支払実行」の処理をおこなう必要があります。支払実行については「8-2 前期末未払金を振替える（支払実行）」を参照してください。

➡ 「8-2 前期末未払金を振替える（支払実行）」参照

➡ 「8 翌年度処理」参照



期末未払金の活動区分の判断について

未払計上で仕訳を書き込む際、TOMAS は相手科目によって、活動区分を自動で判断します。例えば・・・

- ・ 消耗品などの経費科目：教育の活動区分
- ・ 備品などの資産科目：施設の活動区分

コラム 資金収支への書込み取消

誤って資金収支へ書込みした場合に、取消処理をおこなうことができます。
事前にシステムのバックアップをおこなってから実施してください。

- ① メガドロップ [2:支払] -◇資金収支への書込み「資金収支への書込み取消」をクリックします。
⇒【資金収支への書込み取消】画面が表示されます。
- ② 取消したい行にカーソルをあわせ、[取消] ボタンをクリックします。

No.	取込No.	メモ	実行日時	実行オペレータ	支払予定日	支払部署	内容	詳細
1	14	3月支払実行	2017/10/30 12:23:46	ｲﾝｽﾄﾗｸﾞ-用	2018/ 3/31		支払実行	取消済(2017/10/30 12:24:08 ｲﾝｽ)
2	13	3月期末未払分	2017/10/30 12:17:52	ｲﾝｽﾄﾗｸﾞ-用	2018/ 3/31		未払計上	支払実行済(年度:2018 取込No:1)
3	12	2月分支払実行	2017/10/30 11:38:16	ｲﾝｽﾄﾗｸﾞ-用	2018/ 2/10		支払実行	
4	11	2月未払分	2017/10/30 11:29:29	ｲﾝｽﾄﾗｸﾞ-用	2018/ 2/10		未払計上	支払実行済(年度:2017 取込No:12)
5	10	3月7日支払	2017/10/27 17:25:50	ｲﾝｽﾄﾗｸﾞ-用	2018/ 3/ 5		直接計上	取消済(2017/10/30 16:39:26 ｲﾝｽ)
6	8		2017/ 5/25 15:11:21	ｲﾝｽﾄﾗｸﾞ-用	2016/ 3/25		直接計上	
7	5	5/25Y	2017/ 5/25 14:48:34	ｲﾝｽﾄﾗｸﾞ-用	2016/ 3/17		直接計上	
8	4	5/25 伝票番号315040001	2017/ 5/25 14:38:23	ｲﾝｽﾄﾗｸﾞ-用	2015/ 4/10		直接計上	伝票日付有効範囲外

- ③ 書込みされた仕訳が【資金収支仕訳入力】画面から削除され、【支払予定仕訳入力】画面より修正可能になります



書込み取消の手順について

- 未払計上の書込みを取消す場合は、先に支払実行の書込みを取り消してください。
- 資金収支へ書き込まれた伝票日付の年度でログインし、取消します。
つまり、3月末の伝票日付で未払計上、翌年度4月の伝票日付で支払実行を行った場合は、翌年度でログインし支払実行を取消し、当年度でログインし未払計上を取消します。

4 帳票で確認する

決算前に帳票を印刷し、残高の確認を行います。ここでは各種帳票の特徴や残高の確認方法について説明します。

4-1 帳票一覧

監査前に準備しておく便利な帳票の一覧です。

① 現金預金残高を確認する帳票

帳票名	説明
金融資産残高推移表	貸借対照表の科目別（支払資金・特定資産・有価証券等）に、預金残高を推移形式で確認。 グローバルナビ【帳票】→◇金融資産・借入金・補助金「金融資産残高推移表」
金融機関残高推移表	銀行・預金種別・支店・口座ごとに、残高を推移形式で確認。 残高証明書と照合できる帳票 グローバルナビ【帳票】→◇金融資産・借入金・補助金「金融機関残高推移表」
現預金出納帳	預金科目ごとに仕訳の内容や残高を確認。 グローバルナビ【帳票】→◇仕訳「現預金出納帳」

② 科目残高・科目明細残高を確認する帳票

帳票名	説明
科目残高推移表	科目や明細ごとに毎月の発生額や残高を推移形式で確認。 グローバルナビ【帳票】→◇月次「科目残高推移表」
資金収支元帳	資金収支科目・明細ごとに仕訳内容や残高を確認。 グローバルナビ【帳票】→◇仕訳「元帳」
総勘定元帳	総勘定科目・明細ごとに仕訳内容や残高を確認。 また、資金収支仕訳を一括転記・個別転記するか選択可能。 グローバルナビ【帳票】→◇仕訳「元帳」

③ 補助活動明細の残高を確認する帳票

帳票名	説明
補助活動残高推移表	補助活動明細ごとに毎月の発生額や残高を月推移で確認 グローバルナビ【帳票】→◇月次「補助活動残高推移表」
補助活動収支計算書	補助活動明細ごとの収支を計算書様式で出力することができます。 グローバルナビ【帳票】→◇月次「補助活動収支計算書」

④ 前受金の残高を確認する帳票

帳票名	説明
前受金残高推移表	前受金の科目ごとの残高を推移形式で確認。 グローバルナビ【帳票】→◇月次「前受金残高推移表」

⑤ 借入金明細の残高を確認する帳票

帳票名	説明
借入金残高推移表	借入金明細ごとに収入・支出・利息支出を推移形式で確認。 グローバルナビ [帳票] -◇金融資産・借入金・補助金「借入金残高推移表」
借入金総括表	借入金明細ごとに長期借入金・1年以内返済予定長期借入金・短期借入金の残高を確認 グローバルナビ [帳票] -◇金融資産・借入金・補助金「借入金総括表」

⑥ 按分の残高を確認する帳票

帳票名	説明
按分発生額推移表	按分仕訳を部門ごと、科目ごと、按分基準ごとに集計した金額を推移形式で確認。 グローバルナビ [帳票] -◇按分「按分発生額推移表」
按分計算過程表 (論理)	按分金額の計算過程を確認。 グローバルナビ [帳票] -◇按分「按分計算過程表(論理)」
按分仕訳確認表 (物理)	按分仕訳分割処理後の按分前後の金額を確認。 グローバルナビ [帳票] -◇按分「按分仕訳確認表(物理)」
按分結果表 (論理)または(物理)	指定月時点での部門按分・科目按分結果の金額を一覧形式で確認 グローバルナビ [帳票] -◇按分「按分結果表」

⑦ 人件費の残高を確認する帳票

帳票名	説明
人件費残高推移表	人件費支出内訳表形式で毎月の発生額と残高を推移形式で確認 グローバルナビ [帳票] -◇月次「人件費残高推移表」

⑧ 徴収不能引当金の残高を確認する帳票

帳票名	説明
徴収不能引当金残高推移表	徴収不能引当金の残高を推移形式で確認。 グローバルナビ [帳票] -◇月次「徴収不能引当金残高推移表」

⑨ 月末残高を確認する帳票

帳票名	説明
資金収支月報	資金収支計算書と同じ出力順で表示し指定月までの資金取引額を確認 グローバルナビ [帳票] -◇月次「資金収支月報」
試算表	事業活動収支計算書と貸借対照表に表示される科目の残高を確認 グローバルナビ [帳票] -◇月次「試算表」
科目残高組替表	資金収支計算書の各科目の残高が活動区分資金収支計算書のどの活動区分へ反映するか、事業活動収支計算書のどの事業活動区分へ反映するかを確認。 グローバルナビ [帳票] -◇月次「科目残高組替表」

⑩ 仕訳検索

帳票名	説明
仕訳検索リスト	1年間の資金収支仕訳の中から全ての入力項目を抽出条件として指定し、該当の取引行を絞り込み検索 グローバルナビ [帳票] -◇仕訳「仕訳検索リスト」
資金収支試査リスト	1年間の仕訳の中から一定の入力条件を抽出条件として指定し、該当の取引行を絞り込み検索。 グローバルナビ [帳票] -◇仕訳「資金収支試査リスト」

4-2 印刷条件について

帳票を印刷する際の印刷条件について説明します。

■ 印刷条件項目一覧

帳票印刷画面で表示されている印刷条件が多数ありますが、この条件を5つのカテゴリーに分けて説明します。

(例)【元帳印刷】画面 5つのカテゴリー全てが表示されています。

No	名称	説明
a)	対象期間	帳票に反映させる内容の対象期間を設定します。 期首からの累計、範囲指定、日付指定と3パターンあります。
b)	部門	部門集計方法を設定します。
c)	対象限定	帳票への出力内容を特定の科目や明細で限定したい場合に設定します。 この限定次第で、帳票に集計される残高が変わります。
d)	帳票表示	帳票の表示方法を調整します。
e)	出力方法	「照会」「CSV出力」「印刷」などの出力方法を選択します。



印刷条件について

印刷条件の詳しい説明は、「IV.帳票編」をご覧ください。

「IV.帳票編」参照

a) 対象期間を指定

名称	画面表示	説明
対象年月		当年度内4月から何月までの仕訳を対象とするか指定します。指定した月によって年の表示が自動切替されます。
対象年月 (範囲)		対象月を範囲指定して仕訳を限定できます。
伝票日付		日付を指定して対象仕訳を限定します。

b) 部門を指定

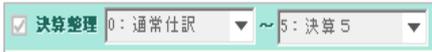
名称	画面表示	説明
部門集計 パターン		部門集計パターンには、入力した部門の積み上げパターンなどが設定されています。 帳票の性質によって初期表示される集計パターンが異なります。
	<p>【範囲指定】</p>	法人全体を出力させたい場合は、特に部門パターンを変更する必要はありません。
	<p>【複数選択】</p>	「部門」にチェックをつけると、選択した部門集計パターンに設定されている部門を限定できます。 【例】 「1.学校単位」の場合は 「大学」や「短大」レベルで限定可能。 「2.学部学科」の場合は、 「○学部」「△学科」などのレベルで限定可能。 「1.学校単位」の「大学」の金額と、 「2.学部学科」で大学学部を範囲指定した場合の金額は基本的には同額になります。

コラム 決算整理回数について

当月が3月の場合、決算整理回数を選択することができます。
試算表など、前月末の残高が確認できる帳票の場合、「前月末」の判断が決算整理回数の指定によって変わります。

例1)

決算整理 「0：通常仕訳」～「5：決算5」を指定した場合、前月末残高は「2月末」を表示します。



トーマス学園 試算表 1 ページ
2017年度 city 作成日：2018年 3月12日 14時11分
【印刷条件】 2018年 3月末現在(決算整理5まで)
部門：(1：学校単位) 子算回数：当初子算 *法人計*

	前月末残高	当月借方	当月貸方	按分前累計額	按分繰越	按分繰越後累計額	前年同月残高実績	前年同月比(%)
資産の部	(6,892,657,690)	370,532,105	270,771,955	(6,892,417,840)	0	(6,892,417,840)	(7,023,522,447)	(98.55)
固定資産	(5,848,591,747)	59,047,180	181,783,422	(5,725,875,505)	0	(5,725,875,505)	(5,685,536,904)	(100.70)
有形固定資産	671 土地	536,376,100	0	536,376,100	0	536,376,100	516,376,100	103.87
672 建物	6,898,384,602	12,500,000	0	6,911,884,602	1,756,822,202	5,155,072,400	6,622,394,602	77.83
972 建物減価償却累計額	△ 1,644,403,101	0	0	0	1,756,822,202	0	△ 1,642,137,667	0.00
674 構築物	138,327,000	0	0	0	45,628,449	92,698,551	△ 113,077,000	81.97
974 構築物減価償却累計額	△ 41,342,786	0	0	0	45,628,449	0	△ 41,342,786	0.00
682 教育研究用機器備品	192,892,900	0	0	0	94,796,993	63,981,107	△ 153,129,300	41.78
982 教育研究用機器備品減価償却累計額	△ 101,610,560	25,720,000	21,906,433	94,796,993	0	94,796,993	△ 101,610,560	0.00
683 管理用機器備品	33,203,720	2,727,950	150,000	35,781,070	△ 20,770,058	15,011,012	△ 27,803,280	53.99
983 管理用機器備品減価償却累計額	△ 16,864,997	50,000	3,955,061	△ 20,770,058	0	△ 20,770,058	△ 16,869,034	0.00
684 図書	50,801,000	9,830	279,830	50,531,000	0	50,531,000	46,564,000	108.51
685 車両	12,189,000	5,240,000	0	17,409,000	△ 7,103,665	10,305,335	12,169,000	84.68
985 車両減価償却累計額	△ 7,016,331	0	87,334	△ 7,103,665	7,103,665	0	△ 7,016,331	0.00
675 建設仮勘定	△ 198,100,000	0	0	△ 198,100,000	0	△ 198,100,000	1,300,000	999.99
特定資産	(13,061,307,403)	5,067,059,477	(5,506,160,664)	(13,423,005,312)	0	(13,423,005,312)	(5,396,340,211)	(248.71)
831 退職給付引当特定資産	0	0	0	0	0	0	858,078,849	(84.84)
832 減価償却引当特定資産	469,692,925	0	0	469,692,925	0	469,692,925	141,403,849	13.19
833 第2号基本金引当特定資産	155,097,935	0	0	155,097,935	0	155,097,935	712,675,000	77.06
849 第3号基本金引当特定資産	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	*****
その他の固定資産	(365,987,094)	192,552,000	(20,000,000)	(538,539,094)	(538,539,094)	(538,539,094)	479,906,694	(112.21)
696 電話加入権	562,900	0	0	562,900	0	562,900	482,500	116.66
811 有価証券	276,879,194	192,552,000	20,000,000	449,431,194	0	449,431,194	390,879,194	114.97
951 長期貸付金	8,545,000	0	0	8,545,000	0	8,545,000	0	100.00
流動資産	(13,426,046,066)	10,000	(3,050,774)	(13,423,005,312)	0	(13,423,005,312)	(5,396,340,211)	(248.71)
871 現金預金	13,119,320,229	10,000	2,050,774	13,117,278,455	0	13,117,278,455	5,168,038,212	259.81
861 未収入金	221,991,912	0	1,000,000	220,991,912	0	220,991,912	182,476,179	121.10

例2)

決算整理 「1：決算1」～「5：決算5」を指定した場合、前月末残高は「3月末(通常仕訳)」を表示します。



トーマス学園 試算表 1 ページ
2017年度 city 作成日：2018年 3月12日 14時25分
【印刷条件】 2018年 3月末現在(決算整理5まで)
部門：(1：学校単位) 子算回数：当初子算 *法人計*

	前月末残高	当月借方	当月貸方	按分前累計額	按分繰越	按分繰越後累計額	前年同月残高実績	前年同月比(%)
資産の部	(7,158,293,102)	92,420,000	198,285,262	(6,992,417,840)	0	(6,992,417,840)	(7,023,522,447)	(98.55)
固定資産	(5,871,740,767)	32,420,000	178,285,262	(5,725,875,505)	0	(5,725,875,505)	(5,685,536,904)	(100.70)
有形固定資産	671 土地	536,376,100	0	536,376,100	0	536,376,100	516,376,100	103.87
672 建物	6,911,894,602	0	0	6,911,894,602	△ 1,756,822,202	5,155,072,400	6,622,394,602	77.83
972 建物減価償却累計額	△ 1,644,403,101	0	112,419,101	△ 1,756,822,202	1,756,822,202	0	△ 1,642,137,667	0.00
674 構築物	138,327,000	0	0	0	0	0	113,077,000	81.97
974 構築物減価償却累計額	△ 41,342,786	0	0	0	0	0	△ 41,342,786	0.00
682 教育研究用機器備品	192,892,900	0	0	0	0	0	153,129,300	41.78
982 教育研究用機器備品減価償却累計額	△ 101,610,560	2,550,000	2,100,000	△ 101,610,560	0	△ 101,610,560	0.00	
683 管理用機器備品	33,381,070	2,550,000	150,000	35,781,070	△ 20,770,058	15,011,012	△ 27,803,280	53.99
983 管理用機器備品減価償却累計額	△ 16,864,997	50,000	3,955,061	△ 20,770,058	0	△ 20,770,058	△ 16,869,034	0.00
684 図書	50,810,000	0	279,830	50,531,000	0	50,531,000	46,564,000	108.51
685 車両	12,189,000	0	0	12,189,000	△ 7,103,665	10,305,335	12,169,000	84.68
985 車両減価償却累計額	△ 7,016,331	0	87,334	△ 7,103,665	7,103,665	0	△ 7,016,331	0.00
675 建設仮勘定	△ 198,100,000	0	0	△ 198,100,000	0	△ 198,100,000	1,300,000	999.99
特定資産	(13,426,046,066)	0	(3,050,774)	(13,423,005,312)	0	(13,423,005,312)	(5,396,340,211)	(248.71)
831 退職給付引当特定資産	0	0	0	0	0	0	858,078,849	(84.84)
832 減価償却引当特定資産	469,692,925	0	0	469,692,925	0	469,692,925	141,403,849	13.19
833 第2号基本金引当特定資産	155,097,935	0	0	155,097,935	0	155,097,935	712,675,000	77.06
849 第3号基本金引当特定資産	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	*****
その他の固定資産	(558,539,094)	0	(20,000,000)	(538,539,094)	(538,539,094)	(538,539,094)	479,906,694	(112.21)
696 電話加入権	562,900	0	0	562,900	0	562,900	482,500	116.66
811 有価証券	469,431,194	0	20,000,000	449,431,194	0	449,431,194	390,879,194	114.97
951 長期貸付金	8,545,000	0	0	8,545,000	0	8,545,000	0	100.00
流動資産	(13,426,046,066)	10,000	(3,050,774)	(13,423,005,312)	0	(13,423,005,312)	(5,396,340,211)	(248.71)
871 現金預金	13,119,320,229	10,000	2,050,774	13,117,278,455	0	13,117,278,455	5,168,038,212	259.81
861 未収入金	221,991,912	0	1,000,000	220,991,912	0	220,991,912	182,476,179	121.10

4-3 現金預金の確認

現金預金の残高を確認します。ここでは、現金預金の確認を行う際によく使用する「金融資産残高推移表」について説明します。

トーマス学園				金融資産残高推移表								1 ページ
2019年度 city				2020年 3月 現在								作成日: 2020年10月20日 12時10分
【印刷条件】				(決算整理5まで)								* 法人計 *
印刷条件 (1: 学校単位)												
機関	支店	口座名称	部門	9月末残高	10月末残高	11月末残高	12月末残高	1月末残高	2月末残高	3月末残高	決算整理	
支払資金												
現金	111	0 0	現金	943,366,244	943,651,251	943,379,164	961,909,571	962,751,947	969,730,441	920,223,253	920,212,753	
			大学	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	3,060,075	3,060,075	
			短大	0	0	0	0	0	0	-50,000	-50,000	
			高校	110,555	110,555	110,555	110,555	110,555	110,555	140,555	140,555	
			【口座小計】	943,476,799	943,771,806	943,709,719	961,630,126	962,872,502	969,850,996	923,373,883	923,363,373	
遊座	116	0 0	あすは遊座	595,000	595,000	595,000	595,000	595,000	595,000	1,131,200	1,326,200	
	175	0 0	郵便所 郵便	0	0	0	0	0	20,855,381	20,855,381	20,855,381	
	**		当座預金	595,000	595,000	595,000	595,000	595,000	21,850,381	22,196,381	22,191,381	
郵便	117	0 0	あすは	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,900,000	-500,000	
	123	0 0	あすは 水研 口座番号123456	299,383,257	302,563,257	441,828,257	431,773,257	435,878,257	435,878,257	393,362,670	393,362,670	
			大学	0	0	0	0	0	0	-350,000	-350,000	
			【口座小計】	299,383,257	302,563,257	441,828,257	431,773,257	435,878,257	435,878,257	392,512,670	392,512,670	
	124	0 0	あすは 水研 口座番号7711	343,144,133	344,457,083	331,827,381	332,835,874	333,014,824	333,236,007	411,437,413	411,437,413	
			大学	0	0	0	0	300,000	0	-515,900,399	-515,900,399	
			【口座小計】	343,144,133	344,457,083	331,827,381	332,835,874	333,314,824	333,236,007	-104,062,986	-104,062,986	
	128	0 0	三井住友 水研支店 三井住友郵便	216,138,741	485,234,741	570,329,741	197,214,741	150,309,165	223,483,381	346,196,962	346,196,962	
	129	0 0	福岡 福岡 口座番号19451	36,054,941	36,199,941	36,069,941	36,329,941	36,344,941	36,373,900	31,900,000	31,900,000	
	129	0 0	三井住友 水研支店 口座番号77151	438,761,872	511,511,094	515,172,744	518,196,194	520,580,394	524,600,798	515,487,488	515,487,488	
			高校	0	0	0	0	0	0	-2,550,000	-2,550,000	
			【口座小計】	438,761,872	511,511,094	515,172,744	518,196,194	520,580,394	524,600,798	512,937,488	512,937,488	
	131	0 0	豊田 豊田町 豊田 法人	302,327,666	302,322,403	322,379,281	785,304,517	759,100,004	758,050,459	1,186,071,874	1,186,071,874	
	133	1 0	校舎金	0	0	0	0	0	0	-10,000	-10,000	
			高校	0	0	0	0	0	0	59,000	59,000	
			【口座小計】	0	0	0	0	0	0	59,000	59,000	
	135	0 0	三井住友 水研支店 三井住友支店	2,662,339,676	2,788,378,398	2,915,071,053	3,254,678,440	3,453,180,481	2,902,742,094	3,388,734,815	3,388,732,302	
			大学	36,430	36,430	36,430	36,430	36,430	36,430	-10,000	-10,000	

No	説明
A	印刷条件で帳票サイズを指定することで、推移の範囲を変更できます。 A4: 7か月推移 A3: 年間推移 帳票サイズ=自動を選択した場合、対象年月までの月数によって自動的にサイズを判断します。
B	文字サイズが大きな科目名称は、貸借対照表に表示される資産科目名になります。 その内訳の金融資産科目を表示し、内訳合計額も出力されます。(矢印参照)
C	預金種別毎に、勘定科目や金融機関・支店などを確認できます。 【金融資産登録】画面の「略名称」に口座番号を含めておくと、通帳との照合に便利です。
D	部門ごとの残高を内訳として表示しながら、法人全体で出力できます。 また、部門別改算や合算(部門を無視して合計表示)の形式も選択できます。

■ 流動資産科目の他帳票との関連 (例：現金預金)

機関	支店	口座名称	部門	9月末残高	10月末残高	11月末残高	12月末残高	1月末残高	2月末残高	3月末残高	決算整理		
支払資金	0	0	現金	法人	949,869,244	949,651,251	949,589,184	961,509,571	962,751,947	969,730,441	920,229,259	920,212,759	
			大学		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	3,060,075	3,060,075	
			短大		0	0	0	0	0	0	-50,000	-50,000	
			高専		110,555	110,555	110,555	110,555	110,555	110,555	140,555	140,555	
			金共通		0	0	0	0	0	0	-1,000	-1,000	
			【口座小計】		949,489,799	949,771,806	949,709,719	961,630,126	962,972,502	969,850,996	929,372,893	929,362,893	
当座	118	0	0みずほ 本店	みずほ当座	法人	995,000	995,000	995,000	995,000	995,000	20,855,381	20,855,381	
	175	0	0郵便局 郵便局	郵便	法人	0	0	0	0	0	20,855,381	20,855,381	
	**		当座預金	計	**	995,000	995,000	995,000	995,000	995,000	20,855,381	20,855,381	
普通	117	0	0	みずほ	法人	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,500,000	-500,000	
	123	0	0みずほ 本店	以 ^レ 替123456	法人	289,889,257	382,359,257	441,528,257	431,779,257	435,878,257	389,362,870	389,362,870	
			大学			0	0	0	0	0	-950,000	-950,000	
			【口座小計】		289,889,257	382,359,257	441,528,257	431,779,257	435,878,257	435,878,257	382,512,870	382,512,870	
	124	0	0みずほ 本店	以 ^レ 替87711	法人	949,144,139	944,457,089	931,027,981	932,895,874	939,014,824	939,238,007	411,437,413	411,437,413
			大学			0	0	0	0	0	-515,500,399	-515,500,399	
			【口座小計】		949,144,139	944,457,089	931,027,981	932,895,874	939,014,824	939,238,007	-104,062,986	-104,062,986	
	126	0	0三井住友 本店営業	三井住友普通	法人	218,139,741	465,234,741	570,929,741	197,214,741	150,309,165	229,468,391	346,596,882	346,596,882
	128	0	0福岡 吉塚	福岡普88451	法人	26,054,941	26,199,941	26,069,941	26,329,941	26,344,941	26,379,900	31,900,000	31,900,000
有価証券	196	1	0大和証券	株-L-51	法人	0	0	0	0	0	8,954,899	8,954,899	
	2	0	0大和証券	証券L-52	法人	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
			大学			0	0	0	0	0	7,959,599	7,959,599	
			【口座小計】		1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	9,159,599	9,159,599	
			【科目計】		1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	18,119,497	18,119,497	
****			支払資金	合計 ****	7,026,472,981	7,964,712,019	7,595,789,399	7,952,849,388	8,132,319,064	8,291,892,869	7,992,851,299	7,590,828,483	

◆ 期末残高の合計は「貸借対照表」と一致

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		6,969,925,834	6,918,731,834	51,194,000
有形固定資産		5,710,901,425	5,685,536,904	25,364,521
土地		536,376,100	516,376,100	20,000,000
建物		5,155,072,400	4,980,856,935	174,215,465
構築物		92,698,551	71,734,214	20,964,337
教育研究用機器備品		49,007,027	51,518,740	△ 2,511,713
流動資産		7,898,233,340	9,588,130,281	2,498,105,008
現金預金		7,590,828,483	5,169,249,212	2,421,379,271
未収入金		220,950,912	182,456,179	38,494,733
短期貸付金		4,875,000	4,875,000	0
仮払金		82,433,270	42,047,465	40,385,805
立替金		△ 385,125	△ 228,375	△ 156,750
前払金		△ 2,069,200	△ 89,200	△ 2,000,000
資産の部合計		13,940,217,312	11,287,664,157	2,652,553,155

◆ 各預金科目は「現預金出納帳」と一致

月 日	相手科目	部門	支払先	借方	貸方	残高
	伝票番号	摘要				
	補助金	消費税				
		前期より繰越				0
2. 10	諸口 116020001	法人		20,855,381		20,855,381
				0	0	0
		** 累 計 **		20,855,381	10,000	20,855,381

■ 固定資産科目の他帳票との関連 (例：退職給与引当特定資産)

機関	支店	口座名称	部門	9月末残高	10月末残高	11月末残高	12月末残高	1月末残高	2月末残高	3月末残高	期末残高	
退職特資												
その他	199	1	みずほ 本店	退職給与特定	法人	0	0	0	0	0	-24,743,640	-24,743,640
				大学	5,984,750	5,984,750	5,984,750	5,984,750	5,984,750	5,984,750	2,131,500	2,131,500
				短大	13,712,000	13,712,000	13,712,000	13,712,000	13,712,000	13,712,000	25,224,000	25,224,000
				高校	15,439,457	15,439,457	15,439,457	15,439,457	15,439,457	15,439,457	-9,204,186	-9,204,186
				中学校	14,151,782	14,151,782	14,151,782	14,151,782	14,151,782	14,151,782	25,251,782	25,251,782
				【口座小計】	49,287,989	49,287,989	49,287,989	49,287,989	49,287,989	49,287,989	18,659,456	18,659,456
****			退職特資	合計 ****	49,287,989	49,287,989	49,287,989	49,287,989	49,287,989	49,287,989	18,659,456	18,659,456

◆ 期末残高は「貸借対照表」と「総勘定元帳」と一致

貸借対照表
平成28年 3月31日

一致 (単位 円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		6,969,925,834	6,918,731,834	51,194,000
有形固定資産		5,710,901,425	5,685,536,904	25,364,521
土地		536,376,100	516,376,100	20,000,000
建物		5,155,072,400	4,980,856,935	174,215,465
構築物		92,698,551	71,734,214	20,964,337
教育研究用機器備品		49,007,027	51,518,740	△ 2,511,713
管理用機器備品		15,011,012	11,434,246	3,576,766
図書		50,531,000	46,564,000	3,967,000
車両		10,305,335	5,152,669	5,152,666
建設仮勘定		△ 198,100,000	1,900,000	△ 200,000,000
特定資産		728,003,241	758,078,849	△ 30,075,608
退職給与引当特定資産		18,659,456	49,287,989	△ 30,628,533

トーマス学園 2017年 5月31日15時 1分

831 退職給与引当特定資産
(退職特資)

1ページ
法人計

2017年度

月 日	相手科目	部門	支払先	借方	貸方	残高
	伝票番号					
	補助金		消費税			
			前月より繰越			49,287,989
3. 31	三井普616139	法人	退職給与と特定資産繰入収入		300,000	48,987,989
3. 31	三井普616139	文学専攻	退職給与と特定資産繰入収入		3,853,250	45,134,739
3. 31	三井普123456	中学校	退職給与引当特定資産繰入支出	11,100,000		18,659,456
		** 3 月 計 **		28,300,000	58,928,533	30,628,533
		** 累 計 **		28,300,000	58,928,533	18,659,456

4-4 科目明細の確認

科目明細ごとの残高を確認します。

ここでは、勘定科目残高推移表について説明します。

トーマス学園

科目残高推移表 (月推移)
(資金収支)

表示例) 月推移

2017年度 city 2018年 3月現在 (決算整理5まで) 作成日: 2017年7月11日 12時30分

【印刷条件】
部門: (2: 学部学科) 科目1: 385預り金収入 885預り金支出

科目階級	科目名称	部門	貸借	A										
				9月末残高	10月	11月	12月	1月	2月	3月	決算整理	期末残高		
385	預り金収入	法人	借方	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			貸方	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
		【明細I計】	借方	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			貸方	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
1	所得税		借方	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		文学部	貸方	50,061,004	7,895,572	7,895,572	9,895,572	7,895,572	7,895,572	7,895,572	9,895,572	0	0	101,434,436
		【明細I計】	借方	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			貸方	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
2	住民税		借方	50,061,004	7,895,572	7,895,572	9,895,572	7,895,572	7,895,572	7,895,572	9,895,572	0	0	101,435,436
		人	借方	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		【明細I計】	貸方	21,594,400	2,539,200	2,539,200	2,539,200	2,539,200	2,539,200	2,539,200	2,539,200	0	0	36,829,600
			借方	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		【明細I計】	貸方	21,594,400	2,539,200	2,539,200	2,539,200	2,539,200	2,539,200	2,539,200	2,539,200	0	0	36,829,600
99	その他		借方	19,778,220	3,103,044	3,025,000	3,025,000	3,025,000	3,025,000	3,025,000	3,181,500	0	0	38,162,764
		【明細I計】	貸方	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			借方	19,778,220	3,103,044	3,025,000	3,025,000	3,025,000	3,025,000	3,025,000	3,181,500	0	0	38,162,764
		【科目計】	借方	156,163,812	21,695,172	21,617,128	21,617,128	25,617,128	21,617,128	21,617,128	25,773,628	0	0	294,101,124
			貸方	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		【合計】	借方	189,265,000	21,695,172	21,617,128	21,617,128	25,617,128	21,617,128	21,617,128	35,648,028	5,188	0	320,203,000
			貸方	0	21,644,260	21,644,260	25,644,260	21,644,260	21,799,760	35,309,162	0	0	0	0

No	説明
A	印刷条件で帳票サイズを指定することで、推移の範囲を変更できます。 A4: 8か月推移 A3: 年間推移 帳票サイズ=自動を選択した場合、対象年月までの月数によって自動的にサイズを判断します。
B	印刷条件より、科目レベルでの表示や、明細レベルでの表示が選択できます。 科目明細を確認するには、明細レベルでの表示を選択してください。
C	印刷条件より、部門内訳表示、部門別改頁、合算を選択できます。
D	明細毎の合計が表示されます。
E	科目計が表示されます。



金額の表示方法

科目残高推移表は、金額の表示方法を選択できます。

- ・貸借発生額: 借方/貸方の発生額を表示 (資産・負債科目など)
- ・相殺: 借方/貸方の発生額を相殺表示 (経費科目など)
- ・月末残高: 月毎の残高表示 (現金預金科目など)

集計レベル	<input checked="" type="radio"/> 科目	<input checked="" type="radio"/> 明細 I	<input type="radio"/> 明細 II
金額種類	<input checked="" type="radio"/> 貸借発生額	<input type="radio"/> 相殺	<input checked="" type="radio"/> 月末残高
合計表示	<input checked="" type="radio"/> 借方基準	<input type="radio"/> 貸方基準	

条件読込 条件保存

4-5 借入金の確認

借入金の残高を確認します。

ここでは「借入金総括表」の説明と、「借入金総括表」と「借入金明細表」の関連について説明します。

■借入金総括表

長短区分	金融機関	借入金	借入金期首残 (A)	内短期期首残 (B)	当期中収入 (C)	当期中返済 (上段D1、下段D2) (E)	借入金期末残 (E-A+C-D2) (F)	短期残高 (F-B-D1) (G)	1年以内振替額 (G) (H)	1年以内返済予定 (H-F+G) (I)	差引長期借入金 (I-E-H)
100	法人										
<長期>	<1 1みずほ銀行 >										
102	0 百連		15,390,000	1,710,000	0	1,710,000 5,710,000	9,680,000	0	1,710,000	1,710,000	7,970,000
401	新校舎建築		0	0	92,000,000	0 (0)	92,000,000	0	0	0	92,000,000
	マイワ 計		15,390,000	1,710,000	92,000,000	1,710,000 5,710,000	101,680,000	0	1,710,000	1,710,000	99,970,000
<短期>	<0 2日本私学振興共済事業>										
10	0 短期借入		0	0	2,500,000	2,500,000 (2,500,000)	0	0	0	0	0
	事業団 計		0	0	2,500,000	2,500,000 (2,500,000)	0	0	0	0	0
	部門 計		15,390,000	1,710,000	92,000,000	1,710,000 5,710,000	101,680,000	0	1,710,000	1,710,000	99,970,000
<長期>	計										
<短期>	計		0	0	2,500,000	2,500,000 (2,500,000)	0	0	0	0	0
	計		15,390,000	1,710,000	94,500,000	4,210,000 8,210,000	101,680,000	0	1,710,000	1,710,000	99,970,000
200	大学										
<長期>	<1 1みずほ銀行 >										
110	0 住家給付		78,225,000	15,645,000	0	15,645,000	82,580,000	0	15,645,000	15,645,000	66,935,000

No	説明
A	印刷条件より、部門内訳表示、部門別改頁または合算表示を選択できます。 部門内訳表示や合算の場合は「*法人計*」などの表示になります。
B	[E] 当期中返済を行った場合の上下段の表示説明です。
C	[A] の部門別改頁の場合に、部門名が表示されます。
D	借入金先金融機関ごとに集計されます。
E	期中における借入金の増減が表示されます。 当期中収入・・・新規の借入金額を表示 当期中返済・・・償還計画に基づく返済や繰上げ返済額を表示
F	短期借入金残高を表示します。
G	長期借入金から1年以内返済予定長期借入金へ振替えた金額が表示されます。
H	[F] と [G] を合計した金額が表示されます。借入金明細表の短期借入金の計と一致します。
I	1年以内返済予定長期借入金へ振替えた金額を除いた長期借入金の残高を表示します。

■ 仕訳と帳票の関係

長短区分	金融機関	借入金	借入金期首残 (A)	内短期期首残 (B)	当期中収入 (C)	当期中返済 (上段D1、下段D2)	借入金期末残 (E=A+C-D2)	短期残高 (F=B-D1)	1年以内振替額 (G)	1年以内返済予定 (H=F+G)	差引長期借入金残 (I=E-H)
(長期)	＜1 みずほ銀行＞										
102	0	百道	109,260,000	17,355,000	0	17,355,000 (21,355,000)	87,905,000	0	17,355,000	17,355,000	70,550,000
110	0	体育館建築	78,225,000	15,645,000	0	15,645,000 (15,645,000)	62,580,000	0	15,645,000	15,645,000	46,935,000
301	0	寄宿舎建築	92,469,996	23,117,499	0	23,117,499 (23,117,499)	69,352,497	0	23,117,499	23,117,499	46,234,998
401	0	新校舎建築	0	0	92,000,000	0 (0)	92,000,000	0	0	0	92,000,000
		みずほ 計	279,954,996	56,117,499	92,000,000	56,117,499 (60,117,499)	311,837,497	0	56,117,499	56,117,499	255,719,998
(短期)	＜0 2日本私学振興共済事業＞										
10	0	短期借入	0	0	4,352,000	4,352,000 (4,352,000)	0	0	0	0	0
		事業団 計	0	0	4,352,000	4,352,000 (4,352,000)	0	0	0	0	0
総合		計	279,954,996	56,117,499	92,000,000	56,117,499 (60,117,499)	311,837,497	0	56,117,499	56,117,499	255,719,998
(長期)		計									
(短期)		計	0	0	4,352,000	4,352,000 (4,352,000)	0	0	0	0	0
		計	279,954,996	56,117,499	96,352,000	60,469,499 (64,469,499)	311,837,497	0	56,117,499	56,117,499	255,719,998

D2 - D1

◆借入金明細表

借入金明細表
平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金							
公的金融							
小計	0	0	0	0			
市中金融							
みずほ銀行	223,837,497	92,000,000	4,000,000 ★ 56,117,499	255,719,998	5.5000 ～ 7.1000%	平成34年 9月28日	用途：体育館建築等 担保：土地・建物
小計	223,837,497	92,000,000	4,000,000 ★ 56,117,499	255,719,998			
その他							
小計	0	0	0	0			
計	223,837,497	92,000,000	4,000,000 ★ 56,117,499	255,719,998			
短期借入金							
公的金融							
日本私学振興共済事業団	0	4,352,000	4,352,000	0	0.0000%	平成28年 3月31日	用途：体育館建築等 担保：土地・建物
小計	0	4,352,000	4,352,000	0			
市中金融							
小計	0	0	0	0			
その他							
小計	0	0	0	0			
返済期限が1年以内の長期借入金	56,117,499	★ 56,117,499	56,117,499	56,117,499			
計	56,117,499	4,352,000 ★ 56,117,499	60,469,499	56,117,499			
合計	279,954,996	96,352,000 ★ 56,117,499	64,469,499 ★ 56,117,499	311,837,497			

4-6 総額の確認

現金預金や科目明細残高の確認が終わったら、総額を確認します。
 ここでは、「資金収支月報」（資金収支ベース）と「試算表」（総勘定ベース）について説明します。

a) 資金収支月報

トーマス学園		資金収支月報（累計表）						1 ページ	
2017年度 city		2018年 3月末現在（決算整理5まで）						作成日：2017年 6月23日 15時34分	
【印刷条件】		部門：(2：学部学科) 予算回次：当初予算						*法人計*	
	期首残高	累計借方	累計貸方	按分前累計額	按分純額	按分純額後累計額	当期予算	予算残高	
収入の部									
学生生徒等納付金収入	(0)	(4,882,200)	(4,949,151,700)	(4,944,269,500)	(0)	(4,944,269,500)	(2,949,593,000)	(△) 1,994,676,500	
211 授業料収入	0	4,875,000	2,030,527,500	2,025,652,500	0	2,025,652,500	1,967,000,000	△ 58,652,500	
212 入学金収入	0	0	2,635,861,000	2,635,861,000	0	2,635,861,000	422,200,000	△ 2,213,661,000	
213 実験実習料収入	0	7,200	33,004,700	32,997,500	0	32,997,500	61,080,000	28,082,500	
214 施設設備資金収入	0	0	221,155,000	221,155,000	0	221,155,000	158,511,000	△ 62,644,000	
216 図書費	0	0	27,396,500	27,396,500	0	27,396,500	338,172,000	310,775,500	
217 進路指導費	0	0	1,207,000	1,207,000	0	1,207,000	2,620,000	1,413,000	
221 保護者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
手数料収入	(0)	(0)	(15,216,229)	(15,216,229)	(0)	(15,216,229)	(65,629,470)	(50,413,241)	
226 入学検定料収入	0	0	11,640,000	11,640,000	0	11,640,000	58,360,000	46,720,000	
227 試験料収入	0	0	0	0	0	0	450,000	450,000	
228 証明手数料収入	0	0	551,370	551,370	0	551,370	2,595,470	2,044,100	
231 大学入試センター試験実	0	0	3,024,859	3,024,859	0	3,024,859	4,224,000	1,199,141	
寄付金収入	(0)	(175,160,119)	(191,720,985)	(16,560,866)	(0)	(16,560,866)	(135,987,000)	(119,426,134)	
233 特別寄付金収入	0	175,160,119	189,700,822	14,540,703	0	14,540,703	134,647,000	120,106,297	
2331 特別寄付金収入	0	0	0	0	0	0	134,647,000	134,647,000	
1 課税支出のみ	0	80,227,208	94,917,911	14,690,703	0	14,690,703	0	△ 14,690,703	
4 借入未確定	0	94,932,911	94,782,911	△ 150,000	0	△ 150,000	0	150,000	
236 一般寄付金収入	0	0	2,020,163	2,020,163	0	2,020,163	1,340,000	△ 680,163	
補助金収入	(0)	(766,164,528)	(3,973,391,056)	(3,207,226,528)	(0)	(3,207,226,528)	(617,670,000)	(△) 2,589,556,528	
242 地方公共団体補助金収入	0	410,114,528	820,229,056	410,114,528	0	410,114,528	410,000,000	△ 114,528	
2421 地方公共団体補助金収入	0	410,114,528	820,229,056	410,114,528	0	410,114,528	410,000,000	△ 114,528	
支出の部合計	(5,168,039,212)	(2,068,726,767)	(11,131,335,210)	(14,230,647,655)	(△) 293,780,921	(13,936,866,734)	(8,703,071,659)	(△) 5,233,795,075	
貸借差額（部門間差額）		(17,884,957,952)							
合計		(22,262,670,420)	(22,262,670,420)						

No	説明
A	指定した月の貸借発生額が表示されます。 印刷条件により、指定した月までの「累計額」でも表示できます。 月次締めとして利用：当月発生額で確認 決算時：年間累計額で確認（「借方・貸方に累計額を表示」にチェック）
B	「按分する」にチェックをつけると、按分額を確認するための項目が表示されます。 「按分前累計額」 「按分純額」 「按分後累計額」 「按分後累計額」が資金収支計算書の金額と一致します。
C	印刷時に選択できる項目です。（上記の例は前年同月比較項目を表示） （選択肢）「前年同月残高実績」 「前年同月比（%）」 「当期予算」 「予算残高」 「予算達成率（%）」
D	資金収支計算書や活動区分収支計算書と同じ出力順で表示されます。
E	決算書には表示させない明細や内訳科目も表示可能です。

■ 活用方法例

(活用例①) 詳細確認しながら予実対比

「借方・貸方に累計額を表示」チェック有

トーマス学園 1 ページ
2017年度 city 作成日: 2017年 6月12日11時40分

【印刷条件】
部門: (2: 学部学科) 予算回次: 第1回補正予算

資金収支月報 (累計表)

決算書では表示されない金額も確認可能

収入の部	期首残高	累計借方	累計貸方	按分前累計額	按分純額	按分純額後累計額	当期予算	予算達成率 (%)
学生生徒等納付金収入	(0)	(4,882,200)	(4,949,151,700)	(4,944,269,500)	(0)	(4,944,269,500)	(2,949,593,000)	(167.62)
211 授業料収入	0	4,875,000	2,030,527,500	2,025,652,500	0	2,025,652,500	1,967,000,000	102.98
212 入学金収入	0	0	2,635,861,000	2,635,861,000	0	2,635,861,000	422,200,000	624.31
213 実験実習料収入	0	7,200	33,004,700	32,997,500	0	32,997,500	61,080,000	54.02
214 施設設備資金収入	0	0	221,155,000	221,155,000	0	221,155,000	158,511,000	139.52
216 図書費	0	0	27,396,500	27,396,500	0	27,396,500	338,172,000	8.10
217 進路指導費	0	0	1,207,000	1,207,000	0	1,207,000	2,620,000	46.06
291 保護者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	10,000	0.00
			(216,229)	(15,216,229)	(0)	(15,216,229)	(65,629,470)	(23.18)

決算書と照合するには、
按分・純額して表示すると金額一致

資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

一致

(単位: 円)

収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		2,949,593,000	4,944,269,500	△ 1,994,676,500
授業料収入		1,967,000,000	2,025,652,500	△ 58,652,500
入学金収入		422,200,000	2,635,861,000	△ 2,213,661,000
実験実習料収入		61,080,000	32,997,500	28,082,500
施設設備資金収入		158,511,000	221,155,000	△ 62,644,000
図書費		338,172,000	27,396,500	310,775,500
進路指導費		2,620,000		
保護者負担軽減額		10,000		
手数料収入		65,629,470		



オプション 月別予算管理で月ごとに
予実対比も可能

(活用例②) 前年同月との対比

「借方・貸方に累計額を表示」チェック無

トーマス学園
2017年度 city
【印刷条件】
部門: (2: 学部学科) 予算回次: 第1回補正予算

資金収支月報

2018年 3月末現在 (決算整理5まで)

	前月末残高	当月借方	当月貸方	当月末残高	前年同月残高実績	前年同月比 (%)
526 会議費支出	47,376	0	0	47,376	47,376	100.00
527 奨学費支出	0	0	0	0	0	*****
528 福利費支出	0	0	0	0	0	*****
533 公租公費支出	0	0	0	0	0	*****
551 補助活動支出	0	0	0	0	0	*****
559 雑費支出	74,080	0	0	74,080	74,080	100.00
管理経費支出	(55,654,649)	(159,497)	(40,000)	(55,774,146)	(55,925,146)	(99.72)
611 消耗品費支出	58,354	10,500	0	68,854	239,854	28.70
613 新聞雑誌費支出	80,210	0	40,000	40,210	40,210	100.00
614 印刷製本費支出	4,831,235	130,420	0	4,961,655	4,961,655	100.00
615 旅費交通費支出	241,919	0	0	241,919	241,919	100.00
616 賃借料支出	0	0	0	0	0	*****
617 通信運搬費支出	145,016	0	0	145,016	145,016	100.00

指定した月の動きを確認

前年に比べて異常な入出金がないか

■ 活用方法例

(活用例③) 活動区分の確認

「活動区分別に出力する」チェック有
「借方・貸方に累計額を表示」チェック有

トーマス学園
2017年度 city
【印刷条件】
部門: (2: 学部学科) 予算回次: 第1回補

資金収支月報 (活動区分別累計表)

活動区分ごとに出だし、活動区分別の累計表として利用

	期首残高	累計借方	累計貸方	按分前累計額	按分純額	按分純額後累計額
教育活動による資金収支						
収入						
010 学生生徒等納付金収入	(0)	(4,882,200)	(4,949,151,700)	(4,944,269,500)	(0)	(4,944,269,500)
020 手数料収入	(0)	(0)	(15,216,229)	(15,216,229)	(0)	(15,216,229)
030 寄付金収入	(0)	(175,160,119)	(191,720,985)	(16,560,866)	(0)	(16,560,866)
2331 特別寄付金収入	0	175,160,119	189,700,822	14,540,703	0	14,540,703
236 一般寄付金収入	0	0	2,020,163	2,020,163	0	2,020,163
040 補助金収入	(0)	(766,164,528)	(1,319,391,056)	(553,226,528)	(0)	(553,226,528)
070 付随事業・収益事業収入	(0)	(10,000)	(205,410,000)	(205,400,000)	(0)	(205,400,000)
080 雑収入	(0)	(2,500)	(100,901,620)	(100,899,120)	(0)	(100,899,120)
教育活動資金収入計	(0)	(1,121,379,466)	(6,973,512,575)	(5,852,133,109)	(0)	(5,852,133,109)
支出						
210 人件費支出	(0)	(76,050,900)	(3,417,580)	(72,633,320)	(0)	(72,633,320)
220 教育研究経費支出	(0)	(20,505,512)	(368,932)	(20,136,580)	(3,408)	(20,139,988)
230 管理経費支出	(0)	(55,975,146)	(211,000)	(55,764,146)	(592)	(55,764,738)
250 科目按分支出	(0)	(4,000)	(0)	(4,000) (△)	(4,000)	(0)
教育活動資金支出計	(0)	(152,535,558)	(3,997,512)	(148,538,046)	(0)	(148,538,046)
差引	0	968,843,908	6,969,515,063	5,703,595,063	0	5,703,595,063
3701 調整勘定等 (教育)	(0)	(943,500,349)	(1,056,668,155)	(113,167,806)	(0)	(113,167,806)
教育活動資金収支差額	(0)	(0)	(0)	(5,816,762,869)	(0)	(5,816,762,869)

一致

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	金額
学生生徒等納付金収入	4,944,269,500
手数料収入	15,216,229
寄付金収入	16,560,866
特別寄付金収入	14,540,703
一般寄付金収入	2,020,163
補助金収入	553,226,528
付随事業・収益事業収入	205,400,000
雑収入	100,899,120
教育活動資金収入計	5,852,133,109
人件費支出	72,633,320
教育研究経費支出	20,139,988
管理経費支出	55,764,738
教育活動資金支出計	148,538,046
差引	5,703,595,063
調整勘定等 (教育)	113,167,806
教育活動資金収支差額	5,816,762,869

金額に不明な点があれば、「元帳」「科目残高推移表」等で確認

例) 資金収支元帳で活動区分を指定

トーマス学園 2017年 6月13日14時28分
1ページ *法人計*

資金収支元帳 2411 国庫補助金収入(教育)
(国庫補助(教))

活動区分 1: 教育活動

月	相手科目	部門	支払先	借方	貸方	残高
日	伝票番号	摘要				
	補助金	消費税				
		前月より繰越				0
3.	諸口	法人				
1	76	経費全般			178,025,000	178,025,000
		税区分未確定				
3.	諸口	法人				

仕訳ごとに活動区分が正しいかどうか確認

b) 試算表

トーマス学園									
試算表									
表示例) 累計額									
2017年度		city		2018年 3月未現在(決算整理前)		*法人計*			
【印刷条件】									
部門: (1: 学校単位) 予算回次: 第1回補正予算									
	期首残高	累計借方	累計貸方	按分前累計額	按分純額	按分後累計額	前年同月残高実績	前年同月比(%)	
資産の部									
固定資産	(6,923,522,447)	(881,560,745)	(661,787,130)	(7,143,296,062)	(0)	(7,143,296,062)	(7,062,153,134)	(101.14)	
有形固定資産	< 5,685,536,904 >	< 377,443,420 >	< 206,226,597 >	< 5,856,753,727 >	< 0 >	< 5,856,753,727 >	< 5,660,172,383 >	< 103.47 >	
671 土地	516,376,100	20,000,000	0	536,376,100	0	536,376,100	496,376,100	108.05	
672 建物	6,622,994,602	288,900,000	0	6,911,894,602	△ 1,644,403,101	5,267,491,501	6,334,094,602	83.16	
972 建物減価償却累計額	△ 1,642,137,667	0	2,265,434	△ 1,644,403,101	1,644,403,101	0	△ 1,527,453,132	0.00	
674 構築物	113,077,000	25,250,000	0	138,327,000	△ 41,342,786	96,984,214	87,827,000	110.42	
974 構築物減価償却累計額	△ 41,342,786	0	0	△ 41,342,786	41,342,786	0	△ 37,057,123	0.00	
682 教育研究用機器備品	153,129,300	28,228,800	3,465,200	177,892,900	△ 101,610,560	76,282,340	162,480,500	46.94	
982 教・機器備品減価償却累計額	△ 101,610,560	0	0	△ 101,610,560	101,610,560	0	△ 108,450,047	0.00	
683 管理用機器備品	27,803,280	5,577,790	0	33,381,070	△ 16,864,997	16,516,073	19,825,490	83.30	
983 管理用機器備品減価償却累計額	△ 16,369,034	0	495,963	△ 16,864,997	16,864,997	0	△ 11,968,010	0.00	
684 図書	46,564,000	4,246,830	0	50,810,830	0	50,810,830	42,597,000	119.28	
685 車両	12,169,000	5,240,000	0	17,409,000	△ 7,016,331	10,392,669	6,929,000	149.98	
985 車両減価償却累計額	△ 7,016,331	0	0	△ 7,016,331	7,016,331	0	△ 6,928,997	0.00	
675 建設仮勘定	1,900,000	0	200,000,000	△ 198,100,000	0	△ 198,100,000	201,900,000	98.11	
特定資産	< 758,078,849 >	< 118,932,925 >	< 149,008,533 >	< 728,003,241 >	< 0 >	< 728,003,241 >	< 808,154,457 >	< 90.08 >	
教育活動収支									
事業活動収入の部									
学生生徒等納付金	(0)	(4,882,200)	(4,949,151,700)	(4,944,269,500)	(0)	(4,944,269,500)	(0)	(*****)	
211 授業料	0	4,875,000	2,030,527,500	2,025,652,500	0	2,025,652,500	0	*****	
212 入学金	0	0	2,635,861,000	2,635,861,000	0	2,635,861,000	0	*****	
213 実験実習料	0	7,200	33,004,700	32,997,500	0	32,997,500	0	*****	
214 施設設備資金	0	0	221,155,000	221,155,000	0	221,155,000	0	*****	
216 図書費	0	0	27,396,500	27,396,500	0	27,396,500	0	*****	
217 進路指導費	0	0	1,207,000	1,207,000	0	1,207,000	0	*****	
手数料	(0)	(0)	(15,216,229)	(15,216,229)	(0)	(15,216,229)	(0)	(*****)	

No	説明
A	指定した月の貸借発生額が表示されます。 印刷条件により、指定した月までの「累計額」でも表示できます。 月次締めとして利用：当月発生額で確認 決算時：年間累計額で確認（「借方・貸方に累計額を表示」にチェック）
B	「按分する」にチェックをつけると、按分額を確認するための項目が表示されます。 「按分前累計額」 「按分純額」 「按分後累計額」 「按分後累計額」が事業活動収支計算書や貸借対照表の金額と一致します。
C	印刷時に選択できる項目です。（上記の例は前年同月比較項目を表示） （選択肢）「前年同月残高実績」 「前年同月比(%)」 「当期予算」 「予算残高」 「予算達成率(%)」
D	事業活動収支計算書と貸借対照表と同じ出力順で表示されます。
E	通常、決算書には表示させない明細や内訳科目も表示可能です。

■ 貸借対照表科目の他帳票との関連

「借方・貸方に累計額を表示」チェック有

トーマス学園 試算表

2017年度 city 3月末日現在(決算)

【印刷】 部門: 資産科目と減価償却累計額をそれぞれ表記 純額後累計額は簿価を表示

	期首残高	累計借方	累計貸方	按分前累計額	按分純額	按分純額後累計額
資産の部	(6,923,522,447)	(913,980,745)	(860,059,432)	(6,977,443,760)	(0)	(6,977,443,760)
固定資産	< 5,685,536,904 <	< 409,863,420 <	< 384,498,899 <	< 5,710,901,425 <	< 0 <	< 5,710,901,425 <
671 土地	516,376,100	20,000,000	0	536,376,100	0	536,376,100
672 建物	6,622,994,602	288,900,000	0	6,911,894,602	△ 1,756,822,202	5,155,072,400
972 建物減価償却累計額	△ 1,642,137,667	0	114,684,535	△ 1,756,822,202	1,756,822,202	0
674 構築物	113,077,000	25,250,000	0	138,327,000	△ 45,628,449	92,698,551
974 構築物減価償却累計額	△ 41,342,786	0	4,285,663	△ 45,628,449	45,628,449	0
682 教育研究用機器備品	153,129,300	29,328,800	38,680,000	143,778,100	△ 94,771,073	49,007,027
982 教・機器備品減価償却累計額	△ 101,610,560	28,720,000	21,880,513	△ 94,771,073	94,771,073	0
683 管理用機器備品	27,803,280	8,127,790	150,000	35,781,070	△ 20,770,058	15,011,012
983 管理用機器備品減価償却累計額	△ 16,369,034	50,000	4,451,024	△ 20,770,058	20,770,058	0
684 図書	46,564,000	4,246,830	279,830	50,531,000	0	50,531,000
685 車両	12,169,000	5,240,000	0	17,409,000	△ 7,103,665	10,305,335
985 車両減価償却累計額	△ 7,016,331	0	87,334	△ 7,103,665	7,103,665	0
675 建設仮勘定	1,900,000	0	200,000,000	△ 198,100,000	0	△ 198,100,000

◆固定資産の場合、按分前累計額は「固定資産明細表」の期末残高と一致

一致

固定資産明細表
平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高
土地	516,376,100	20,000,000	0	536,376,100	0	536,376,100
建物	6,622,994,602	288,900,000	0	6,911,894,602	1,756,822,202	5,155,072,400
構築物	113,077,000	25,250,000	0	138,327,000	45,628,449	92,698,551
教育研究用機器備品	153,129,300	25,963,600	35,214,900	143,778,100	94,771,073	49,007,027
管理用機器備品	27,803,280	8,127,790	150,000	35,781,070	20,770,058	15,011,012
図書	46,564,000	4,246,830	279,830	50,531,000	0	50,531,000
車両	12,169,000	5,240,000	0	17,409,000	7,103,665	10,305,335
建設仮勘定	1,900,000	0	200,000,000	-198,100,000	0	-198,100,000
計	7,494,013,282	377,628,220	235,644,630	7,635,996,872	1,925,095,447	5,710,901,425

◆按分純額後累計額は「固定資産明細表」の差引期末残高や「貸借対照表」と一致

一致

貸借対照表
平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		6,969,925,834	6,918,731,834	51,194,000
有形固定資産		5,710,901,425	5,685,536,904	25,364,521
	土地	536,376,100	516,376,100	20,000,000
	建物	5,155,072,400	4,980,856,935	174,215,465
	構築物	92,698,551	71,734,214	20,964,337
	教育研究用機器備品	49,007,027	51,518,740	△ 2,511,713
	管理用機器備品	15,011,012	11,434,246	3,576,766



固定資産明細表と試算表・貸借対照表の金額が一致しない場合

- ・科目の振替をおこなう際に仕訳種類 16 で仕訳を入力している可能性があります。仕訳種類の見直しを行ってください。

➡ 「2-2-16 コラム 部門と科目を同時に振替する場合」参照

■ 事業活動収支科目の他帳票との関連

「借方・貸方に累計額を表示」チェック有

トーマス学園
2017年度 city
【印刷】 事業活動区分ごとに集計
部門:
2018年 3月末現在(決算整理5まで)

試算表

	期首残高	累計借方	累計貸方	按分前累計額	按分純額	按分純額後累計額
教育活動収支						
事業活動収入の部						
学生生徒等納付金	(0)	(4,882,200)	(4,949,151,700)	(4,944,269,500)	(0)	(4,944,269,500)
211 授業料	0	4,875,000	2,030,527,500	2,025,652,500	0	2,025,652,500
212 入学金	0	0	2,635,861,000	2,635,861,000	0	2,635,861,000
213 実験実習料	0	7,200	33,004,700	32,997,500	0	32,997,500
214 施設設備資金	0	0	221,155,000	221,155,000	0	221,155,000
216 図書費	0	0	27,396,500	27,396,500	0	27,396,500
217 進路指導費	0	0	1,207,000	1,207,000	0	1,207,000
手数料	(0)	(0)	(15,216,229)	(15,216,229)	(0)	(15,216,229)
226 入学検定料	0	0	11,640,000	11,640,000	0	11,640,000
228 証明手数料	0	0	551,370	551,370	0	551,370
231 大学入試センター試験実施	0	0	3,024,859	3,024,859	0	3,024,859
293 退職給与引当金戻入額	0	0	30,000	30,000	0	30,000
299 その他の雑収入	0	0	10,231,926	10,231,926	0	10,231,926
教育活動収入計	(0)	(946,219,347)	(6,782,026,590)	(5,835,807,243)	(0)	5,835,807,243

◆ 按分純額後累計額は「事業活動収支計算書」と一致

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,949,593,000	4,944,269,500	△ 1,994,676,500
授業料	1,967,000,000	2,025,652,500	△ 58,652,500
入学金	422,200,000	2,635,861,000	△ 2,213,661,000
実験実習料	61,080,000	32,997,500	28,082,500
施設設備資金	158,511,000	221,155,000	△ 62,644,000
図書費	338,172,000	27,396,500	310,775,500
進路指導費	2,620,000	1,207,000	1,413,000
保護者負担軽減額	10,000	0	10,000
手数料	65,629,470	15,216,229	50,413,241
入学検定料	58,360,000	11,640,000	46,720,000
試験料	450,000	0	450,000
証明手数料	2,595,470	551,370	2,044,100
大学入試センター試験実施手数料	4,224,000	3,024,859	1,199,141
寄付金	135,987,000	16,765,866	119,221,134
特別寄付金	134,647,000	14,540,703	120,106,297
一般寄付金	1,340,000	2,020,163	△ 680,163
現物寄付	0	205,000	△ 205,000
経常費等補助金	617,670,000	553,226,528	64,443,472
国庫補助金	207,670,000	143,112,000	64,558,000
地方公共団体補助金	410,000,000	410,114,528	△ 114,528
付随事業収入	176,800,000	205,400,000	△ 28,600,000
補助活動収入	176,800,000	205,400,000	△ 28,600,000
雑収入	112,428,800	100,929,120	11,499,680
施設設備利用料	2,028,800	185,727	1,843,073
退職金財団等資金収入	90,400,000	90,481,467	△ 81,467
退職給与引当金戻入額	0	30,000	△ 30,000
その他の雑収入	20,000,000	10,231,926	9,768,074
教育活動収入計	4,058,108,270	5,835,807,243	△ 1,777,698,973

一致

■ 貸借差額（部門間差額）について（【例：勘定科目の貸借不一致】）

(貸借対照表) 翌年度繰越収支差額 ≠ (事業活動収支計算書) 翌年度繰越収支差額
この差額を「貸借差額（部門間差額）」として表示

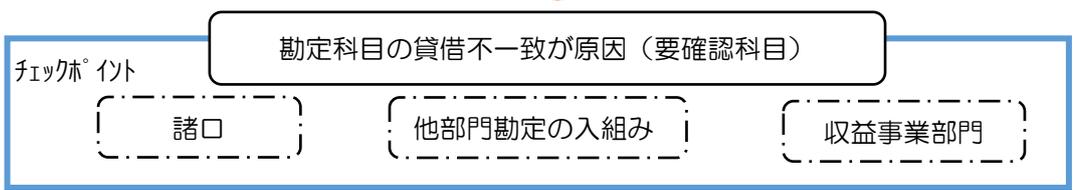
	期首残高	累計借方	累計貸方	按分前累計額	按分純額	按分純額後累計額
基本金組入額合計	0	255,362,390	0	△ 255,362,390	0	△ 255,362,390
965 基本金組入額	0	255,362,390	0	△ 255,362,390	0	△ 255,362,390
当年度収支差額	0			7,974,033,537	0	7,974,033,537
前年度繰越収支差額	3,999,733,430			3,999,733,430	0	3,999,733,430
基本金取崩額	0	0	12,608,400	12,608,400	0	12,608,400
966 基本金取崩額	0	0	12,608,400	12,608,400	0	12,608,400
翌年度繰越収支差額	3,999,733,430			11,986,375,367	0	11,986,375,367
(参考)						
事業活動収入計	(0)	(1,134,821,822)	(9,626,346,544)	(8,491,524,722)	(0)	(8,491,524,722)
事業活動支出計	(0)	(334,760,932)	(72,632,137)	(262,128,795)	(0)	(262,128,795)
貸借差額（部門間差額）	(0)			(△ 100,000)	(0)	(△ 100,000)

◆貸借対照表「翌年度繰越収支差額」を試算表で確認

901 第1号基本金	1,100,000,000	10,000,000	100,000,000	7,678,923,272	(0)	(7,678,923,272)
962 第2号基本金	56,000,000	13,500,000	56,000,000	7,329,323,272	(0)	7,329,323,272
963 第3号基本金	83,000,000	0	3,000,000	86,000,000	0	86,000,000
964 第4号基本金	141,100,000	0	24,000,000	165,100,000	0	165,100,000
繰越収支差額	(3,999,733,430)	(0)	(0)	(11,986,275,367)	(0)	(11,986,275,367)
9601 翌年度繰越収支差額	3,999,733,430	0	0	11,986,275,367	0	11,986,275,367
純資産の部合計	(11,435,902,712)	(27,208,400)	(269,962,390)	(19,665,198,639)	(0)	(19,665,198,639)

◆事業活動収支計算書「翌年度繰越収支差額」を試算表で確認

	期首残高	累計借方	累計貸方	按分前累計額	按分純額	按分純額後累計額
基本金組入額合計	0	255,362,390	0	△ 255,362,390	0	△ 255,362,390
965 基本金組入額	0	255,362,390	0	△ 255,362,390	0	△ 255,362,390
当年度収支差額	0			7,974,033,537	0	7,974,033,537
前年度繰越収支差額	3,999,733,430			3,999,733,430	0	3,999,733,430
基本金取崩額	0	0	12,608,400	12,608,400	0	12,608,400
966 基本金取崩額	0	0	12,608,400	12,608,400	0	12,608,400
翌年度繰越収支差額	3,999,733,430			11,986,375,367	0	11,986,375,367



仕訳検索リストで該当仕訳を検索

(111 現金) city					
2018/3/3	88	100 法人	111 現金	20 収益部門	100,000
				111 現金	

上記例) この金額分が部門間差額に計上

■ 貸借差額（部門間差額）について（【例：部門の不一致】）

印刷条件において、表示形式＝部門毎改頁を選択した場合に貸借差額が表示される場合があります。「200 大学」を例に説明します。

トーマス学園		試算表					
2017年度		city					
◆貸借対照表「翌年度繰越収支差額」を試算表で確認							正(決算整理5まで)
	繰越収支差額	(△ 1,829,696,021)	(0)	(0)	(△ 1,463,247,499)	(0)	(△ 1,463,247,499)
	9601 翌年度繰越収支差額	△ 1,829,696,021	0	0	△ 1,463,247,499	0	△ 1,463,247,499
	純資産の部合計	(334,211,456)	(440,343,500)	(0)	(260,316,478)	(0)	(260,316,478)
	負債及び純資産の部合計	(507,117,197)	(471,769,835)	(16,264,969)	(418,060,853)	(0)	(418,060,853)
◆事業活動収支計算書「翌年度繰越収支差額」を試算表で確認							
	事業活動支出の部					按分純額	按分純額後累計額
	特別支出計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	特別収支差額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	基本金組入前当年度収支差額	1,910,641,563	△ 633,379,017	338,805,021	1,285,559,815	30,925,303	1,316,485,118
	基本金組入額合計	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
	965 基本金組入額	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
	当年度収支差額	1,910,641,563			1,284,559,815	30,925,303	1,315,485,118
	前年度繰越収支差額	42,445,478			42,445,478	0	42,445,478
	基本金取崩額	0	0	440,343,500	440,343,500	0	440,343,500
	966 基本金取崩額	0	0	440,343,500	440,343,500	0	440,343,500
	翌年度繰越収支差額	1,953,087,041			1,767,348,793	30,925,303	1,798,274,096
	(参考)						
	事業活動収入計	(4,500,862,580)	(175,038,251)	(348,589,396)	(4,674,413,725)		(4,657,205,350)
	事業活動支出計	(2,590,221,017)	(808,417,268)	(9,784,375)	(3,398,852,010)	差額	(3,340,720,232)
	貸借差額(部門間差額)	(△ 3,782,783,062)			(△ 3,230,596,292)		



貸借別部門での仕訳が原因

(仕訳例) 211 文学専攻 消耗品費支出 10 円 / 100 法人 現金預金 10



印刷条件(合算)で出力して部門間差額が表示されるか確認

トーマス学園		2018年 3月未現在(決算整理5まで)							
2017年度		city							
【印刷条件】									
部門: (1: 学校単位) 予算回次: 第1回補正予算									
									法人計
	資産処分差額	(0)	(1,564,630)	(0)	(1,564,630)	(0)	(1,564,630)	(1,564,630)	(100.00)
	772 教育研究用機器備品除却差	0	1,184,800	0	1,184,800	0	1,184,800	1,184,800	100.00
	773 管理用機器備品除却差額	0	100,000	0	100,000	0	100,000	100,000	100.00
	774 図書除却差額	0	279,830	0	279,830	0	279,830	279,830	100.00
	その他の特別支出	(0)	(10,000)	(0)	(10,000)	(0)	(10,000)	(0)	*****
	649 過年度修正額	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0	*****
	特別支出計	(0)	(1,574,630)	(0)	(1,574,630)	(0)	(1,574,630)	(1,564,630)	(100.63)
	特別収支差額	(2,654,768,120)	(19,198,970)	(21,648,000)	(2,654,067,890)	(0)	(2,654,067,890)	(△ 411,510)	(999.99)
	基本金組入前当年度収支差額	5,000,765,175	143,095,379	1,739,021,678	4,838,103,466	0	4,838,103,466	1,482,449,649	326.35
	基本金組入額合計	0	3,012,000	0	△ 3,012,000	0	△ 3,012,000	△ 255,362,390	1.17
	965 基本金組入額	0	3,012,000	0	△ 3,012,000	0	△ 3,012,000	△ 255,362,390	1.17
	当年	4,835,091,466			4,835,091,466	0	4,835,091,466	1,227,087,259	394.02
	前年	4,280,043,630			4,280,043,630	0	4,280,043,630	2,780,820,068	153.91
	基本	486,013,500			486,013,500	0	486,013,500	12,608,400	999.99
	96	486,013,500			486,013,500	0	486,013,500	12,608,400	999.99
	翌年度繰越収支差額	9,280,808,805			9,601,148,596	0	9,601,148,596	4,020,515,727	238.80
	(参考)								
	事業活動収入計	(7,868,929,327)	(1,094,996,820)	(1,811,629,115)	(8,585,561,622)	(△ 49,259,730)	(8,536,301,892)	(1,741,433,875)	(490.18)
	事業活動支出計	(2,868,164,152)	(951,901,441)	(72,607,437)	(3,892,673,030)	(△ 49,259,730)	(3,698,198,426)	(258,984,226)	(999.99)
	貸借差額(部門間差額)	(0)			(0)				

法人全体で0円であれば問題なし

■ 資金収支月報との関係（【例：預り金】）

◆ 試算表

試算表を当月で表示

トーマス学園		試算表					
2017年度 city		2018年 3月末現在(決算整理前)					
【印刷条件】							
部門：(1：学校単位) 予算回次：第1回補正予算							
	前月末残高	当月借方	当月貸方	按分前累計額	按分純額	按分純額後累計額	
895 徴収不能引当金	△ 4,830,613	0	0	△ 4,830,613	0	△ 4,830,613	
資産の部合計	(19,949,134,576)	(6,206,150,582)	(5,573,057,414)	(20,582,227,744)	(0)	(20,582,227,744)	
負債の部							
固定負債	(632,113,749)	(1,710,000)	(0)	(630,403,749)	(0)	(630,403,749)	
365 長期借入金	125,160,000	1,710,000	0	123,450,000	0	123,450,000	
371 退職給与引当金	506,953,749	0	0	506,953,749	0	506,953,749	
流動負債	(152,958,963)	(55,121,082)	(56,893,801)	(154,731,682)	(0)	(154,731,682)	
9201 短期借入金	27,580,000	19,407,499	1,710,000	9,882,501	0	9,882,501	
375 未払金	9,873,053	55,555	10,089,639	19,907,137	0	19,907,137	
391 前受金	108,225,000	10,000	9,785,000	118,000,000	0	118,000,000	
385 預り金	7,280,910	35,648,028	35,309,162	6,942,044	0	6,942,044	
負債の部合計	(785,072,712)	(56,831,082)	(56,893,801)	(785,135,431)	(0)	(785,135,431)	

■ 試算表

当月借方＝ (資)預り金収入借方 ＋ (資)預り金支出借方 ＋ (総)預り金借方
 当月貸方＝ (資)預り金収入貸方 ＋ (資)預り金支出貸方 ＋ (総)預り金貸方

◆ 資金収支月報「預り金収入」

資金収支月報

2017年度 city		2018年 3月末現在(決算整理前)					
【印刷条件】							
部門：(2：学部学科) 予算回次：第1回補正予算							
	前月末残高	当月借方	当月貸方	按分前累計額	按分純額	按分純額後累計額	
その他の収入	(540,974,866)	(11,183,705)	(104,303,215)	(634,094,376)	(△ 293,446,809)	(340,647,567)	
331 退職給与引当特定資産取崩	0	0	58,928,533	58,928,533	0	58,928,533	
332 減価償却引当特定資産取崩	80,000,000	0	9,110,000	89,110,000	0	89,110,000	
361 前期末未収入金収入	192,623,519	1,309,305	955,520	192,269,734	0	192,269,734	
385 預り金収入	268,351,347	9,874,400	35,309,162	293,786,109	△ 293,446,809	339,300	

◆ 資金収支月報「預り金支出」

資金収支月報

2017年度 city		2018年 3月末現在(決算整理前)					
【印刷条件】							
部門：(2：学部学科) 予算回次：第1回補正予算							
	前月末残高	当月借方	当月貸方	按分前累計額	按分純額	按分純額後累計額	
849 第3号基本金引当特定資産	0	1,970,000	970,000	1,000,000	0	1,000,000	
その他の支出	(308,096,372)	(27,358,248)	(263,580)	(335,191,040)	(△ 293,446,809)	(41,744,231)	
875 前期末未払金支払支出	790,861	55,555	65,555	780,861	0	780,861	
885 預り金支出	268,327,496	25,773,628	0	294,101,124	△ 293,446,809	654,315	
857 立替金支出	△ 456,750	500,000	0	43,250	0	43,250	
856 仮払金支出	39,434,765	1,029,065	198,025	40,265,805	0	40,265,805	



試算表と資金収支月報の違い

前期末残高は一致しませんのでご注意ください。

- ・ 試算表：総勘定ベースで前年度からの繰越金額を含んで計上
- ・ 資金収支月報：資金収支ベースで当年度の残高のみ計上

4-7 仕訳の修正方法

帳票で残高を確認後、仕訳の修正が必要になった場合の修正方法について説明します。

a) 元帳照会画面からの修正方法（ドリルダウン）

1. グローバルナビ [帳票] -◇仕訳「元帳」をクリックします。
⇒【元帳】画面が表示されます。
2. 印刷条件を指定し、[照会] ボタンをクリックします。

元帳

2022年度
ACRMC02001

対象年月: 2023 / 3 ~ 2023 / 3 決算整理 0: 通常仕訳 ~ 5: 決算5

帳票種類: 資金収支 総勘定 補助活動 帳票選択 0: 標準 帳票エディット

支払仕訳種類: 支払予定仕訳を含む

部門集計パターン: 2: 学部学科 科目出力順 科目コード順 決算書出力順

表示形式: 部門別改頁 合算 月毎に改頁する 科目や明細毎にページをリセット

出力順: 部門 → 科目/明細順 科目/明細 → 部門順 科目/明細 → 部門順 (改頁無)

活動区分: 集計科目の合算表示

科目の限定: 科目Iで限定 大科目で限定 限定しない

科目I 範囲指定: [] ~ []

個別指定: []

科目II: [] ~ []

明細I: [] ~ []

明細II: [] ~ []

集計レベル: 科目 科目II 明細I 明細II 科目明細ありの科目のみ印刷

出力形式: 2行出力 3行出力 仕訳発生のない科目 (残高だけの科目) も表示する

伝票状態: 仮伝票 本伝票

按分状態: 按分前 按分後 按分前後混在 タイトル指定: []

条件読込 条件保存 **照会** CSV出力 印刷 取消

3. 【元帳照会（資金収支元帳）】画面が表示されます。
4. 該当の仕訳にカーソルをあてて、ダブルクリックします。

元帳照会 (資金収支元帳)

2017年度
ACSMC01001

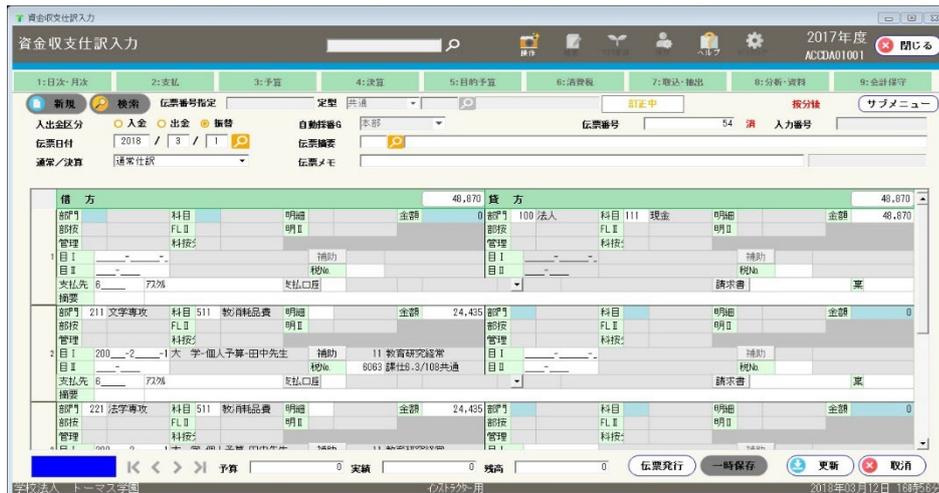
111 現金 (現金) 件数: 178 件 100 ~ 100

月日	相手科目 伝票番号 補助金	部門	支払先 摘要 消費税	借方	貸方	残高
						前月より繰越
3/1	教消耗品費 54	法人	アスレ		48,870	3,588,139,460
3/1	準備金	法人			500,000	3,587,639,460
3/1	預り金収入 72	法人		3,000,000		3,590,639,460
3/1	雑口 75	法人		118,125,480		3,708,764,940

前頁 次頁

学校法人 トーマス学園 入力529-用 2018年03月12日 16時50分

5. 該当の仕訳が表示されますので、仕訳を変更することができます。

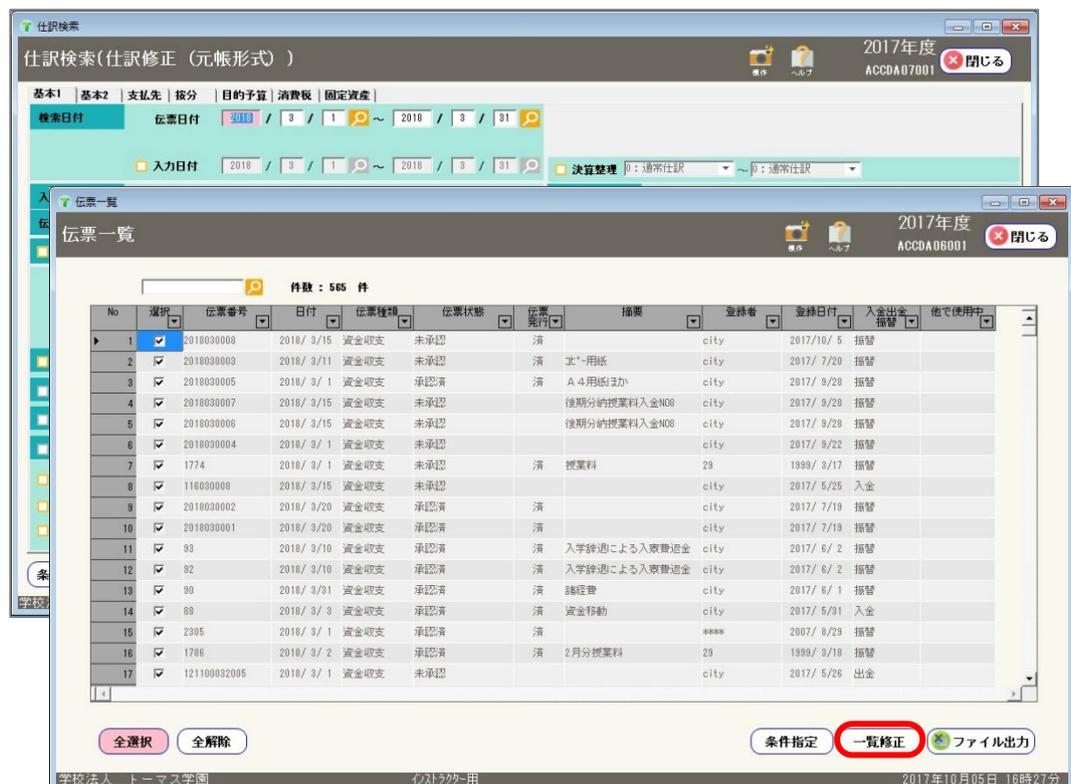


b) 仕訳修正（元帳形式）からの修正方法

1. メガドロップ [1.日次・月次] →◇仕訳入力「仕訳修正（元帳形式）」をクリックします。
【仕訳修正（元帳形式）】画面が表示されます。
2.  ボタンをクリックして仕訳修正パターンを選択します。



3. [検索] ボタンをクリックして、修正したい伝票の条件を指定します。
該当の仕訳にチェックをつけ、[一覧修正] ボタンをクリックします。



4. 仕訳を修正後、[更新] ボタンをクリックします。

No	伝票日付	決算	伝票番号	行NO	借方部門コード	借方F/Lコード I	借方科目明細 I	借方金額	行摘要 I	借方目的コード I_1
1	2018/ 3/15	通常	2018030008	1	100 法人	111	現金	30,000		
2	2018/ 3/11	通常	2018030003	1	211 文学専攻	511	教消耗品費	5,000	A 4 用紙ほか	
3	2018/ 3/11	通常	2018030003	2					当座から支払	
4	2018/ 3/ 1	通常	2018030005	1	211 文学専攻	511	教消耗品費	5,000	A 4 用紙ほか	200__-2__-1__大 学-借
5	2018/ 3/ 1	通常	2018030005	2					当座から支払	
6	2018/ 3/15	通常	2018030007	1	100 法人	111	現金	200,000	後期分納授業料入金NO8	
7	2018/ 3/15	通常	2018030006	1	100 法人	111	現金	33,000	後期分納授業料入金NO8	
8	2018/ 3/ 1	決5	2018030004	1	100 法人	111	現金	10,000		
9	2018/ 3/ 1	通常	1774	1	100 法人	126	三井普61615	120,000	授業料	

学校法人 トーマス学園 内外ツカ-用 2017年10月05日 16時33分



修正パターンの追加について

修正パターンの追加や訂正の方法については、【I. 日常処理編】のマニュアルをご参考ください。

➔ 「【I. 日常処理編】3-5-3 仕訳修正（元帳形式）からの検索・修正」参照

5 決算補助機能を利用する

この章では、当年度の仕訳整合性のチェック方法を説明します。

おもに仕訳全般の整合性を確認する「月次決算チェックリスト」、決算書相互の整合性を確認する「科目別チェックリスト」の2種類用意しています。

5-1 月次決算チェックリスト（会計）

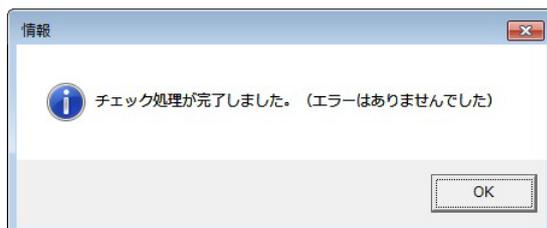
「月次決算チェックリスト」は、各科目の残高異常（残高がマイナスになっている）や、登録が必要な注記のお知らせなど仕訳全般にかかわる内容をチェックします。

5-1-1 チェックリストを確認する

それでは月次決算チェックリストを出力してみましょう。

1. メガドロップ [4:決算] -◇チェックリスト「月次決算チェックリスト（会計）」をクリックします。⇒【月次決算チェックリスト（会計）】画面が表示されます。
2. 月次決算チェックリストを出力します。
以下の項目にチェックをつけ [実行] ボタンをクリックします。
 - ① 「月次決算チェック」にチェック
 - ② 対象年月を確認（基本的には 当年度末（3月）、決算整理回数を最大数まで指定）

3. 以下のメッセージが表示されたら [OK] ボタンをクリックします。



4. エラーが出力された場合の操作は、「5-1-3 エラーを解消する」を参照してください。

No	種別	チェック項目	エラーメッセージ/備考
15	月次決算	C1003 共通部門での繰越残高があります (総勘定)	科目[672 建物] 部門[100 百道浜大学] 金額[1,000]
16	月次決算	C1004 共通部門での繰越残高があります (資金収支)	科目[111 現金 H27略名称] 部門[190 大学共通] 金額[-5,423]
17	月次決算	C1004 共通部門での繰越残高があります (資金収支)	科目[121 普・@121] 部門[190 大学共通] 金額[-40,000]
18	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[111 現金 H27略名称] 部門[150 国際学部] 金額[-588,275]
19	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[111 現金 H27略名称] 部門[740 西新幼稚園] 金額[-31,311,952]
20	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[395 預り金収入] 部門[740 西新幼稚園] 金額[-1,722,116]



エラー種類とコードの見方

種別	チェックコード	チェック項目
1：月次決算	C：お知らせ	1000 番台は月次決算
2：仕訳	N：年次更新不可	2000 番台は仕訳関連
3：残高	W：警告	3000 番台は残高
4：予算	E：エラー	4000 番台は予算
5：マスタ		5000 番台はマスタ

5-1-2 仕訳をチェックする

明細未入力の仕訳の有無や部門別貸借バランスチェックなど、指定した条件で仕訳をチェックすることができます。

期中で明細を追加した場合の仕訳修正のチェックや帳票で貸借差額が出た場合の調査として利用すると便利です。

- ① 「月次決算チェック」のチェックをはずす
- ② 「仕訳チェック」にチェック
- ③ 「明細未入力チェック」(明細必須入力のみ)にチェック
- ④ 他のチェックをはずす

The screenshot shows the '仕訳チェック' (Journal Entry Check) section with the following settings:

- 1: '月次決算チェック' (Monthly Settlement Check) is unchecked.
- 2: '仕訳チェック' (Journal Entry Check) is checked.
- 3: '明細必須入力のみ' (Only required entries) is selected under '明細未入力チェック' (Detail entry check).
- 4: '補助活動明細収入額チェック' (Check for auxiliary activity detail income amount) and '科目按分明細入力レベルチェック' (Check for detail entry level by account) are checked under '明細未入力チェック'.

A confirmation dialog box is displayed with the message: "チェック処理が完了しました。(エラーはありませんでした)" (Check processing is complete. (No errors were found)).

■ 【月次決算チェックリスト（会計）】画面の構成



No	名称	説明
a)	月次決算チェックエリア	各科目の残高異常（残高がマイナスになっている）や登録が必要な脚注のお知らせなど仕訳全般にかかわる内容をチェックします。
b)	仕訳チェックエリア	仕訳およびマスタに関する整合性をチェックします。明細未入力チェック以外で利用する場合はインストラクタまでご連絡ください。

a) 月次決算チェックエリア



No	名称	説明	
A	対象年月	期首（4月）から指定した対象月までチェックをおこないます。決算期は必ず決算整理にチェックをつけ、最大回数を指定します。	
B	部門集計パターン	総勘定、資金収支の残高を確認するのに最適な部門集計パターンが表示されています。部門を限定して月次決算チェックをおこなうこともできます。	
C	チェック内容	年次更新不可	解消するまで年次更新ができないエラーを検出します。
		注意・お知らせ	注意やお知らせを表示します。 このエラーは解消せずとも年次更新はできます。
D	按分純額	按分する	按分した結果でエラーを検出します。（初期値：チェックあり）
		純額する	純額した結果でエラーを検出します。（初期値：チェックあり）

b) 仕訳チェックエリア

No	名称	説明																																																					
A	伝票日付	期首（4月）から指定した対象月までチェックをおこないます。 決算期は必ず決算整理にチェックをつけ、最大回数を指定します。																																																					
B	支払予定仕訳を含む	チェック対象仕訳に支払予定仕訳を含む場合にチェックをつけます。																																																					
C	明細未入力チェック	明細が未入力の仕訳をチェックします。																																																					
D	補助活動明細収支入組チェック	補助活動収支明細の貸借フラグと仕訳で利用された貸借に入り組みがないかチェックします。 下記例の場合は、入寮費(貸方)の明細が借方で使用されているためエラー																																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">借方</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部門</td> <td>400 高校</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>851 管補活支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>明細</td> <td>1 さくら寮</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>部按</td> <td>FL II</td> <td></td> </tr> <tr> <td>明II</td> <td>入寮費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	借方		金額	部門	400 高校	10,000	科目	851 管補活支出		明細	1 さくら寮	10,000	部按	FL II		明II	入寮費																																				
借方		金額																																																					
部門	400 高校	10,000																																																					
科目	851 管補活支出																																																						
明細	1 さくら寮	10,000																																																					
部按	FL II																																																						
明II	入寮費																																																						
E	科目按分明細入力レベルチェック	科目按分における按分設定されているレベル（科目または科目明細）と仕訳入力レベル（科目または科目明細）を比較します。 レベルの相違が検出された場合に以下のような警告が表示されます。 「科目按分が下位レベル（科目明細）で設定されているので、按分されません」 科目明細レベルまで按分基準値を設定することで解消します。																																																					
F	マスタ存在チェック	使用フラグ含めてマスタの存在と妥当性をチェックします。 下記の例は、仕訳入力時に存在した支払先が現在は存在しないためエラー																																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">借方</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部門</td> <td>400 高校</td> <td>1,365</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>513 教新聞雑誌</td> <td></td> </tr> <tr> <td>明細</td> <td></td> <td>1,365</td> </tr> <tr> <td>部按</td> <td>FL II</td> <td></td> </tr> <tr> <td>明II</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理</td> <td>科按</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目 I</td> <td>400 - 324 - 高校-英語</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目 II</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払先</td> <td>66 榎木村書店</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>「66 榎木村書店」がない</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">支払先ガイダンス（会計）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コード</td> <td>支払先名称</td> <td>検索用力名称</td> <td>金融機関</td> </tr> <tr> <td>61</td> <td>さかえや</td> <td>物ナ</td> <td>三井住友</td> </tr> <tr> <td>65</td> <td>榎内田洋行</td> <td>物ナ</td> <td>みずほ</td> </tr> <tr> <td>68</td> <td>榎坊</td> <td>物ナ</td> <td>みずほ</td> </tr> </tbody> </table>	借方		金額	部門	400 高校	1,365	科目	513 教新聞雑誌		明細		1,365	部按	FL II		明II			管理	科按		目 I	400 - 324 - 高校-英語		目 II			補助			支払先	66 榎木村書店		支払先ガイダンス（会計）				コード	支払先名称	検索用力名称	金融機関	61	さかえや	物ナ	三井住友	65	榎内田洋行	物ナ	みずほ	68	榎坊	物ナ	みずほ
借方		金額																																																					
部門	400 高校	1,365																																																					
科目	513 教新聞雑誌																																																						
明細		1,365																																																					
部按	FL II																																																						
明II																																																							
管理	科按																																																						
目 I	400 - 324 - 高校-英語																																																						
目 II																																																							
補助																																																							
支払先	66 榎木村書店																																																						
支払先ガイダンス（会計）																																																							
コード	支払先名称	検索用力名称	金融機関																																																				
61	さかえや	物ナ	三井住友																																																				
65	榎内田洋行	物ナ	みずほ																																																				
68	榎坊	物ナ	みずほ																																																				
G	集計部門コードが異なる仕訳をチェック	仕訳入力で、貸借の部門の集計部門の設定が異なる場合にエラーとします。（優先フラグ 1：資金収支、2：総勘定を参照） また、新たに追加した部門など、部門集計パターン設定の登録がない場合にもエラーとします。																																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">借方</th> <th>金額</th> <th colspan="2">貸方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部門</td> <td>100 法人</td> <td>1,000</td> <td>部門</td> <td>210 文学部</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>511 教消耗品費</td> <td></td> <td>科目</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	借方		金額	貸方		部門	100 法人	1,000	部門	210 文学部	科目	511 教消耗品費		科目																																							
借方		金額	貸方																																																				
部門	100 法人	1,000	部門	210 文学部																																																			
科目	511 教消耗品費		科目																																																				

5-1-3 エラーを解消する

月次決算チェックリストのエラー解消方法について説明します。

例) 資金収支残高異常 科目 [518 教光熱水費] 部門 [100 法人] 金額 [-5,800 円]

*法人部門で教光熱水費残高がマイナスになっているという注意（警告）
経費のため借方で光熱水費を選択するべきところ、貸方で選択している。
仕訳の貸借の確認が必要。

1. 解消したいエラー行をダブルクリックします。
(行セレクトを含めてその行であればどこでもダブルクリックできます)

No	種別	チェック項目	エラーメッセージ/備考
1	月次決算	C1002 固定資産明細表に金額基準の脚注が必要です	増加 科目[811 長有価証券] 金額[192,552,000]
2	月次決算	C1002 固定資産明細表に金額基準の脚注が必要です	減少 科目[811 長有価証券] 金額[194,000,000]
3	月次決算	C1002 固定資産明細表に金額基準の脚注が必要です	減少 科目[832 減価特賞] 金額[80,470,000]
4	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[8751 前期末私(教) 部門[100 法人] 金額[-10,000]
5	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[167 三井住友(定) 部門[100 法人] 金額[-1,839,845,000]
6	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[3611 前期末取(教) 部門[100 法人] 金額[-353,785]
7	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[255 他受取利息] 部門[100 法人] 金額[-50,906,219]
8	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[518 教光熱水費] 部門[100 法人] 金額[-5,800]
9	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[168 みずほ定期] 部門[100 法人] 金額[-820,000,000]
10	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[515 教旅費交通] 部門[100 法人] 金額[-90,000]
11	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[168 福少定期] 部門[100 法人] 金額[-735,000,000]
12	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[521 教修繕費] 部門[100 法人] 金額[-275,362]
13	月次決算	C1006 総勘定残高異常	科目[857 立替金] 部門[100 法人] 金額[-185,125]
14	月次決算	C1006 総勘定残高異常	科目[167 三井住友定期] 部門[100 法人] 金額[-1,839,845,000]
15	月次決算	C1006 総勘定残高異常	科目[8781 前払金(教) 部門[100 法人] 金額[-4,000,000]
16	月次決算	C1006 総勘定残高異常	科目[255 他受取利息] 部門[100 法人] 金額[-50,906,219]
17	月次決算	C1006 総勘定残高異常	科目[518 教光熱水費] 部門[100 法人] 金額[-5,800]
18	月次決算	C1006 総勘定残高異常	科目[6103 退職金] 部門[100 法人] 金額[-10,000]



エラー一覧表の出力

[ファイル出力] ボタンをクリックするとエラー一覧表を出力できます。

2. 【元帳照会（資金収支元帳）】画面が表示されます。
元帳の該当行をさらにダブルクリックし、該当の仕訳入力画面に切替えます。

月日	相手科目 伝票番号 補助金	部門	摘要	支払先	借方	貸方	残高
							0
			前月より繰越				0
3/1	諸口	法人				5,800	△5,800
	80		課仕6.3/108共通				
			** 3 月 計 **		0	5,800	△5,800
			** 累 計 **		0	5,800	△5,800

3. 【資金収支仕訳入力】画面が表示されます。仕訳を修正し、[更新] ボタンをクリックします。 *今回は貸方から借方へ仕訳を修正

資金収支仕訳入力

2017年度 ACCDA01001

1: 日次・月次 2: 支払 3: 予算 4: 決算 5: 目的予算 6: 消費税 7: 取込・抽出 8: 分析・資料 9: 会計保守

新規 検索 伝票番号指定 定型 共通

入出金区分 ○入金 ○出金 ○振替 自動振替G 本部 伝票番号 80 済 入力番号

伝票日付 2018 / 3 / 1 伝票摘要 伝票メモ

借方				貸方			
部門	科目	明細	金額	部門	科目	明細	金額
100 法人	518 敷光熱水費	明細	5,800				
FL II		明細					
管理	科接	科接					
目 I		補助					
目 II		税No					
支払先		支払口座					
摘要							

更新

4. 確認メッセージが表示されます。[はい] ボタンをクリックします。
5. 月次決算チェックリストを再出力し、エラーが解消されたことを確認します。

月次決算チェックリスト(会計)

2017年度 ACCM003001

No	種別	チェック項目	エラーメッセージ/備考
1	月次決算	C1002 固定資産明細表に金額基準の脚注が必要です	増加 科目[811 長有価証券] 金額[192,552,000]
2	月次決算	C1002 固定資産明細表に金額基準の脚注が必要です	減少 科目[811 長有価証券] 金額[134,000,000]
3	月次決算	C1002 固定資産明細表に金額基準の脚注が必要です	減少 科目[832 減価特賞] 金額[80,470,000]
4	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[167 三井住友・定] 部門[100 法人] 金額[-1,839,845,000]
5	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[3611 前期未収(数)] 部門[100 法人] 金額[-953,785]
6	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[255 他受取利息] 部門[100 法人] 金額[-50,906,213]
7	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[166 みずほ定期] 部門[100 法人] 金額[-820,000,000]
8	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[515 教旅費交通] 部門[100 法人] 金額[-30,000]
9	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[168 福シ定期] 部門[100 法人] 金額[-735,000,000]
10	月次決算	C1005 資金収支残高異常	科目[521 教修繕費] 部門[100 法人] 金額[-275,362]
11	月次決算	C1006 総勘定残高異常	科目[857 立替金] 部門[100 法人] 金額[-196,725]
12	月次決算	C1006 総勘定残高異常	科目[167 三井住友定期] 部門[100 法人] 金額[-1,839,845,000]
13	月次決算	C1006 総勘定残高異常	科目[8781 前払金(数)] 部門[100 法人] 金額[-4,000,000]
14	月次決算	C1006 総勘定残高異常	科目[255 他受取利息] 部門[100 法人] 金額[-50,906,213]
15	月次決算	C1006 総勘定残高異常	科目[6103 退職金] 部門[100 法人] 金額[-10,000]
16	月次決算	C1006 総勘定残高異常	科目[365 長期借入金] 部門[100 法人] 金額[-4,000,000]
17	月次決算	C1006 総勘定残高異常	科目[515 教旅費交通] 部門[100 法人] 金額[-30,000]
18	月次決算	C1006 総勘定残高異常	科目[166 みずほ定期] 部門[100 法人] 金額[-820,000,000]

ファイル出力

ダブルクリックすると、詳細を確認できる画面に遷移します。



修正した仕訳のチェックリストへの反映

照会機能により該当仕訳を検索し修正後、月次決算チェックリストに修正内容を反映させるには、[閉じる] ボタンより【月次決算チェックリスト(会計)】画面(印刷条件)まで戻り、再度出力する必要があります。即時反映はできませんのでご注意ください。

 **コラム** エラー内容の確認方法

月次決算チェックリストのエラーでお問い合わせが多い内容を紹介します。

①) 資産売却収入に関する総勘定仕訳が必要です

*資金収支仕訳で売却収入をたてているにも関わらず、総勘定仕訳で相殺の仕訳がない。

***年次更新不可のエラーのため、必ず解消してください。**

➔ 「2-2-3 仕訳種類 3：資産売却差額・処分差額（除却差額）の計上」参照

②) 調整勘定の活動区分が貸借で異なります

*登録済みの仕訳で、貸借の科目の活動区分が異なっているという警告です。

***警告のみです。内容を確認し、問題なければ無視してください。**

➔ 「1.日常処理編 3-2-2 行の追加・削除 コラム」参照

③) 徴収不能引当金残高過大です

*「徴収不能引当金残高推移表」をご確認いただき、部門の入り組みがないか確認してください。

*部門ごとで確認したときに、徴収不能引当金の金額 > 未収入金 or 貸付金の金額になっていないか確認してください。



部門ごとで入り組みはありますが、法人全体で金額が一致している場合、このまま年次更新をおこないたいのですが。

その場合、年次更新の強制実行ができます。
年次更新の画面で「月次決算チェックエラーの場合も年次更新を強制実行」にチェックを入れて、[実行] ボタンをクリックしてください。



■ エラー一覧

エラーコード	エラー内容	遷移先画面
C：おしらせ		
C1001	固定資産明細表に現物寄付の脚注が必要です	元帳照会（総勘定元帳）
C1002	固定資産明細表に金額基準の脚注が必要です	決算書照会（固定資産明細表）
C1003・4	共通部門での繰越残高があります	元帳照会
C1005	資金収支残高異常	元帳照会（資金収支元帳）
C1006	総勘定残高異常	元帳照会（総勘定元帳）
C1007	金融資産明細残高異常（総勘定残高）	元帳照会（総勘定元帳）
C1008	借入金明細残高異常（総勘定残高）	元帳照会（総勘定元帳）
C1009	科目明細残高異常（総勘定残高）	元帳照会（総勘定元帳）
C1010	補助活動明細残高異常（総勘定残高）	元帳照会（総勘定元帳）
C1011・12	消費税残高異常	
C1013・14	部門按分未設定の仕訳があります	総勘定/資金収支仕訳入力
C1015・16	科目按分未設定の仕訳があります	総勘定/資金収支仕訳入力
C1017・18	仮伝票の仕訳があります	総勘定/資金収支仕訳入力
C1019・20	未承認伝票の仕訳があります	総勘定/資金収支仕訳入力
C1021	調整勘定の活動区分が貸借で異なります	資金収支仕訳入力
C1022・23	物理按分使用時の按分処理漏れチェック	総勘定/資金収支仕訳入力
C1024	資金収支計算書と資金収支内訳表の科目計チェック	科目残高推移表照会（資金収支）
C1025	事業活動収支計算書と事業活動収支内訳表の科目計チェック	科目残高推移表照会（総勘定）
N：年次更新不可		
N1001・2	諸口のバランスが一致していません	元帳照会（総勘定/資金収支元帳）
N1003	資金収支と総勘定の支払資金残高不一致	元帳照会（現預金出納帳）
N1004	資産売却収入に関する総勘定仕訳が必要です	元帳照会（総勘定元帳）
N1005	徴収不能引当金残高異常です	元帳照会（総勘定元帳）
N1006	徴収不能引当金残高過大です	元帳照会（総勘定元帳）
N1007・8	翌年度繰越部門設定に未設定の部門があります	翌年度繰越部門設定
N1009・10	未使用科目に期首残高が作成されます	勘定科目登録
N1011・12	繰越設定のない部門に期首残高が作成されます	翌年度繰越部門設定
N1013・14	繰越設定のない部門に前年度繰越金が作成されます	翌年度繰越部門設定

W:警告		
W2001~3	科目明細未入力チェック (全て)	各仕訳入力画面
W2004~6	補助活動明細収支入組チェック	各仕訳入力画面
W2007~9	貸借部門が異なる仕訳をチェック	各仕訳入力画面
W2010~12	部門毎仕訳単位の貸借バランスチェック	各仕訳入力画面
W2013~15	科目按分における入力レベルチェック	各仕訳入力画面
W2016~18	支払先の適格請求書事業者区分と消費税パターンのチェック	各仕訳入力画面
W2019~21	少額特例 (インボイス) のチェック	各仕訳入力画面
E : エラー		
E2001~3	仕訳関連 マスタ存在チェック	各仕訳入力画面
E2004~7	仕訳関連 妥当性チェック	各仕訳入力画面
E2007~9	科目明細未入力チェック (必須)	各仕訳入力画面
E2010~12	明細 GL コード重複	マスタ整合 (仕訳整合)
E3001・7	期首残高 マスタ存在チェック	マスタ整合 (残高基準初期値)
E3002・8	期首残高 妥当性チェック	マスタ整合 (残高基準初期値)
E3003・9	残高月明細 マスタ存在チェック	マスタ整合 (残高基準初期値)
E3004・10	残高月明細 妥当性チェック	マスタ整合 (残高基準初期値)
E3005・11	残高按分 マスタ存在チェック	マスタ整合 (残高基準初期値)
E3006・12	残高按分 妥当性チェック	マスタ整合 (残高基準初期値)
E3013	支払先残高 マスタ存在チェック	マスタ整合 (残高基準初期値)
E3014	支払先残高 妥当性チェック	マスタ整合 (残高基準初期値)
E3015	目的残高 マスタ存在チェック	マスタ整合 (残高基準初期値)
E3016	目的残高 妥当性チェック	マスタ整合 (残高基準初期値)
E3017	消費税残高 マスタ存在チェック	マスタ整合 (残高基準初期値)
E3018	消費税残高 妥当性チェック	マスタ整合 (残高基準初期値)
E4001	事業活動収支予算 マスタ存在チェック	マスタ整合 (予算項目整合)
E4002	事業活動収支予算 妥当性チェック	マスタ整合 (予算項目整合)
E4003	事業活動収支予算 (月別) マスタ存在チェック	マスタ整合 (予算項目整合)
E4004	事業活動収支予算 (月別) 妥当性チェック	マスタ整合 (予算項目整合)
E4005	資金収支予算 マスタ存在チェック	マスタ整合 (予算項目整合)
E4006	資金収支予算 妥当性チェック	マスタ整合 (予算項目整合)
E4007	資金収支予算 (月別) マスタ存在チェック	マスタ整合 (予算項目整合)
E4008	資金収支予算 (月別) 妥当性チェック	マスタ整合 (予算項目整合)
E4009	予備費流用 マスタ存在チェック	マスタ整合 (予算項目整合)
E4010	予備費流用 妥当性チェック	マスタ整合 (予算項目整合)
E4011	科目間流用 マスタ存在チェック	マスタ整合 (予算項目整合)
E4012	科目間流用 妥当性チェック	マスタ整合 (予算項目整合)
E4013	目的予算 マスタ存在チェック	マスタ整合 (予算項目整合)

E4014	目的予算 妥当性チェック	マスタ整合（予算項目整合）
E4015	目的予算（月別） マスタ存在チェック	マスタ整合（予算項目整合）
E4016	目的予算（月別） 妥当性チェック	マスタ整合（予算項目整合）
E4017	目的予算流用 マスタ存在チェック	マスタ整合（予算項目整合）
E4018	目的予算流用 妥当性チェック	マスタ整合（予算項目整合）
E5001	勘定科目（総勘定）チェック	勘定科目登録
E5002	科目体系（総勘定）	勘定科目登録
E5003	勘定科目（資金収支）チェック	勘定科目登録
E5004	科目体系（資金収支）	勘定科目登録
E5005	科目体系（活動区分）	勘定科目登録
E5006	科目明細マスタチェック	科目明細登録
E5007	金融資産個別マスタチェック	金融資産登録
E5008	補助活動個別マスタチェック	補助活動登録
E5009	借入金個別マスタチェック	借入金登録
E5010	科目明細名称マスタチェック	遷移しないため、I7-内容を確認
E5011	目的予算マスタチェック	目的予算マスタ登録
E5012	目的予算摘要マスタチェック	目的予算摘要登録
E5013	消費税テーブルチェック	消費税テーブル登録
E5014	消費税パターンチェック	消費税パターン登録
E5015	特殊GLコード 諸口	マスタ整合（属性関連）
E5016	特殊GLコード 補助活動	マスタ整合（属性関連）
E5017	特殊GLコード 長期借入金	マスタ整合（属性関連）
E5018	特殊GLコード 短期借入金	マスタ整合（属性関連）
E5019・20	統一大科目未設定（総勘定）	勘定科目登録
E5021	科目別消費税パターン設定チェック	科目別消費税パターン設定
E5022	部門按分初期設定チェック	按分初期設定
E5023	科目按分初期設定チェック	按分初期設定
E5024	自動採番グループチェック	伝票番号自動採番グループ登録
E5025	伝票番号自動採番設定チェック	伝票番号自動採番体系登録
E5026	純額設定チェック	純額設定
E5027	未払計上用科目チェック	未払計上用科目設定
E5028	連想摘要チェック	連想摘要設定
E5029	メニューチェック	メニュー構成設定
E5030	会計年度チェック	パラメータ設定（会計）
E5031	部門チェック	部門登録
E5032	部門集計パターンチェック	部門集計パターン登録
E5033	振込手数料チェック	振込手数料登録
E5034	金融機関チェック	金融機関・支店登録

E5035	支払先マスタチェック	支払先登録
E5036	支払パターンマスタチェック	支払予定パターン登録
E5037	総合振込依頼人マスタチェック	総合振込依頼人登録
E5038	部門按分チェック	部門按分登録
E5039	科目按分チェック	科目按分登録
E5040	目的按分チェック	目的按分登録
E5041~43	定型仕訳 マスタ存在チェック	各定型仕訳登録
E5044・45	統一大科目設定不一致チェック	統一大科目体系設定

5-2 科目別チェックリスト

「科目別チェックリスト」は各決算書相互の整合性を確認するための帳票です。
2種類のレイアウトからチェックが可能です。（参考文献：学校法人委員会研究報告第8号
「計算書類の様式等のチェックリスト及び科目別のチェックリスト」）

5-2-1 科目別チェックリストを確認する

科目別チェックリスト制御マスタをもとに、各決算書情報を集計してチェックリストを作成できます。

1. メガドロップ [4.決算] -◇チェックリスト「科目別チェックリスト」をクリックします。
⇒【科目別チェックリスト】画面が表示されます。
2. 科目別チェックリストを出力します。
以下の項目にチェックをつけ [印刷] ボタンをクリックします。
 - ① 「科目別チェックリスト」にチェック
 - ② 対象年月を確認（基本的には 当年度末（3月）、決算整理回数を最大数まで指定）

3. 帳票にて金額に相違が無いか確認します。

トーマス学園		科目別チェックリスト		1 ページ		
平成 30年度 city		平成31年 3月末現在		作成日：平成31年 3月 5日 12時30分		
【印刷条件】		(決算整理済まで)		*法人計*		
部門：(1: 学校単位)						
No	科目	科目内訳	項目	金額	項目	金額
1	現金預金		B/S 本年期末残高	9,780,677,076	貸/収 翌年度繰越支払資金	19,568,148,352
			B/S 前年期末残高	9,784,471,276	貸/収 前年度繰越支払資金	19,568,342,952
2	未収入金	純額方式	B/S 前年期末残高	220,951,912	B/S 本年期末残高	220,951,912
			貸/収 期末未収入金(調整a/c)	0	貸/収 前期末未収入金収入	0
					借/収 徴収不能引当金繰入額	0
			合計	220,951,912	合計	220,951,912
5		還額方式	B/S 前年期末残高	220,951,912	B/S 本年期末残高	220,951,912
			貸/収 期末未収入金(調整a/c)	0	貸/収 前期末未収入金収入	0
					借/収 徴収不能引当金繰入額	0
			B/S 徴収不能引当金本年期末残高	0	B/S 徴収不能引当金前年期末残高	0
			合計	220,951,912	合計	220,951,912
10		引当金がなく徴収不能金が発生した場合	B/S 前年期末残高	220,951,912	B/S 本年期末残高	220,951,912
			貸/収 期末未収入金(調整a/c)	0	貸/収 前期末未収入金収入	0
					借/収 徴収不能額	0
			合計	220,951,912	合計	220,951,912
18						

5-2-2 計算書類関連チェックリストを確認する

「活動区分資金収支計算書」「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」の金額を横並びでチェックできる帳票です。



会計基準変更前の年度について

会計基準変更前の年度については計算書類関連チェックリストを出力できません。

6 予算を調整する

予備費から充当する、他の科目から流用するなど、予算を調整する場合には、補正予算の編成をおこないます。

6-1 補正予算を入力する

補正予算を編成するには、予算回次を更新してから補正を積み上げ集計します。

6-1-1 補正予算更新

補正予算を登録する前に、まずは予算回次を更新します。

1. メガドロップ [3.予算] -◇補正予算更新「補正予算更新」をクリックします。
⇒【補正予算更新】画面が表示されます。
2. 「現在の予算回次」と「更新後予算回次」を確認し、[実行] ボタンをクリックします。



仮予算機能について

「仮予算機能」を利用している学校法人は、予算回次ごとに「(仮)」が表示されます。「(仮)」が表示されている予算回次は、更新実行後も正式な決算書には反映されません。更新結果に間違いがないことを確認して、再度予算回次を更新（仮⇒確定）します。
※仮予算機能を使用されたい場合はシティアスコムまでご連絡ください



補正予算更新の解除について

予算回次を更新後、解除することにより、元の回次に戻すことができます。解除するには、メガドロップ [9.会計保守] -◇解除「補正予算解除」から実行してください。
※現在の予算回次が「当初予算」の場合に処理をすると、当初予算が削除されます。
※解除後は、「現在の予算回次」で入力した内容はすべてクリアされるので、実行前に必ずバックアップを取ってください。

➔ 【I.日常処理編】「6-5 システムをバックアップする」参照

6-1-2 補正の積み上げ集計

更新された予算回次に対し、目的予算金額を積み上げて補正予算を編成できます。



目的予算金額の補正予算について

形態予算の予算回次を更新すると、目的予算の予算回次も同時に更新され、予算回次更新後の目的予算金額で入力した内容を、補正予算として積み上げ計上できます。設定によっては目的予算の補正予算管理を使用しない運用も可能です。

以下のように目的予算金額を補正予算へ積上げる手順を説明します。

The screenshot shows the '目的予算金額入力' (Purpose Budget Amount Input) screen. The top part shows a table with 3 items. The bottom part shows the same table with a red box around the 3rd item, and a '第1回補正予算' (1st Supplemental Budget) label.

No	部門	目的 I	科目	明細 I	明細 II	金額	部門別分率率 (教育)	率
1	法人	100_100_	法人-財務部 611	管理消耗品 1	北'-用紙	100,000		
2	法人	100_100_	法人-財務部 611	管理消耗品 9	その他	100,000		
3	法人	100_100_	法人-財務部 683	管理機器備		100,000		

1. メガドロップ [5.目的予算] -◇予算編成「目的予算→予算への編成」をクリックします。
⇒【目的予算→予算への編成】画面が表示されます。
2. 条件を指定して、[更新] ボタンをクリックします。

The screenshot shows the '目的予算→予算への編成' (Purpose Budget to Budget Allocation) screen. It features a '予算編成条件' (Budget Allocation Conditions) section with the following settings:

- 年度: 2017
- 予算回次: 第1回補正
- 更新方法: 全ての予算を削除後実行 積み上げ済の目的予算を削除後実行 重複データは上書き 重複データは加算
- エラー出力時: 更新しない エラー以外は更新する

Below the conditions are two tables:

大科目	名称	大科目	名称
<input checked="" type="checkbox"/> 10	納付金	<input checked="" type="checkbox"/> 210	人件費
<input type="checkbox"/> 20	手数料	<input checked="" type="checkbox"/> 220	教育経費
<input type="checkbox"/> 30	寄付金	<input checked="" type="checkbox"/> 230	管理経費
<input type="checkbox"/> 40	補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 240	借入等利息
<input type="checkbox"/> 41	経常補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 250	科目振分
<input type="checkbox"/> 42	施設補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 270	借入等返済
<input type="checkbox"/> 50	運用収入	<input checked="" type="checkbox"/> 280	施設支出
<input type="checkbox"/> 60	資産売却	<input checked="" type="checkbox"/> 290	設備支出
<input type="checkbox"/> 61	施設設備売却	<input checked="" type="checkbox"/> 310	当運用支出

At the bottom, there is a red box around the '更新' (Update) button and a '取消' (Cancel) button.

3. 確認メッセージが表示されます。[はい] ボタンをクリックします。
4. 補正予算へ積上げされたことを確認します。

科目	既定予算額	補正予算額	合計額
674 構築物支出	13,750,000	0	13,750,000
675 建設仮勘定支出	0	0	0
290 設備関係支出	146,011,200	300,000	146,311,200
682 教育研究用機器備品支出	105,158,200	0	105,158,200
683 管理用機器備品支出	6,000,000	300,000	6,300,000
684 図書支出	33,170,000	0	33,170,000
685 車両支出	1,531,000	0	1,531,000
696 電話加入権支出	152,000	0	152,000
310 資産運用支出	117,300,000	0	117,300,000
3101 有価証券購入支出	0	0	0
811 長期有価証券購入支出	0	0	0
812 短期有価証券購入支出	0	0	0
831 退職給与引当特定資産購入支出	28,300,000	0	28,300,000
832 減価償却引当特定資産購入支出	88,000,000	0	88,000,000
合計	9,465,698,659	0	9,465,698,659

➔ 予算編「3-4 目的予算から形態予算へ編成する」参照

6-1-3 形態予算から補正予算を入力する

目的予算を使用していない場合、形態予算から直接補正予算を入力します。

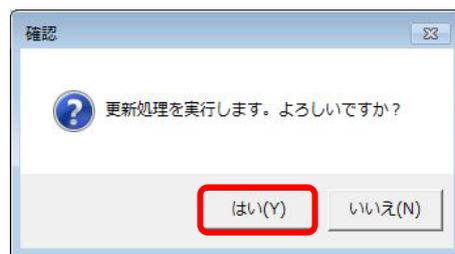
1. メガドロップ [3.予算] -◇予算入力「資金収支予算入力」をクリックします。
⇒【資金収支予算入力】画面が表示されます。
2. 予算を入力したい部門を指定し、[検索] ボタンをクリックします。

科目	既定予算額	補正予算額	合計額
	155,951,000	22,000,000	177,951,000
	150,000,000	10,000,000	160,000,000
	200,000	3,000,000	3,200,000
213 実験実習料収入	2,100,000	4,100,000	6,200,000
214 施設設備資金収入	2,111,000	4,300,000	6,411,000
215 教育充実費収入	120,000	0	120,000
216 維持費収入	120,000	0	120,000
217 教材費収入	1,200,000	600,000	1,800,000
219 その他の納付金	0	0	0
221 保護者負担軽減費	0	0	0
020 手数料収入	1,570,000	420,000	1,990,000
226 入学検定料収入	150,000	300,000	450,000
227 試験料収入	100,000	0	100,000
228 証明手数料収入	120,000	0	120,000
合計	186,421,000	22,420,000	208,841,000

3. 科目と予算額の一覧が表示されます。
補正予算額を入力して [更新] ボタンをクリックします。

科目	既定予算額	補正予算額	合計額
010 学生生徒等納付金収入	155,851,000	22,000,000	177,851,000
211 授業料収入	150,000,000	10,000,000	160,000,000
212 入学金収入	200,000	3,000,000	3,200,000
213 実験実習料収入	2,100,000	4,100,000	6,200,000
214 施設設備資金収入	2,111,000	4,300,000	6,411,000
215 教育充実費収入	120,000	0	120,000
216 維持費収入	120,000	0	120,000
217 教材費収入	1,200,000	600,000	1,800,000
219 その他の納付金	0	0	0
221 保護者負担軽減額	0	0	0
020 手数料収入	1,570,000	420,000	1,990,000
226 入学検定料収入	150,000	300,000	450,000
227 試験料収入	100,000	0	100,000
228 証明手数料収入	120,000	0	120,000
合計	186,421,000	22,420,000	208,841,000

4. 更新処理のメッセージが表示されます。
[はい] をクリックし、更新処理を実行します。



➔ 予算編「4-1 資金収支予算を入力する（年額）」参照

6-2 予備費を流用する

予算で計上した予備費を流用する手順について説明します。

6-2-1 予備費流用入力

法人で計上した予備費について流用入力の手順を説明します。

<登録例>

部門	流用先科目	金額	事業活動も流用
100：法人	683：管理用機器備品	1,000,000 円	なし

1. メガドロップ [3.予算] -◇予算流用「予備費流用入力」をクリックします。
⇒【予備費流用入力】画面が表示されます。
2. これから予備費を流用する部門を選択し、[検索] ボタンをクリックします。

3. 予備費の入力をするため [追加] ボタンをクリックします。
4. 【予備費流用入力 (個別)】画面が表示されます。
以下の項目を入力し、[決定] ボタンをクリックします。
 - ① 科目に「683 管理用機器備品」を入力
 - ② 金額に「1,000,000 円」を入力

5. 【予備費流用入力 (個別)】画面の [閉じる] ボタンをクリックして画面を閉じます。



資金収支予算と事業活動収支予算どちらにも流用する場合

資金収支予算、事業活動収支予算どちらにも表示される科目で流用をおこなう場合は「事業活動収支もあわせて流用」の箇所をチェックを入れます。

6. 入力した予備費金額が一覧の最終行に表示されます。
予備費を更新するため、[更新] ボタンをクリックします。

7. 更新処理のメッセージが表示されます。[はい] をクリックし、更新処理を実行します。

6-2-2 予備費流用の結果確認

「7-2-1 予備費流用入力」で登録した予備費を確認します。

1. グローバルナビ [帳票] ボタン⇩予算「予備費流用チェックリスト」をクリックします。⇒【予備費流用チェックリスト】画面が表示されます。
2. 出力条件を確認して、[印刷] ボタンをクリックします。

3. プレビュー画面が表示されます。

科目	明細 I	明細 II	流用額	事業活動への流用
811	消耗品		500,000	有
883	管理機器備品		1,000,000	
合計			1,500,000	

資金収支子算	43,000,000	事業活動収支子算	43,000,000
流用後残高	41,500,000	流用後残高	42,500,000

6-3 科目間で流用する

大科目内の小科目で支払予算流用をおこなうことができます。

6-3-1 予算科目間流用入力

法人で計上した経費について流用入力の手順を説明します。

<登録例>

部門	流用元科目	流用先科目	金額	事業活動も流用
100：法人	611 管消耗品	613 管新聞雑誌	500,000 円	チェック

- メガドロップ [3.予算] -◇予算流用「予算科目間流用入力」をクリックします。
⇒【予算科目間流用入力】画面が表示されます。
- 以下の項目を入力し、[追加] ボタンをクリックします。

【流用元】

- ① 部門に「100 法人」を入力
- ② 科目に「611 管消耗品」を入力

【流用先】

- ③ 部門に「100 法人」を入力
- ④ 科目に「613 管新聞雑誌」
- ⑤ 金額に「500,000 円」を入力
- ⑥ 「事業活動収支もあわせて流用」にチェック

The screenshot shows the '予算科目間流用入力' (Budget Subject Inter-Subject Transfer Input) screen. The interface includes a search bar, a table for recording transfers, and input fields for department, source item, destination item, amount, and a checkbox for '事業活動収支もあわせて流用' (Also transfer to business activities). Red circles 1 through 6 highlight the input fields for department, source item, destination item, amount, and the 'also transfer to business activities' checkbox. The '追加' (Add) button is circled in red.

- 更新処理のメッセージが表示されます。[はい] をクリックし、更新処理を実行します。

6-3-2 科目間流用の結果確認

「6-3-1 予算科目間流用入力」で登録した流用額を確認します。「予算科目間流用チェックリスト」と「予算科目間流用結果表」の2つの帳票で金額の確認をおこないます。

1. グローバルナビ [帳票] ボタン⇨予算「予算科目間流用チェックリスト」をクリックします。⇒【予算科目間流用チェックリスト】画面が表示されます。
2. 出力条件を確認して、「印刷」ボタンをクリックします。

予算科目間流用チェックリスト

平成29年度 ACRY003001

年度: 平成29年度 当初予算

予算種類: 資金収支 事業活動収支

部門: [検索欄]

検索条件: 流用元で検索 流用先で検索

出力順: 流用元 流用先

条件読込 条件保存 CSV出力 印刷 取消

学校法人 トーマス学園 インストラクター用 平成31年01月29日 15時33分

3. プレビュー画面が表示されます。

トーマス学園

予算科目間流用チェックリスト

平成29年度 当初予算 予算種類: 資金収支 流用元部門: 100 法人

作成日: 平成31年 1月29日 15時36分

【印刷条件】

検索条件: 流用元で検索 出力順: 流用元

(上段: 流用元) (下段: 流用先)

部門	科目	明細Ⅰ	明細Ⅱ	流用額	事業活動への流用
100 法人	811 管理費			500,000	有
100 法人	810 管理費			500,000	
			合計	500,000	

4. グローバルナビ [帳票] ボタン⇨予算「予算科目間流用結果表」をクリックします。⇒【予算科目間流用結果表】画面が表示されます。

5. 出力条件を確認して、[印刷] ボタンをクリックします。

6. プレビュー画面が表示されます。

科目	明細Ⅰ	明細Ⅱ	予算金額(前)	増減額 (-:減額)	予算金額(後)
130	前年度戻金		4,394,475,589	0	4,394,475,589
211	雑収入		2,100,000,000	0	2,100,000,000
212	入学金		400,000,000	0	400,000,000
213	実務実習料		50,000,000	0	50,000,000
214	施設設備		152,000,000	0	152,000,000
215	書籍費		922,000,000	0	922,000,000
217	教材費		100,000	0	100,000
221	保護者経費		-10,000	0	-10,000
226	入学検定料		58,210,000	0	58,210,000
227	奨学金		850,000	0	850,000
228	証明手数料		2,475,470	0	2,475,470
231	入試手数料		3,024,000	0	3,024,000
233	特別徴収金		134,647,000	0	134,647,000
235	一斉検定料		1,540,000	0	1,540,000
241	返還補助(教)		207,670,000	0	207,670,000
242	地方補助(教)		410,000,000	0	410,000,000
255	借入金利息		50,553,000	0	50,553,000
256	借入金元金		1,000,000	0	1,000,000
257	資産利用料		2,026,000	0	2,026,000
266	保証金		134,000,000	0	134,000,000
271	雑収益		176,000,000	0	176,000,000
273	退職給付		90,400,000	0	90,400,000
279	庶務収入		20,000,000	0	20,000,000
281	退職給付戻入		60,000,000	0	60,000,000

7 決算書を出力する

この章では、決算書の出力方法を説明します。

7-1 決算書形式を確認する

決算書の出力形式は各ユーザーにあわせて変更することができます。

1. グローバルナビ [マスタ] ボタン⇩決算「決算予算様式設定」をクリックします。
⇒【決算予算様式設定】画面が表示されます。
2. 各タブをクリックし、設定内容を確認します。
変更があれば該当項目にチェックをつけ、[更新] ボタンをクリックします。

➡ 「■ [決算予算様式設定] 画面構成」参照

The screenshot shows the '決算予算様式設定' (Financial Statement Style Setting) interface. The '印刷設定' (Printing Settings) section is highlighted with a red box. The settings are as follows:

印刷設定	設定内容	説明
様式名出力	<input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない	決算書(予算書)に様式名を印刷します
括弧出力	<input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない	大科目の金額を ○ で囲みます
予算書出力単位	<input checked="" type="radio"/> 1円単位 <input type="radio"/> 千円単位	出力単位が千円単位の場合、丸め方式を指定します
予算書出力端数処理	<input checked="" type="radio"/> 切り捨て <input type="radio"/> 四捨五入	
レイアウト設定	行間余白: <input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	出力データの行間を設定します
内訳表設定	資金収支	
内訳印刷の向き	<input checked="" type="radio"/> 横 <input type="radio"/> 縦	決算書内訳の印刷の向きを切替えます
内訳表列増加	<input checked="" type="radio"/> する <input type="checkbox"/> 列表示 <input type="radio"/> しない	印刷の向きが「横」、内訳表列増加「7」列以上の場合、A3で印刷します
総勘定		
内訳印刷の向き	<input checked="" type="radio"/> 横 <input type="radio"/> 縦	決算書内訳の印刷の向きを切替えます
内訳表列増加	<input checked="" type="radio"/> する <input type="checkbox"/> 列表示 <input type="radio"/> しない	印刷の向きが「横」、内訳表列増加「7」列以上の場合、A3で印刷します
4階層出力	<input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない	決算書印刷を4階層で出力します

The '更新' (Update) button is also highlighted with a red box.

3. 決算書を出力し、様式を確認します。

■ 【決算予算様式設定】画面構成

【決算予算様式設定】画面は4つのタブに分かれています。



No	名称	説明
a)	全般	印字や内訳表などレイアウト全般の設定をおこないます。
b)	決算書 予算書	決算書および予算書における金額表示に関する設定をおこないます。
c)	附表	附表における金額表示に関する設定をおこないます。
d)	その他	補正予算の表示形式に関する設定をおこないます。

a) 全般



No	名称	説明																																												
A	様式名出力	決算書（予算書）に様式名称を印字します。																																												
B	括弧出力	大科目の金額を（ ）で囲みます。																																												
C	予算書出力単位	予算書の表示単位を円単位または千円単位から選択します。																																												
D	予算書出力端数処理	出力単位が千円単位、入力単位が円単位の場合に、千円未満の端数処理を選択します。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>228 証明手数料収入 387,552</p> <p>(例) 証明手数料収入 予算出力端数処理を 四捨五入で表示</p> <table border="1" style="font-size: small; margin-top: 5px;"> <caption>第一回資金収支補正予算書</caption> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月 31日 まで</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">(千円)</th> </tr> <tr> <th>取入の部</th> <th>科 目</th> <th>補正予算額</th> <th>既定予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生生徒等納付金収入</td> <td></td> <td>(3,282,718)</td> <td>(3,282,718)</td> </tr> <tr> <td>授業料収入</td> <td></td> <td>2,280,000</td> <td>2,280,000</td> </tr> <tr> <td>入学料収入</td> <td></td> <td>422,200</td> <td>422,200</td> </tr> <tr> <td>保護者負担軽減額</td> <td></td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>手数料収入</td> <td></td> <td>(69,402)</td> <td>(69,629)</td> </tr> <tr> <td>入学検定料収入</td> <td></td> <td>69,960</td> <td>69,960</td> </tr> <tr> <td>試験料収入</td> <td></td> <td>450</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>証明手数料収入</td> <td></td> <td>988</td> <td>2,595</td> </tr> </tbody> </table> </div>			平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月 31日 まで				(千円)		取入の部	科 目	補正予算額	既定予算額	学生生徒等納付金収入		(3,282,718)	(3,282,718)	授業料収入		2,280,000	2,280,000	入学料収入		422,200	422,200	保護者負担軽減額		10	10	手数料収入		(69,402)	(69,629)	入学検定料収入		69,960	69,960	試験料収入		450	450	証明手数料収入		988	2,595
		平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月 31日 まで																																												
		(千円)																																												
取入の部	科 目	補正予算額	既定予算額																																											
学生生徒等納付金収入		(3,282,718)	(3,282,718)																																											
授業料収入		2,280,000	2,280,000																																											
入学料収入		422,200	422,200																																											
保護者負担軽減額		10	10																																											
手数料収入		(69,402)	(69,629)																																											
入学検定料収入		69,960	69,960																																											
試験料収入		450	450																																											
証明手数料収入		988	2,595																																											
E	行間余白	決算書 1 行あたりの余白を設定するか否かを選択します。																																												

No	名称	説明
F	資金収支	内訳表の向き 資金収支（予算）内訳表の印刷の向きを選択します。 縦を選択した場合、A4サイズでは1頁あたり3部門まで表示できます。
G		内訳表列増加 F＝横を選択した場合、最大16列まで設定できます。 A4サイズで表示できる最大列数が6列のため、7列以上を設定するとA3サイズでの出力となります。なお、16列に満たない場合も拡大されず16列と同じフォントサイズで出力されます
H	総勘定	内訳表の向き 事業活動収支（予算）内訳表の印刷の向きを選択します。 縦を選択した場合、A4サイズでは1頁あたり3部門まで表示できます。
I		内訳表列増加 F＝横を選択した場合、最大16列まで設定できます。 A4サイズで表示できる最大列数が6列のため、7列以上を設定するとA3サイズでの出力となります。なお、16列に満たない場合も拡大されず16列と同じフォントサイズで出力されます。
J	4階層出力	内訳表の部門階層を4階層で集計することができます。

■ 決算書イメージ

The screenshots illustrate the software's capabilities for generating financial statements. The first view shows the '資金収支計算書' (Actuals) for the period from April 1, Heisei 29, to March 31, Heisei 30. It features a table with columns for '収入の部' (Income Section), '科目' (Item), '予算' (Budget), '決算' (Actuals), and '差異' (Difference). The second view shows the '資金収支予算書' (Budget) for the same period, with columns for '本年度予算額' (Current Year Budget), '前年度予算額' (Previous Year Budget), and '増減' (Increase/Decrease). The third view shows a detailed departmental breakdown for '文学専攻' (Faculty of Letters), with a 4-level hierarchy: 1. Faculty of Letters, 2. Faculty of Letters, 3. Faculty of Letters, 4. Faculty of Letters. The fourth view shows a detailed departmental breakdown for '文学専攻' (Faculty of Letters), with a 4-level hierarchy: 1. Faculty of Letters, 2. Faculty of Letters, 3. Faculty of Letters, 4. Faculty of Letters.

b) 決算書予算書



No	名称	説明
A	資金収支計算書 前年度繰越支払資金の差異	「金額表示」または「斜線表示」から選択できます。
B	活動区分資金 収支計算書 (予算書)	脚注の金額欄
C		施設整備等初期値
D	事業活動収 支計算書 (予算書)	事業活動支出計
E		教育活動収入初期値
F		教育活動支出初期値
G		教育活動外初期値

■ 決算書イメージ

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		3,282,713,000	4,943,979,500	1,661,266,500
授業料収入		2,280,000,000	2,025,362,500	254,637,500
入学金収入		422,200,000	2,836,861,000	2,213,661,000
実験実習料収入		61,080,000	32,997,500	28,082,500
施設整備資金収入		158,511,000	221,155,000	62,644,000
教育充実費収入		120,000	0	120,000
維持費収入		338,172,000	27,398,500	310,773,500
教材費収入		2,620,000	1,207,000	1,413,000
保護者負担軽減額		10,000	0	10,000
手数料収入		83,401,552	15,216,229	48,185,323
入学検定料収入		58,380,000	11,640,000	46,740,000
試験料収入		450,000	0	450,000
証明手数料収入		367,552	551,370	183,818
大学入試センター試験実習手数料収入		4,224,000	3,024,866	1,199,134
寄付金収入		135,987,000	18,580,866	117,406,134
特別寄付金収入		134,647,000	14,540,703	120,106,297
立替金収入		300,000		300,000
資金収入調整勘定		(△) 784,900,000	(△) 445,755,000	(△) 319,144,533
前期末前受金		△ 784,900,000	△ 214,960,000	549,840,000
前年度繰越支払資金		(△) 4,384,879,589	(△) 5,168,038,212	(△) 783,358,623
収入の部合計		8,990,863,741	13,938,908,846	△ 4,948,045,105

c) 附表

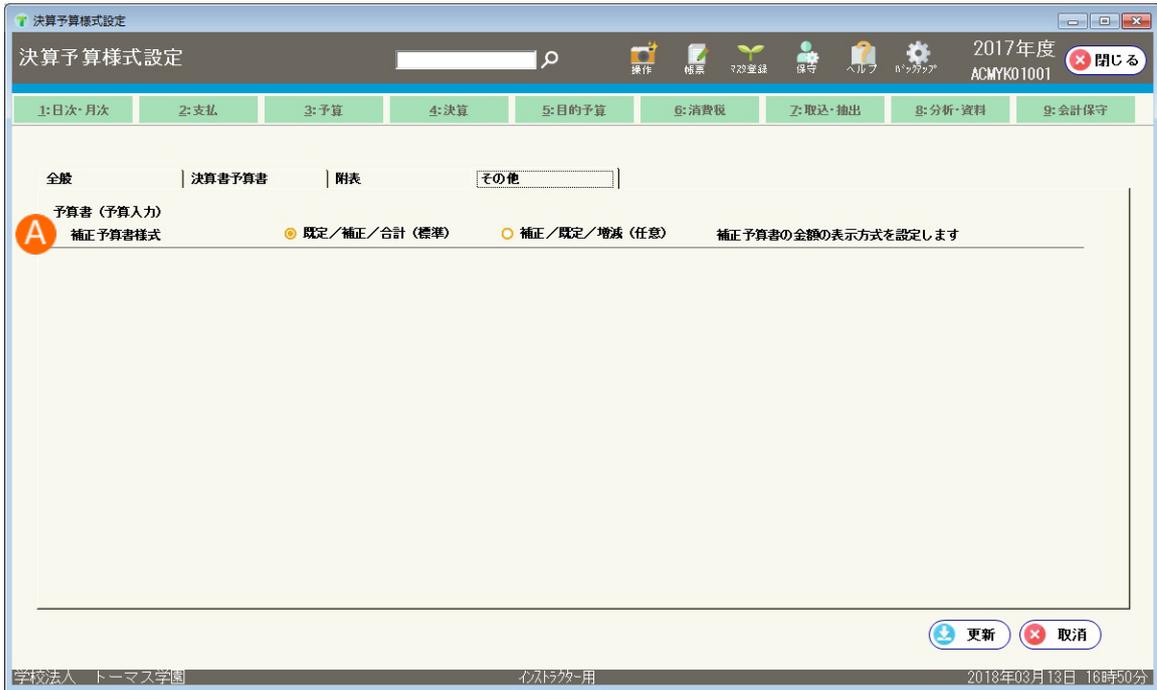


No	名称	説明
A	固定資産明細表	累計額欄 償却資産以外の科目の表示方法を設定します。 ※償却資産以外＝勘定科目登録（総勘定）の「償却資産」にチェックなしの科目
B		その他・特定資産の中計の表示方法 集計行の表示方法を設定します。
C	借入金明細表 残高のみ集計 借入金の振替を表示したくない場合に有効にします。	
D	財産目録	基本運用財産別表示 財産目録を利用する場合に、基本財産/運用財産別に表示させるかどうかを設定します。
E		数量・単位表示 数量単位を表示させるかどうかを設定します。
F		同一科目内の出力順 会計残高を参照 会計システムより金額を参照する科目の出力順を選択します。 ※科目帳票出力設定の集計対象科目が「会」の科目
G		固定資産台帳を参照 固定資産システムより金額を参照する科目の出力順を選択します。 ※科目帳票出力設定の集計対象科目が「固」の科目

■ 決算書イメージ

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	償却資産の累計額	累計期末残高	摘要
土地	516,376,100	20,000,000	0	536,376,100			
建物	6,622,884,602	80,800,000	0	6,713,784,602	1,756,822,202	4,956,972,400	*
構築物	118,077,000	25,250,000	0	138,327,000	45,628,448	92,698,551	
教育研究用機器備品	153,129,300	41,323,600	31,384,800	163,068,100	85,783,073	87,805,027	*
管理用機器備品	27,809,280	8,207,730	150,000	35,867,010	20,770,058	15,097,012	
図書	46,584,000	4,246,830	279,830	50,551,000	0	50,551,000	
車両	12,169,000	5,240,000	0	17,409,000	7,103,665	10,305,335	
建設仮勘定	1,300,000	0	1,300,000	0		0	
計	7,484,018,282	195,688,220	33,684,630	7,655,986,872	1,926,107,447	5,729,879,425	
退職給付引当特定資産	49,287,893	28,400,000	58,929,533	18,758,359		18,758,356	*
退職厚生引当特定資産	549,632,325	88,682,325	89,110,000	549,245,850		549,245,850	*
第2号基本金引当特定資産	155,097,335	0	0	155,097,335		155,097,335	
第3号基本金引当特定資産	4,000,000	1,000,000	0	5,000,000		5,000,000	
計	758,078,849	119,082,325	148,039,533	729,121,641		729,103,241	
その他の固定資産	882,500	80,400	0	962,900		962,900	
有価証券	380,879,184	182,552,000	134,000,000	429,431,184		429,431,184	*
長期貸付金	8,545,000	0	0	8,545,000	7,517,326	1,027,674	
計	389,306,684	182,552,000	134,000,000	437,858,684	7,517,326	451,021,168	
合計	8,651,888,825	506,363,545	315,733,163	8,842,628,207	1,926,107,447	6,909,003,634	

d) その他



No	名称	説明
A	補正予算書様式	補正予算の金額の表示方式を設定します。

■ 決算書イメージ

7-2 脚注登録する

決算書に必要な脚注とその作成方法について説明します。

脚注の登録方法が以下の3種類ありますので、内容によって方法を選択します。

- 自動脚注機能により更新
- 手動で入力
- Excelで脚注全般を作成してデータを取込（貸借対照表）
（活動区分資金収支計算書の経過勘定等の計算過程表は自動作成）

7-2-1 脚注が必要な決算書

まずは、各決算書に必要な脚注を確認しましょう。

決算書	脚注内容	生成区分	備考
資金収支計算書	1. 予備費の流用	自動脚注	
資金収支内訳表	なし		
人件費支出内訳表	なし		
活動区分資金収支計算書	1. 調整勘定等の内訳	自動脚注	
事業活動収支計算書	1. 予備費の流用	自動脚注	
事業活動収支内訳表	なし		
貸借対照表	1. 重要な会計方針	自動脚注	見出しのみ
	引当金の計上基準	自動脚注	
	徴収不能引当金	自動脚注	
	未収入金の徴収不能に…	手入力	
	退職給与引当金	自動脚注	
	退職金の支給に…	手入力	
	2. 重要な会計方針の変更等	自動脚注	見出しのみ
	3. 減価償却額の累計額	自動脚注	
	4. 徴収不能引当金の合計額	自動脚注	
	5. 担保に供されている資産…	自動脚注	固定資産使用のみ
	6. 翌会計年度以後の会計年度…	自動脚注	基本金使用のみ
7. 当該会計年度の末日に…	自動脚注	見出しのみ	
8. その他財政及び経営の…	自動脚注	見出しのみ	
固定資産明細表	現物寄付	手入力	
	金額基準	手入力	
借入金明細表	なし		
固定資産明細表	なし		



固定資産明細表の金額基準について

貸借対照表の資産総額（資産の部の合計）より、固定資産明細表の各科目の増減が1/100に相当する金額、または、その額が3000万円を超える場合には摘要に*がつきます。

7-2-2 自動脚注作成

自動脚注作成機能の主な特徴は以下の2点です。

- ・脚注の見出し作成（見出しは変更がなければ導入時のみ作成）
- ・減価償却累計額や徴収不能引当金などの金額表記を、科目残高から参照して置換「各決算書の部門集計パターン(初期値)の部門ごと」と、それらを積み上げた「法人全体」の2パターン作成されるため、各決算書の脚注を部門ごとまたは法人全体で出力できます。

1. メガドロップ [4.決算] -◇脚注登録「決算書脚注登録」をクリックします。
→【決算書脚注登録】画面が表示されます。
2. 【法定決算書自動脚注更新】ボタンをクリックします。

The screenshot shows the '決算書脚注登録' (Financial Statement Footnote Registration) interface. At the top, there are navigation tabs for various accounting processes, with '4:決算' (Settlement) selected. A red circle highlights the '法定決算書自動脚注更新' (Automatic Footnote Update for Legal Financial Statements) button. Below the navigation, there are search fields for '決算書番号' (Financial Statement Number) and '部門集計パターン' (Department Consolidation Pattern). A table on the right side of the screen is titled 'No. 置換項目名 金額' (No. Replacement Item Name Amount) and is currently empty. At the bottom, there are buttons for '更新' (Update) and '取消' (Cancel).

3. 対象年月が決算整理最大回数になっていることを確認し、[更新] ボタンをクリックします。

The screenshot shows the '決算書自動脚注更新' (Automatic Footnote Update for Financial Statements) interface. A red box highlights the '対象年月' (Target Year/Month) field, which is set to '2020 / 3'. Below this, there are several sections of checkboxes for selecting the type of footnote to be updated, such as '【資金収支計算書】' (Statement of Financial Position), '【事業活動収支計算書】' (Statement of Income), and '【貸借対照表】' (Balance Sheet). At the bottom, there is a red circle around the '更新' (Update) button. A note at the bottom left states: '【注意】 チェックをつけた脚注は初期化されます。脚注登録で編集した内容を削除されたい場合は、チェックを外すか、脚注登録で更新のチェックを外してください。' (Note: Checked footnotes will be initialized. If you want to delete the edited content in the footnote registration, please uncheck or uncheck the update check in the footnote registration.)



脚注の作成対象

【決算書自動脚注更新】画面でチェックが入っており、なおかつ【決算書脚注登録】画面の右下「更新」にチェックがついている項目を対象に、脚注を削除後再作成します。

4. [脚注印字方法設定] ボタンをクリックします。【脚注印字方法設定】画面が表示されます。以下の内容を選択し、[更新] ボタンをクリックします。
- ① 決算書番号を指定 例)「11 資金収支計算書」
 - ② 部門集パターン選択 例)「2 学部学科」
 - ③ 集計部門 例)「法人全体」
 - ④ 脚注印字方法 「脚注登録内容を印字」

脚注印字方法設定

2018年度
ACCCKE01004

検索条件

① 決算書番号 11: 資金収支計算書 [訂正]

② 部門集パターン 2: 学部学科

③ 集計部門 法人全体 部門別

④ 脚注印字方法 脚注登録内容を印字 Excel ファイルを差込み

項目順印字 する しない

Excel ファイル [ファイル添付]

※Excel ファイル名をダブルクリック、もしくは右クリックにて Excel ファイルの操作が可能です。
(ファイルを開く/ダウンロード/ファイルを削除)

[更新] [取消]



脚注印字方法設定について

更新をおこなわないと決算書に脚注が反映しませんのでご注意ください。更新をおこなった場合は、状態が「訂正」となります。更新をおこなっていない場合は状態が「追加」となっています。

脚注印字方法設定

2017年度
ACCCKE01004

検索条件

決算書番号 21: 事業活動収支計算書 [追加]

部門集パターン 1: 学校単位

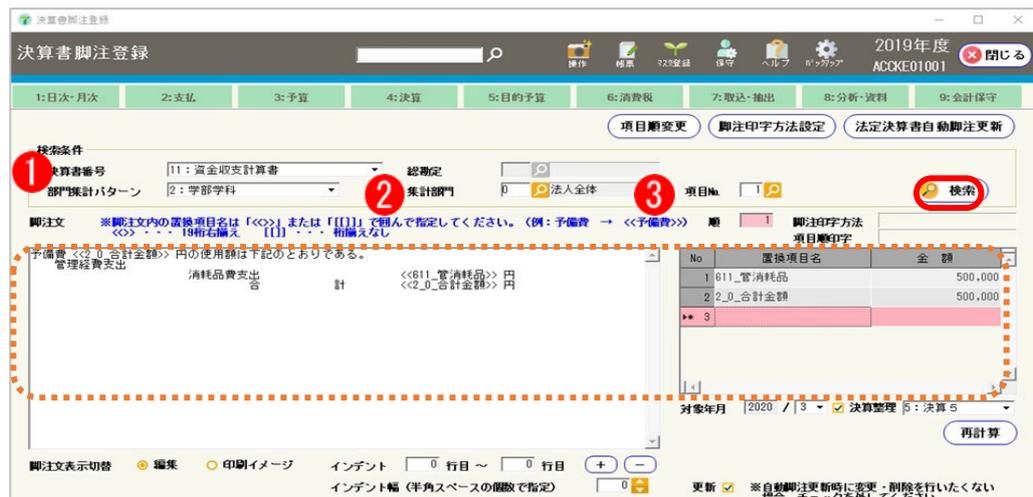
また、「脚注印字方法」で「Excel ファイルを差込み」を選択した場合、Excel で作成した脚注を取り込んで決算書に印字することができます。

➔ 「7-2-4 貸借対照表の脚注」参照

5. マスタリストより作成された脚注内容を確認します。[印刷] ボタンをクリックします。



6. 画面から確認する場合は、以下の検索条件を指定して [検索] ボタンをクリックします。
- ① 決算書番号を指定 例)「11 資金収支計算書」
 - ② 集計部門を選択 例)「0 法人全体」
 - ③ 項目 No に「1」を入力



【決算書脚注登録】画面の項目一覧

No	名称	説明
a)	脚注全般調整	登録した脚注文の調整をおこないます。
b)	脚注検索エリア	脚注文を検索し、画面に表示します。
c)	脚注登録エリア	脚注文を追加・訂正・削除をおこないます。

a) 脚注全般調整

No	名称	説明
A	項目順変更	登録した脚注を項目ごとに入れ替えることができます。 
B	脚注印字方法選択	決算書に印字する脚注の参照を、【決算書脚注登録】画面の内容を参照するか、Excel ファイルを読み込むのか、決算書ごとに設定します。 → 「7-2-4 貸借対照表の脚注」参照
C	法定決算書自動脚注更新	自動脚注を作成します。 → 「7-2-2 自動脚注作成」参照

b) 脚注検索エリア

No	名称	説明
A	決算書番号	脚注を登録する決算書を選択します。
B	総勘定	Aで固定資産明細表を選択した場合、固定資産科目コードを指定します。
C	部門集計パターン	Aで選択した決算書に設定された部門集計パターンが初期値表示されます。任意の部門集計パターンを選択し、その部門ごとに脚注登録も可能です。
D	集計部門	Bで選択した部門集計パターンに設定された部門、法人全体部門から脚注を登録する部門を選択します。
E	項目 No.	脚注文章の番号を選択します。

c) 脚注登録エリア

No	名称	説明
A	脚注文	テキスト形式で脚注文を入力します。 縦の帳票：1行＝50文字（全角） 横の帳票：1行＝80文字（全角）
B	項目順	脚注文内の表示順を入力します。
C	置換項目	A：脚注文で《》で登録した内容に対して、置換する項目、金額を入力します。 → 「7-2-3 手入力での脚注登録」参照
D	対象年月	対象年月を指定し、[再計算] ボタンをクリックすると、置換項目の金額を最新の残高に変更できます。
E	脚注文表示切替	A：脚注文の表示モードを切り替えます。 編集モードで脚注文を登録します。印刷イメージモードの場合は、置換後の内容で画面表示できます。
F	インデント	脚注文開始位置を調整できます。
G	更新	自動脚注更新時に変更・削除を行いたくない場合はチェックをはずします。

法定決算書自動脚注更新後、「7-2-1 脚注が必要な決算書」の表において、「生成区分＝手入力」になっている内容に変更がなければ「7-2-4 貸借対照表の脚注」をご覧ください。

7-2-3 手入力での脚注登録

手入力での脚注登録方法を説明します。
今回は、期末要支給額を置換項目とした貸借対照表の注記1を例に説明します。

例) 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,000,000 円の 100% を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入額を加減した金額を計上している。

1. メガドロップ [4.決算] -◇脚注登録「決算書脚注登録」をクリックします。
⇒【決算書脚注登録】画面が表示されます。
2. 検索条件を選択し、[検索] ボタンをクリックします。
 - ① 決算書番号 「31：貸借対照表」を選択
 - ② 集計部門 「0：法人全体」
 - ③ 項目 No. 「1」

決算書脚注登録

2017年度 ACCKE01001

検索条件

決算書番号: 31: 貸借対照表

集計部門: 0: 法人全体

項目 No.: 1

検索

3. 脚注文欄に「7-2-2 自動脚注作成」によって作成された見出しが表示されます。

脚注文

※脚注文内の置換項目名は「<>」または「[]」で囲んで指定してください。(例: 予備費 → <<予備費>>)

重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

退職給与引当金

No	置換項目名	金額
1		

対象年月: 2020 / 3 決算整理: 決算 5

更新

更新 ※自動脚注更新時に変更・削除を行いたくない場合、チェックを併せてください。

更新

印刷

学校法人 トーマス学園 (デモ環境) 2021年12月08日 12時05分

4. 脚注の内容をテキスト入力します。置換する内容には<<期末要支給額>>と入力します。



本文中の置換項目<< >>の利用①

本文中に、毎年見直しが必要な金額については<< >>をつけて置換項目としておくと、翌年度以降はテキスト本文を変更せず、置換項目の金額欄に金額を入力するだけになり便利です。置換項目は、環境依存文字や二重カッコを使用しても、置換項目として認識しません。一重カッコの半角「<」をふたつ使用してください。

- 正) <<10,000>>
- 誤) <<10,000>> 《10,000》 «10,000»



置換項目の利用②

脚注文の置換項目は「<<」または「[[」を使用して囲んでください。
 「<< >>」を使用した場合、19 桁右揃え
 「[[]]」を使用した場合、桁揃えなし

5. 置換項目名と金額を入力し、[更新] ボタンをクリックします。

6. 脚注文表示切替を「印刷イメージ」に切替えると置換項目に金額が表示されます。内容に誤りがないか確認します。

7-2-4 貸借対照表の脚注

貸借対照表の脚注は、表の挿入が必要となるため、その作成方法には注意が必要です。PS7 会計の仕様として、脚注をマスタとして登録できるのは文章のみとなり、表を作成することができません。

※EX2 会計から TOMAS をご利用いただいていた法人様の場合、EX2 の【完全版】の脚注の機能が無くなっておりますのでご注意ください。

脚注に表の作成が必要な法人様の場合、TOMAS では以下の3通りの方法で作成することができます。



表が必要でない場合

貸借対照表の脚注に表が必要でない場合は、手入力での脚注登録を参照してください。

➔ 「7-2-3 手入力での脚注登録」参照



ページ番号について

貸借対照表の脚注を以下の a)～d) で作成した場合、ページ番号について、別途 Excel での作業が必要です。P7-22 のコラムを参照してください。

➔ 「コラム ページ番号について」参照

a) 脚注を TOMAS から作成しておらず、もともと Excel で脚注を作成していた場合

作成されている Excel を TOMAS に取り込むことができます。

1. メガドロップ [4.決算] -◇脚注登録「決算書脚注登録」をクリックします。
⇒【決算書脚注登録】画面が表示されます。
2. 「脚注印字方法設定」ボタンをクリックし、
 - ① 決算書番号 「31：貸借対照表」
 - ② 集計部門 「0：法人全体」
 - ③ 脚注印字方法 「Excel ファイルを差込み」
 - ④ 作成した Excel ファイルを指定



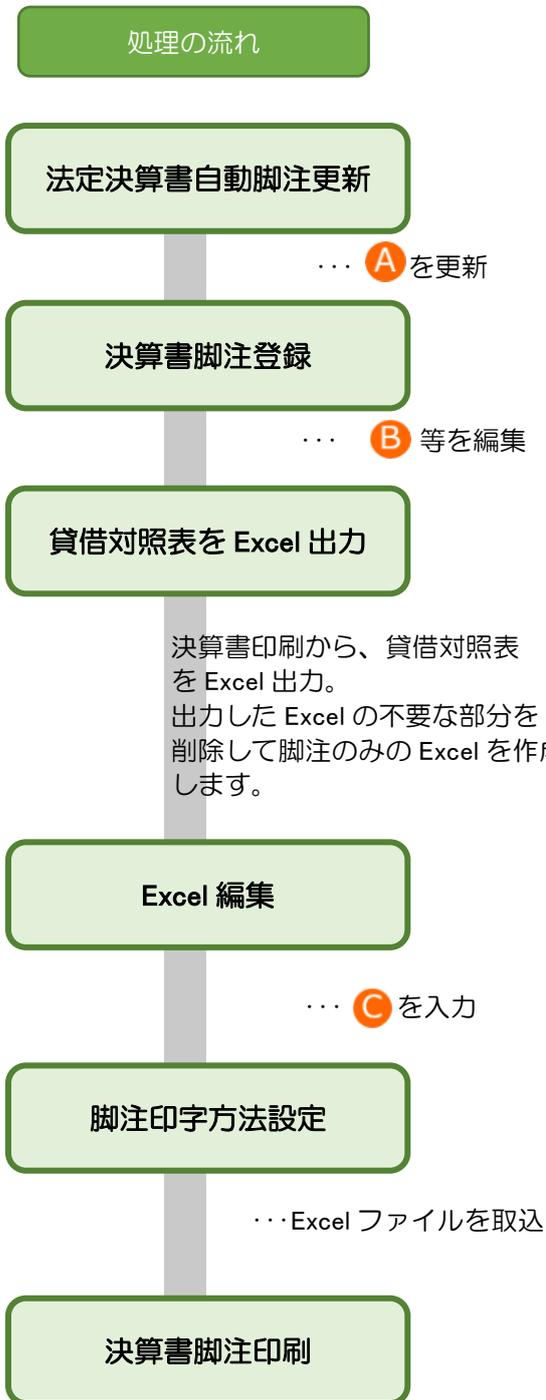
ファイルの形式について

TOMAS に取り込み可能なファイルは Excel ファイル (xlsx 形式) のみにになります。Word やその他のアプリケーションで作成されたファイルは取り込むことができませんのでご注意ください。

b) 今年度、初めてTOMASで貸借対照表の脚注を作成する場合

※もともとの基準になるExcelも無い場合

以下の処理の流れをもとに作業することができます。



決算書印刷から、貸借対照表をExcel出力。
出力したExcelの不要な部分を削除して脚注のみのExcelを作成します。

サンプル

- 重要な会計方針
 - 引当金の計上基準
 徴収不能引当金
 …未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
 退職給付引当金
 …退職金の支給に備えるため、期末要支給額××××円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
 (B)
 - その他の重要な会計方針
 有価証券の評価基準及び評価方法
 …移動平均法に基づく原価法である。
 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 …移動平均法に基づく原価法である。
 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準
 …外貨建短期金融債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金融債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。
 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
 …預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法
 …補助活動に係る収支は純額で表示している。
- 重要な会計方針の変更等
 学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。
- 減価償却額の累計額の合計額 (A) ××××円
- 徴収不能引当金の合計額 (A) ××××円
- 担保に供されている資産の種類及び額
 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
 (A)

土地	××××円
建物	××××円
定期預金	××××円
- 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額 (A) ××××円
- 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
 第4号基本金に相当する資金を以下のとおり有していない。
 (B)

現金預金	××××円
有価証券(※1)	××××円
○○特定資産(※2)	××××円
計	××××円

 ※1 有価証券は現金預金に類する金融商品である。
 ※2 ○○特定資産は第4号基本金に対応した特定資産である。
 現在、主要な債権者である○○等と協議の上、平成○○年度から平成○○年度までの経営改善計画を作成し、○○等の経営改善に向けた活動を行っている。
- その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
 (1) 有価証券の時価情報
 (C)

(単位:円)			
	当年度(平成××年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	×××	×××	×××
(うち満期保有目的の債券)	(××)	(××)	(××)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	×××	×××	△×××
(うち満期保有目的の債券)	(××)	(××)	(△××)
合 計	×××	×××	×××
(うち満期保有目的の債券)	(××)	(××)	(××)
時価のない有価証券	××		
有価証券合計	×××		

(注) 貸付金については、市場金利を勘案して貸付金利を合理的に決定している。

- 災害発生
 (B)

建 物	(××)円	(契約保険金額) ××××円
構築物	××××円	××××円

 なお、機器備品の損害額は調査中である。

決算書脚注登録以降の詳細な操作について説明します。

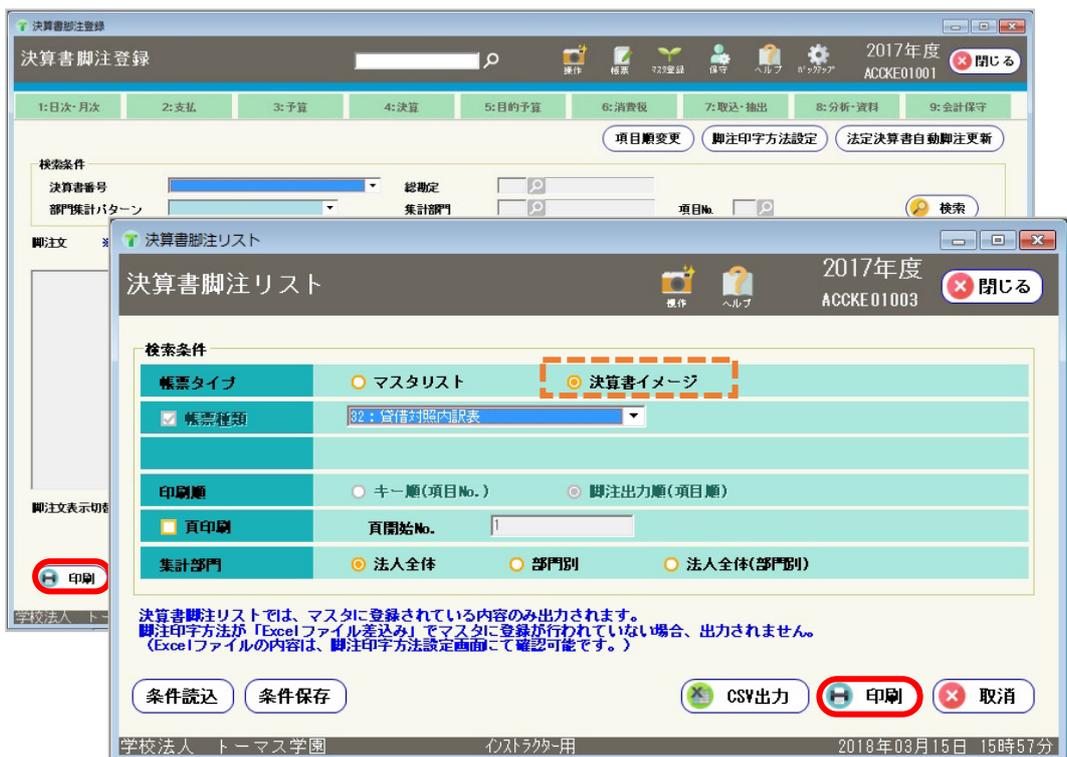
1. メガドロップ [4.決算] -> 脚注登録「決算書脚注登録」をクリックします。
⇒【決算書脚注登録】画面が表示されます。
2. 法定決算書自動脚注更新処理をおこないます。
3. 検索条件を選択し、[検索] ボタンをクリックします。(以下の3点は必須入力)
 - ① 決算書番号 「31：貸借対照表」を選択
 - ② 集計部門 「0：法人全体」
 - ③ 項目No. 「1」



4. 必要に応じて、手入力で脚注を編集します。



5. 【決算書脚注リスト】を決算書イメージで出力します。



6. プレビュー出力後、Excel形式で保存します。

学校単位
(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金
…未収入金の徴収不能に備えるため適別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
遅延給付引当金
…遅延金の発生に備えるため、期末要支給額 100円の100%を基準として
私立大学連盟金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入額を加算した金額を
計上している

(2) その他の重要な会計方針

資産証券の評価基準及び評価方法
…移動平均法に基づく原価法である。
たな卸資産の評価基準及び評価方法
…移動平均法に基づく原価法である。
外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準
…外貨建短期金融資産債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、
外貨建長期金融資産債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。
預り金その他の債権項目に係る収支の表示方法
…預り金に係る収入と支出は相対して表示している。
…貸主が他の教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法
…移動平均法による収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部改正する省令(平成25年4月22日文科省令第15号)に
基づき、計算書類の様式を変更した。なお資産対称表(固定資産明細表を含む。)について
前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を繰替えて表示している。

3. 資産証券の会計方針
1,925,121,967 円

4. 徴収不能引当金の会計方針
7,557,928 円

5. 提供に供されている資産の種類及び額
提供に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

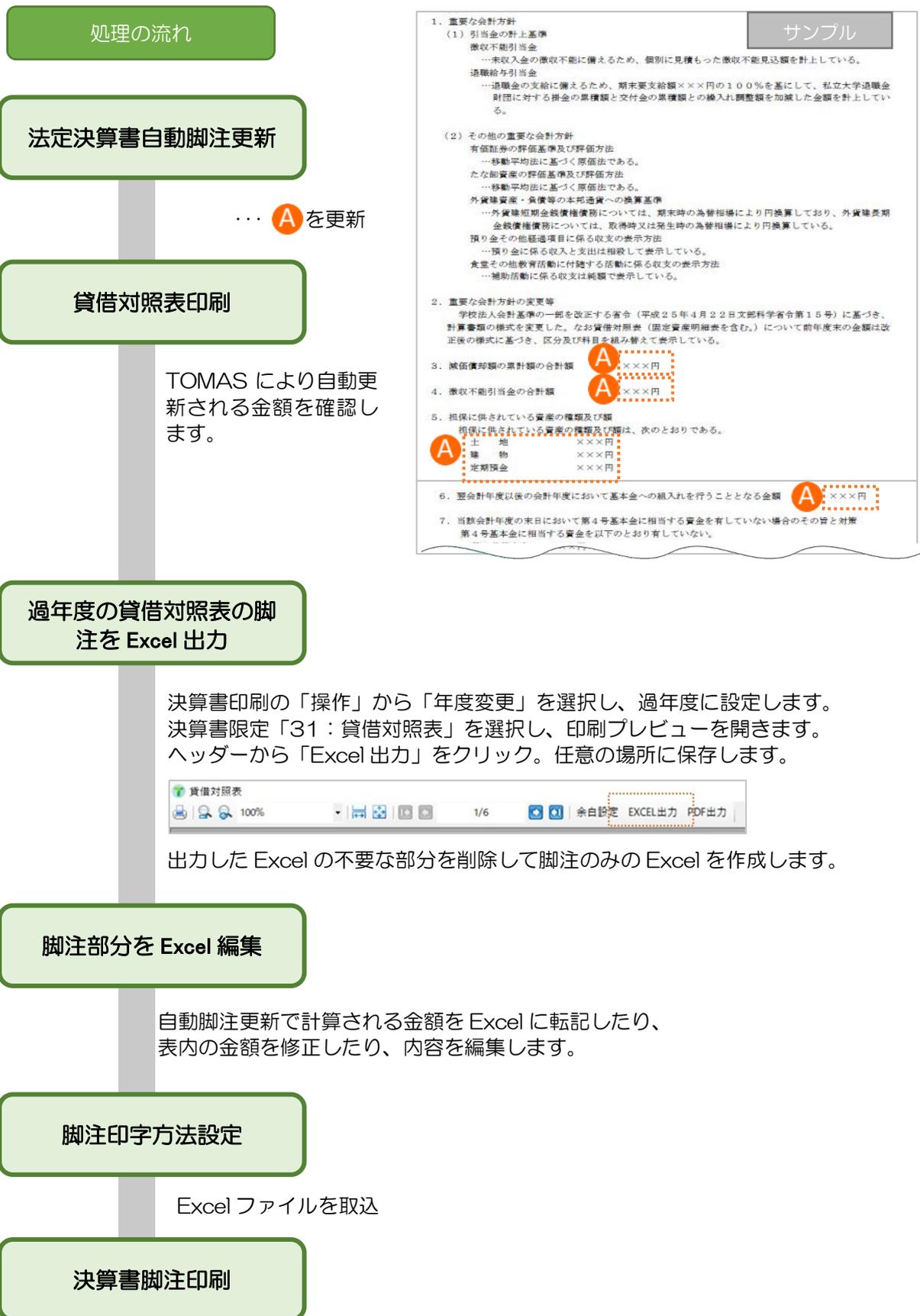
土地	174,700,050 円
建物	29,432,240 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額	880,000,000 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対称 額4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	

7. 保存した Excel を開き、表を作成するなど編集をおこないます。

	負債が償付金計上額を超えるもの	負債が償付金計上額を超えるもの	負債が償付金計上額を超えるもの	負債が償付金計上額を超えるもの
	時価	時価	時価	時価
時価が償付金計上額を超えるもの	0	0	0	0
(3号・満期保有目的の債券)	0	0	0	0
時価が償付金計上額を超えるもの	86,515,084	10000		-86,505,084
(3号・満期保有目的の債券)	0	0	0	0
合計	86,515,084	10000		-86,505,084
(3号・満期保有目的の債券)	1,290,919,351	0	0	0
時価のない有価証券	1,297,434,435			
有価証券合計	1,297,434,435			

8. 編集した脚注を取込みます。[脚注印字方法設定] ボタンをクリックします。
⇒【脚注印字方法設定】画面が表示されます。

- c) EX2 会計から移行の法人様で、過年度に完全版の脚注を使用していた場合
以下の処理の流れをもとに作業するのがおすすめです。



コラム ページ番号について

貸借対照表の脚注登録で、Excel 取込をおこなった場合、TOMAS の自動採番機能を使用して、脚注にページ番号を採番することができません。

以下の方法はお勧めの採番方法になります。そのほか、Excel 出力した決算書に直接ページ番号を挿入するなど、Excel の機能を用いてページ番号を採番することもできます。

作成した脚注を開きます。「ページレイアウト」タブから、フッターにページ番号を設定します。

フッターを「 &[ページ番号]-1 」で登録します。
 フォント：MS 明朝
 大きさ：9
 ※「 [] 」と「&」は半角を使用してください
 ※「-1」のあとにスペースを挿入してください



Excel 取込について

TOMAS に取り込み可能なファイルは Excel ファイル (xlsx 形式) のみになります。また、計算式が含まれている場合、エラーとなります。

決算書印刷（一括出力）の画面で、以下のように設定します。

あらかじめ、決算書を一括出力して固定資産明細表が始まるページを確認します。確認したページ番号を手動採番します。ページ番号は学校によって異なります。

7-2-5 固定資産明細表の脚注

固定資産明細表は、現物寄付や、金額基準に基づいて脚注が必要です。あらかじめ固定資産明細表を印刷し、脚注が必要な科目について確認します。

ここでは、固定資産明細表の脚注の作成方法について説明します。

1. グローバルナビ [帳票] ボタン⇨決算「決算書印刷」をクリックします。
⇒【決算書印刷】画面が表示されます。
2. 「決算書限定」にチェックを入れます。
⇒「固定資産明細表」を選択し、[印刷] ボタンをクリックします。
3. 固定資産明細表で、摘要欄に「*」がついている科目を確認します。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	原価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
土地	516,376,100	20,000,000	0	536,376,100		536,376,100	
建物	4,832,894,802	289,000,000		5,121,894,802	1,357,530,236	3,764,364,566	*
構築物	113,077,000	26,500,000	0	139,577,000	58,465,438	81,091,562	*
教育研究用機器備品	141,099,100	26,365,800	37,714,800	129,749,800	107,798,556	21,951,244	*
管理用機器備品	22,123,280	10,891,829	150,000	32,864,909	25,572,816	7,292,093	
図書	49,594,000	4,190,950	979,830	50,805,120	0	50,805,120	

基準をもとに、摘要が必要な科目に自動で「*」がつきます。

4. メガドロップ [4.決算] ⇨脚注登録「決算書脚注登録」をクリックします。
⇒【決算書脚注登録】画面が表示されます。
5. 検索条件を選択し、[検索] ボタンをクリックします。
 - ① 決算書番号 「33：固定資産明細表」を選択
 - ② 総勘定 「672：建物」
 - ③ 集計部門 「0：法人全体」

6. 必要に応じて、手入力で脚注を編集します。



脚注文を消したい場合

手入力の脚注部分を、「BackSpace」キーや「Delete」キーで消し、更新をクリックしてください。

7-3 決算書を個別出力する

決算書は各帳票個別に印刷する方法と、一括で印刷する方法の2通りの方法で印刷することができます。ここでは、決算書を個別に印刷する方法について説明します。

1. グローバルナビ [帳票] ボタン⇨決算「決算書印刷」をクリックします。
⇒【決算書印刷】画面が表示されます。
2. 印刷条件を指定します。
3. 「決算書限定」にチェックを入れます。
⇒印刷したい決算書を選択し、[印刷] ボタンをクリックします。

2019年度 ACRKE01001

サンプル帳票 決算書脚注登録 決算予算様式設定 罫線設定 余白設定

対象年月: 2020 / 3 決算整理: 5: 決算5

予算回次: 0: 当初予算 予算適用含む 印刷情報を印字する (処理日時、オペレータ、決算整理回数、予算回次等)

決算書限定 11: 資金収支計算書 一括出力条件設定 プリントに直接印刷する

部門集計パターン: 2: 学部学科

部門: [検索欄]

表示形式: 合算 部門別改頁

集計方法: 単月 累計

科目出力: 全科目出力 他部門勘定出力

脚注印刷: 印刷する 脚注改頁 脚注単位: 法人全体 部門別

按分純額計算: 按分する 純額する (部門毎に純額する)

条件読込 条件保存 照会 CSV出力 印刷 取消

学校法人 トーマス学園 (デモ環境) インストラクター用 2020年01月16日 10時37分

4. 指定した決算書のプレビュー画面が出力されます。

第一号様式

資金収支計算書
平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位: 円)

増入の部	科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入		8,282,719,000	4,349,979,500	△ 1,681,288,500
授業料収入		2,290,000,000	2,315,382,500	154,687,500
入学金収入		422,200,000	2,835,861,000	△ 2,213,661,000
実務実習料収入		61,000,000	12,897,500	△ 48,102,500
雑収益債権収入		150,511,000	211,156,000	△ 62,644,000
教育充実費収入		150,000	0	150,000
維持費収入		333,172,000	27,296,500	△ 305,875,500
教材費収入		2,450,000	1,107,000	1,343,000
後援者負担軽減額		10,000	0	10,000
手数料収入		65,629,470	15,216,220	△ 50,413,250

【決算書印刷】画面の項目一覧

No	名称	説明
A	決算予算様式設定	決算書・予算書の様式を設定することができます。 → 「7-1：決算書形式を確認する」参照
B	罫線設定	決算書・予算書の罫線を設定します。
C	余白設定	決算書を個別出力する場合、余白を調整することができます。 一括出力の場合は設定することができません。
D	対象年月	決算書を印刷する対象月や、決算整理回数を選択します。 → 「4-2：印刷条件について」参照
E	予算回次	決算書に印刷する予算の回次を選択します。初期値は、現在の最新の予算回次が選択されています。
F	予算流用含む	予算流用を使用していた場合、流用額も含むか選択します。初期値はチェックが入った状態となっています。
G	印刷情報を印字する	処理日時、印刷を行ったオペレータIDを決算書に印字したい場合はチェックを入れます。(初期値：チェックなし)
H	決算書限定	決算書を個別出力したい場合にチェックを入れます。 → 「7-3：決算書を個別出力する」参照
I	一括出力条件設定	決算書を一括出力したい場合に選択します。 → 「7-4：決算書を一括出力する」参照
J	部門集計パターン	決算書を個別出力する場合に選択することができます。 → 「IV：帳票編」参照
K	表示形式	決算書を個別出力する場合に選択することができます。

No	名称	説明
		合算で印刷するか、部門別で改頁するか選択します。
L	集計方法	決算書を個別出力する場合に選択することができます。
M	科目出力	内訳表にすべての科目を表示したい場合、「全科目出力」のチェックを入れるとすべての科目を印刷することができます。 また、他部門勘定を使用している学校様で決算書に表示したい場合、「他部門勘定」のチェックを入れることで決算書に表示することができます。
N	脚注印刷	脚注を印刷する場合、チェックを入れます。当月が3月の場合、初期値はチェックが入っています。脚注を改頁したい場合は「脚注改頁」にチェックを入れます。
O	脚注単位	脚注を印刷する単位を選択します。
P	按分純額計算	チェックを外すと、按分前・純額前の決算書を印刷することができます。また、純額する際に、法人全体での純額ではなく、部門ごとに純額する場合は「部門毎に純額する」にチェックをつけます。
Q	プリンタに直接印刷する	一括出力条件設定印刷する場合にチェックを入れることができます。チェックを入れると、プリンタに直接印刷します。



決算書印刷画面

メガドロップ [4 : 決算] ボタン - ◇決算書印刷「決算書印刷」をクリック
⇒「決算書印刷」画面が表示されます。
グローバルナビ、メガドロップどちらの画面からも決算書を印刷することができます。



コラム 部門毎に純額する

法人全体で純額する場合と部門毎に純額する場合では、内訳表への表示に影響があります。

(例) 補助活動収支の純額

	高校	中学	合計	法人全体の純額
補助活動収入	100	300	400	100
補助活動支出	200	100	300	

●資金収支計算書（法人全体で純額）

法人全体

補助活動収入	100
--------	-----

●資金収支内訳表（法人全体で純額）

⇒法人全体で純額した結果、収入が多いため収入にのみ表示される

	高校	中学	合計
補助活動収入	△100	200	100

部門毎に純額すると、収入の部、支出の部それぞれに計上されることがあり、その場合資金収支計算書の計と一致しないことがあります（大科目レベルの計）

●資金収支内訳表（部門毎に純額）

⇒部門ごとに純額した結果で、収入と支出に表示される

	高校	中学	合計
補助活動収入		200	200
補助活動支出	100		100

7-4 決算書を一括出力する

決算書は各帳票個別に印刷する方法と、一括で印刷する方法の2通りの方法で印刷することができます。ここでは、決算書を一括で印刷する方法について説明します。

1. グローバルナビ [帳票] ボタン⇨決算「決算書印刷」をクリックします。
⇒【決算書印刷】画面が表示されます。
2. 印刷条件を指定し、[一括出力条件設定] ボタンをクリックします。
⇒「決算書・予算書一括出力条件設定」画面が表示されます。

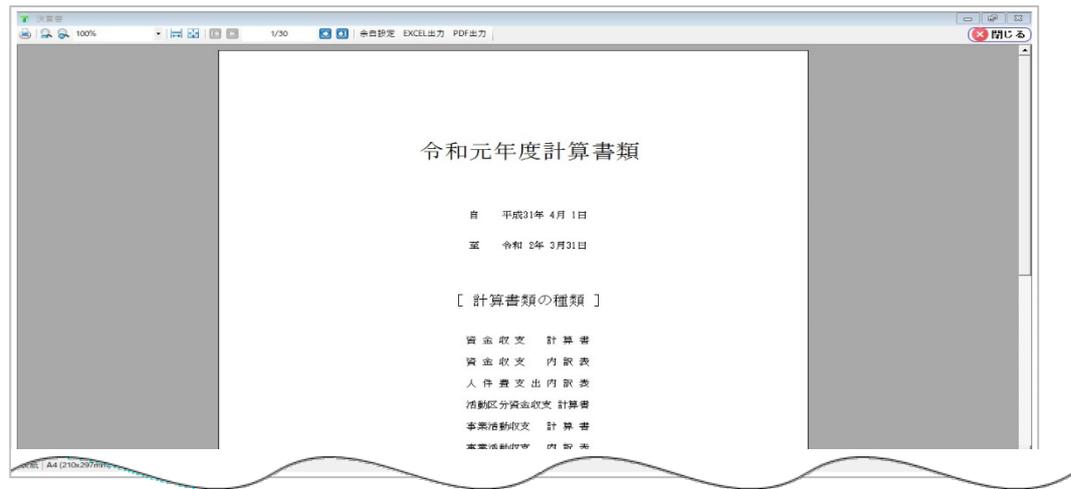
この画面は「決算書印刷」のメインメニューです。上部には「2019年度 ACRKE01001」という情報が表示されています。メニューには「サンプル帳票」、「決算書脚注登録」、「決算予算様式設定」、「罫線設定」、「余白設定」があります。検索条件として「対象年月」が2020年3月、「決算整理」が5:決算5と設定されています。印刷条件設定のセクションには、「一括出力条件設定」ボタンが赤い円で囲まれています。また、「印刷する」や「純額する」などのチェックボックスも確認できます。

3. 一括出力する決算書やページ番号を印字するかなど条件を指定し、[決定] ボタンをクリックします。

この画面は「決算書・予算書一括出力条件設定」の画面です。上部には「2019年度 ACRKE01002」という情報が表示されています。画面には、印刷するかどうかの条件が表形式で設定されています。右側には「部門集計パターン指定」のメニューがあり、「2: 学部学科」や「1: 学校単位」が選択されています。下部には「全選択」、「全解除」のボタンが並び、右下には「決定」ボタンが赤い円で囲まれています。

表紙	表紙への頁印刷	する	表紙印刷	頁印刷	頁開始No	頁構成	部門集計パターン指定
<input checked="" type="checkbox"/>	自動	<input type="checkbox"/>	資金収支				
<input checked="" type="checkbox"/>	自動	<input checked="" type="checkbox"/>	2: 学部学科				
<input checked="" type="checkbox"/>	自動	<input type="checkbox"/>	事業活動(消費)収支				
<input checked="" type="checkbox"/>	自動	<input type="checkbox"/>	1: 学校単位				

4. 「印刷」ボタンをクリックします。「決算書・予算書一括出力条件設定」の画面で指定した決算書がプレビューで表示されます。



データ出力について

一括出力の場合でも、データ出力をすることができます。
以下の手順で出力してください。

- ① 「決算書・予算書一括出力条件設定」で条件を指定後、[決定] ボタンをクリック。
- ② 「決算書印刷」画面で [CSV 出力] をクリック
- ③ 新たに「決算書印刷」画面が表示されますので、内訳表の出力パターンを選択し、[決定] ボタンをクリックします。



- ④ 保存先を指定して、[OK] ボタンをクリックします。
- ⑤ ファイルが作成されます。

※それぞれの決算書に対して、CSV が作成されます。

【決算書・予算書一括出力条件設定】画面の項目一覧

No	名称	説明
A	提出書類選択	決算書として提出が必要な書類にすべてチェックを入れることができます。
B	表紙印刷	決算書の表紙に帳票名を印字するかしないか選択ができます。
C	頁印刷	ページ番号を印字するかしないか選択ができます。
D	頁開始No.	ページ番号の開始番号を指定することができます。 自動にチェックが入っている場合、通し番号になります。
E	頁横向き	内訳表などの横向きの帳票の場合、ページ番号が左側に印刷されます。
F	部門集計パターン指定	それぞれ部門集計パターンを選択することができます。 → 「Ⅳ：帳票編」参照
G	表紙への頁印刷	チェックを入れると、表紙に各決算書の頁番号が記載されます。

7-5 推移決算書を出力する

PS7会計では、月推移や年推移の決算書を印刷することができます。決算書ベースで当年度内の科目の動きを確認することができます。また、年推移も出力できますので予算をたてる際の参考や、前年度からの増減の比較を容易におこなうことができます。

a) 月推移表を印刷する場合

1. グローバルナビ [帳票] ボタン⇨決算「決算推移表」をクリックします。
⇒【決算推移表】画面が表示されます。
2. 推移種類「月推移表」にチェックを入れ、対象年月を指定します。

3. [印刷] ボタンをクリックします。プレビュー画面が表示されます。

科目	年月	期首残高	収入の部 (単位:円)				
			平成27年 4月	平成27年 5月	平成27年 6月	平成27年 7月	平成27年 8月
学生生徒等納付金収入	(0)	(0)	4,538,433,000	37,378,400	78,623,800	7,847,800	172,500
授業料収入	0	0	1,741,357,000	27,450,000	54,288,000	3,450,000	172,500
入学料収入	0	0	2,834,181,000	0	0	1,400,000	0
実験実習料収入	0	0	3,335,000	1,724,400	3,084,300	7,200	0
施設設備資金収入	0	0	145,000,000	6,300,000	12,240,000	2,300,000	0
維持費収入	0	0	8,055,000	1,800,000	3,738,500	600,000	0
教材費収入	0	0	105,000	105,000	235,000	105,000	0
手数料収入	(0)	(0)	(0)	6,500	2,500	212,500	(0)

b) 年推移を印刷する場合

1. グローバルナビ [帳票] ボタン⇨決算「決算推移表」をクリックします。
⇒【決算推移表】画面が表示されます。
2. 推移種類「年推移表」にチェックを入れ、対象年を指定します。

決算推移表

2017年度 ACRKE05001

決算予算様式設定 算線設定 余白設定

推移種類 月推移表 年推移表 印刷情報を印字する (処理日時、オペレータ、決算整理回数)

対象年 2017 ~ 2018

決算書種類 11: 資金収支計算書

部門集計パターン 2: 学部学科

部門

表示形式 合算 部門別改頁

科目出力 他部門勘定出力

按分純額計算 按分する 純額する (部門毎に純額する)

条件読込 条件保存

CSV出力 印刷 取消

学校法人 トーマス学園 インストラクター用 2018年03月15日 09時45分

3. [印刷] ボタンをクリックします。プレビュー画面が表示されます。

資金収支計算書

平成 30年度 から
平成 30年度 まで

収 入 の 部

(単位 円)

科目	年度	平成30年度	平成30年度	累計額			
学生生徒等の付金収入	(4,848,879,500)	0	(4,848,879,500)
授業料収入	2,825,882,500	0	2,825,882,500				
入学金収入	2,635,881,000	0	2,635,881,000				
実務実習料収入	52,597,500	0	52,597,500				
施設設備資金収入	211,165,000	0	211,165,000				
維持費収入	27,398,500	0	27,398,500				
寄付金収入	1,207,000	0	1,207,000				
手続料収入	(15,218,229)	0	(15,218,229)
							11,640,000



月推移・年推移を改頁せず一覧で見たい場合

データ形式で出力することで、改頁せずに確認することができます。
印刷条件を指定後、[CSV出力] をクリックしてください。
年月を縦並びとするか、横並びとするか選択することができます。

決算推移表

2017年度 ACRKE05001

画面にヘルプ

推移表の出力パターン

年月縦並び 年月横並び

決定 取消

7-6 基本金明細表を作成する（固定資産システム未購入の場合）

PS7 会計では、固定資産・基本金システムを購入していない場合でも、基本金明細表を印刷できるようになりました。

ここでは、その作成方法について説明します。



基本金明細表について

固定資産・基本金システムを購入している場合は、固定資産・基本金システムを参照して基本金明細表を作成します。こちらの手順は必要ありませんのでご注意ください。

7-6-1 基本金対象の科目を登録する

1. グローバルナビ[マスタ登録]ボタン⇨勘定科目「固定資産科目設定」をクリックします。
⇒【固定資産科目設定】画面が表示されます。
2. [追加] ボタンをクリックします。
3. 【固定資産科目設定（個別）】画面が表示されます。
以下を登録し、[決定] ボタンをクリックします。
 - ④ 科目に「672」を入力
 - ⑤ 基本金対象のチェックをつける
 - ⑥ 高額資産区分金額に「1」円を入力

4. 【固定資産科目設定（個別）】画面の[閉じる] ボタンをクリックして画面を閉じます。
登録した固定資産科目が一覧の最終行に表示されます。
5. 固定資産科目設定を更新するため、[更新] ボタンをクリックします。
6. 更新のメッセージが表示されます。
[はい] をクリックし、更新処理を実行します。



部門について

優先フラグが基本金になっている部門集計パターン追加が必要です。

「V.マスタ設定編」のマニュアルをご参考ください。

➡ 「V.マスタ設定編 4 部門を登録する」参照

【固定資産科目設定】画面の項目一覧

No.	科目	単位	振替可能	グループ償却	簿価が0円でも除却しない	少額重要資産金額上限	対象	基本金 高額資産区分金額	対象	耐用年数	定額償却
1	671 土地	m ²	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0	<input checked="" type="checkbox"/>	1	<input type="checkbox"/>	0 :	
2	672 建物	m ²	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0	<input checked="" type="checkbox"/>	1	<input checked="" type="checkbox"/>	30 1 : 個別償却	
3	674 構築物		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0	<input checked="" type="checkbox"/>	1	<input checked="" type="checkbox"/>	0 1 : 個別償却	
4	675 建設仮勘定		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0	<input checked="" type="checkbox"/>	0	<input type="checkbox"/>	0 :	
5	682 教機器備品	個	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0	<input checked="" type="checkbox"/>	99,999,999,999	<input checked="" type="checkbox"/>	10 2 : 総合償却	
6	683 管理機器備品	個	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0	<input checked="" type="checkbox"/>	99,999,999,999	<input checked="" type="checkbox"/>	10 2 : 総合償却	
7	684 図書	冊	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0	<input checked="" type="checkbox"/>	99,999,999,999	<input checked="" type="checkbox"/>	0 2 : 総合償却	
8	685 車両	台	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0	<input checked="" type="checkbox"/>	1	<input checked="" type="checkbox"/>	5 1 : 個別償却	
9	692 施設利用権		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0	<input checked="" type="checkbox"/>	1	<input type="checkbox"/>	0 :	
10	696 電話加入権	回線	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0	<input checked="" type="checkbox"/>	1	<input type="checkbox"/>	0 :	
11	698 用品		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0	<input type="checkbox"/>	0	<input type="checkbox"/>	0 :	
12			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0	<input type="checkbox"/>	0	<input type="checkbox"/>	0 :	

No	名称	説明
A	科目	科目コードを入力します。
B	基本金対象	基本金対象の場合チェックをつけます。
C	高額資産区分金額	<p>「F：基本金対象」でチェックをつけた場合、入力可能となります。こちらで設定した金額以上の金額の場合、資産は個別表記されます。金額以下の場合、資産はまとめて表記されます。（基本金明細表摘要編集で個別に資産を登録した場合でも、こちらの金額以下であればまとめて表記されます。）</p> <p style="text-align: right;">➔ 「7-6-2 基本金明細表の摘要を編集する」</p>

7-6-2 基本金明細表の摘要を編集する

7-6-1 で登録した固定資産科目に対して、基本金明細表の摘要を編集します。

1. メガドロップ [4.決算] -◇基本金明細表「基本金明細表摘要編集」をクリックします。
⇒【基本金明細表摘要編集】画面が表示されます。
2. 以下の項目を入力し、[検索] ボタンをクリックします。
⇒該当の事項が表示されます。
 - ① 入力区分
 - ② 科目
 - ③ 部門

3. 明細行を挿入したい行の上の行にカーソルをあて、「明細行挿入」をクリックします。
⇒行が追加されるため、以下の内容を登録します。
 - ① 事項
 - ② 要組入額
 - ③ 組入額

4. 更新のメッセージが表示されます。
[はい] をクリックし、更新処理を実行します。
5. 必要な科目、必要な部門だけ、1~4 の作業を繰り返します。

【基本金明細表摘要編集】画面の項目一覧

No	名称	説明
A	入力区分	<ul style="list-style-type: none"> 1号明細入力 ⇒1号基本金の明細を入力する場合に選択します。 前期繰越高/当期末残高 2～4号明細入力 ⇒前期繰越高、当期末残高、2号基本金、3号基本金、4号基本金の残高を入力する場合に選択します。
B	科目	科目を選択します。
C	部門	部門を選択します。 ※基本金明細表を法人全体で印刷する場合「0：法人全体」を選択してください。 入力できる部門は（優先フラグ＝基本金）で設定されている部門になります。
D	行表示	全ての行を表示するか、非表示行を隠すか選択します。
E	金額入力	組入額を入力するか、未組入額を入力するか選択します。 組入額を入力する場合、未組入額は自動計算、未組入を入力する場合、組入額は自動計算となります。
F	明細行挿入	新たに明細行を作成したい場合に挿入をおこないます。
G	全行削除	表示している摘要をすべて削除します。

7-6-3 基本金明細表を印刷する

摘要編集した内容で、基本金明細表を印刷します。印刷の方法は決算書印刷と変わりませんので、7-3章「決算書を個別出力する」7-4章「決算書を一括出力する」を参照してください。

個別出力の場合、表示形式を選択することができます。（基本金明細表摘要編集で部門ごとに登録した場合）
一括出力の場合は、裏で設定変更が必要です。シティアスコムまでご連絡ください。

7-7 財産目録を出力する

学校が保有している財産を一覧形式で確認できる「財産目録」をシステムから作成できます。その種類と金額出力方法の選択により、最大2パターン出力可能です。

出力様式	金額取得方法	
	会計システム残高	固定資産システム残高
従来型の様式(会のみ)	○	-
従来型の様式(会固)	○	○

*従来型の様式は固定資産システムを導入せずとも会計システム残高のみで出力できます

■ 出力様式イメージ

従来型の様式(会計のみ)

固定資産システムから金額を取得すると、その資産の詳細(固定資産名称)も表示可能

従来型の様式(会固)

固定資産システムから金額を取得すると、その資産の詳細(固定資産名称)も表示可能

従来型の様式(会計のみ)		従来型の様式(会固)	
財産目録 平成30年3月31日		財産目録 平成30年 3月31日	
科 目	金額	科 目	金額
土地	法人 計 536,376,100	土地	法人 学校用地博多区比恵5丁目10570㎡ 178,000,000 学校用地博多区比恵5丁目20680㎡ 136,177,800 学校用地博多区比恵5丁目10670㎡ 90,261,950 学校用地博多区比恵5丁目10560㎡ 69,537,600 台帳差異 62,398,750 小計 536,376,100
構築物	法人 減価償却累計額 88,923,000 小計 12,734,967	構築物	法人 本部管理棟 36,523,000 法人役員棟 120㎡ 26,160,000 法人管理棟 90㎡ 19,620,000 その他の合計 6,620,000 減価償却累計額 △ 10,469,533 台帳差異 △ 1,030,867 小計 77,422,600
	大学 減価償却累計額 小計 101,657,967	大学	学校用地早良区百達浜5丁目5850㎡ 38,522,250 学校用地早良区百達浜5丁目570㎡ 3,876,500 台帳差異 △ 42,398,750 小計 0
	高校	高校	新館 1500㎡ 3,300,000,000 食堂 250,000,000 本館 900㎡ 150,300,000 その他の合計 90,651,000 減価償却累計額 △ 830,188,598 台帳差異 △ 228,170,833 小計 2,732,591,560
	中学校	中学校	第2号校舎 1500㎡ 300,000,000 第3号校舎 718㎡ 101,327,750 その他の合計 312,003,978 減価償却累計額 △ 226,981,870 台帳差異 △ 1,541,168,497 小計 2,277,518,355
教育研究用機器備品	大学	教育研究用機器備品	法人 第2号校舎 1500㎡ 300,000,000 第3号校舎 718㎡ 101,327,750 その他の合計 312,003,978 減価償却累計額 △ 226,981,870 台帳差異 △ 1,541,168,497 小計 2,277,518,355
管理用機器備品	法人	管理用機器備品	法人 新館 600㎡ 77,975,500 本館 増設 88㎡ 11,713,375 減価償却累計額 △ 20,914,433 小計 68,774,443
	大学		

7-7-1 財産目録を印刷する

会計残高より財産目録を出力する手順を例に説明します。

1. メガドロップ [4.決算] -◇財産目録印刷「財産目録印刷」をクリックします。
⇒【財産目録印刷】画面が表示されます。
2. 印刷条件を指定して、[印刷] ボタンをクリックします。

財産目録印刷

2022年度 ACRKE04001

科目帳票出力設定 財産目録設定 決算予算様式設定

2023 / 3

決算整理 5: 決算 5

部門集計パターン 1: 学校単位

部門

印刷情報を印字する (処理日時、オペレータ、決算整理回数)

表示形式 部門内訳表示 部門別収支 全体

台帳差異を出力しない

固の科目 (*) は

- チェックを付けた場合、固定資産システムのみ参照します。
- チェックを付けない場合、取得価額・減価償却累計額は固定資産システム簿価は会計システムを参照します。

(*)科目帳票出力設定の財産目録の設定により、参照する残高が異なります。

固 . . . 固定資産システムの残高
会 . . . 会計システムの残高

条件読込 条件保存 CSV出力 印刷 取消

3. 財産目録がプレビュー表示されます。

財産目録

令和02第3月1日

(単位: 円)

科目	部門	摘要	金額	
土地	法人	学校用地等別区比敷地丁目10570㎡	178,000,000	
		学校用地等別区比敷地丁目01850㎡	18,177,000	
		学校用地等別区比敷地丁目10570㎡	96,281,950	
		学校用地等別区比敷地丁目10560㎡	63,537,000	
		土地	25,000,000	
		小計	380,995,950	
		小計	586,976,100	
		大学	学校用地等別区比敷地丁目0890㎡	86,522,250
		学校用地等別区比敷地丁目070㎡	5,876,700	
		小計	92,398,950	
小計	0			
小計	586,976,100			
建物	法人	北洋館棟 100㎡	36,185,000	
		法人管理棟 30㎡	26,180,000	
		減価償却累計額	6,628,000	
		小計	56,347,000	
		小計	187,472,800	
		小計	274,133,957	
		大学	南会館別荘 1000㎡	100,000,000
		体育館 2000㎡	250,000,000	
		第3号別荘 718㎡	161,827,750	
		その他の建物	882,205,877	
減価償却累計額	276,753,848			
小計	1,151,106,529			
小計	2,696,836,477			
高次	高次	敷地 1500㎡	3,100,000,000	
		建物	287,700,000	
		金庫	150,000,000	
		その他の施設	240,881,000	
		減価償却累計額	160,290,000	
小計	3,427,125,514			
小計	1,481,165,937			

財産目録 | A4 (210x297mm) : 概

■ 【財産目録印刷】画面の項目一覧

No	名称	説明
A	対象年月	出力する年月を確認します。
B	部門集計パターン	それぞれ部門集計パターンを選択することができます。 → 「IV：帳票編」参照
C	印刷情報を印字する	処理日時、印刷を行ったオペレータIDを決算書に印字したい場合はチェックを入れます。(初期値：チェックなし)
D	表示形式	[B：部門集計パターン] で設定された部門の金額表示を部門内訳表示・部門別改頁・全体から選択します。
E	台帳差異を出力しない	固定資産残高と会計残高が一致しない場合、チェックをつけるとその差額を表示します。 → コラム「財産目録 台帳差異について」参照
F	科目帳票出力設定	科目ごとに金額取得元の設定および出力可否制御をおこないます。 → 「7-6-2 表示形式の変更」参照
G	財産目録設定	科目、部門集計パターンごとに明細の出力方法を設定します。 → 「7-6-2 表示形式の変更」参照
H	決算予算様式設定	財産目録の出力形態および、同一科目内の出力順を設定します。 → 「7-1 決算書形式を確認する」参照

7-7-2 表示形式の変更

金額取得方法の変更、財産目録の表示件数の変更、明細出力の有無など表示内容の注意点や各設定変更方法について説明します。

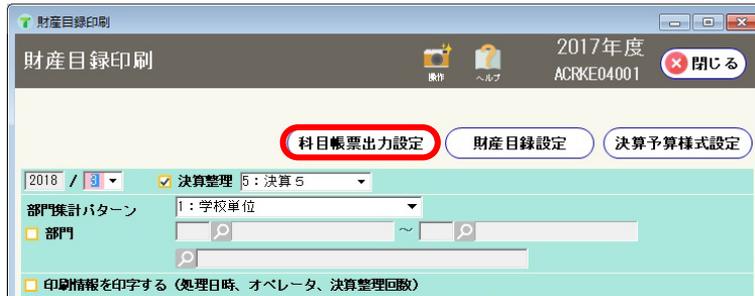
財産目録			令和02年3月31日		
科目	部門	摘要	a) 金額取得方法 (単位:円)		
			金額		
土地	法人	学校用地博多区比恵5丁目10570㎡		178,000,000	
		学校用地博多区比恵5丁目20680㎡		186,177,800	
		学校用地博多区比恵5丁目10670㎡		90,261,950	
		学校用地博多区比恵5丁目10560㎡		69,587,600	
		土地		20,000,000	
		台帳差異		42,398,750	
		小計		598,378,100	
	大学	学校用地早良区百道浜5丁目5850㎡			38,522,250
		学校用地早良区百道浜5丁目570㎡			3,878,500
		台帳差異	△		42,398,750
小計				0	
	小計			598,378,100	
建物	法人			50,110,000	
現金預金	大学	りそな支払口座		△ 80,000	
		現金		△ 113,420	
		小計			△ 284,850
	短大	現金			△ 40,000
		現金			200,000
		計			13,117,279,455
未収入金	法人	未収入金(教育)		110,060,785	
		未収入金(その他)		109,626,251	
		未収入金(施設整備)		1,001,000	
		徴収不能引当金		40,000	
		小計			220,728,036
	大学	未収入金(教育)			100,000
		未収入金(その他)			38,749
		小計			138,749
	短大	未収入金(教育)			72,927
		未収入金(教育)			4,797
	計			221,031,912	
販売用品	高校			△ 378,000	
	予引			20,077,254	
前受金	大学	授業料前受金		23,145,000	
		授業料前受金		1,165,000	
	高校	入学金受金			21,170,000
		入学金前受金			72,520,000
		計			118,000,000
	預り金	法人	住民税		5,214,200
所得税				832,273	
その他合計				40,000	
		小計			533,159
大学		所得税			1,000
		共済関係			△ 60,000
	小計			△ 59,000	
高校	その他			326,224	
	計			6,886,856	
	負債合計			743,463,717	
	差引正味財産			23,113,161,765	

a) 金額取得方法の変更

財産目録に計上する金額については、会計システムの科目残高または固定資産システムの台帳より取得できます。(基本的には同一金額)

例) 土地の金額取得方法を会計システムから固定資産システムへ変更

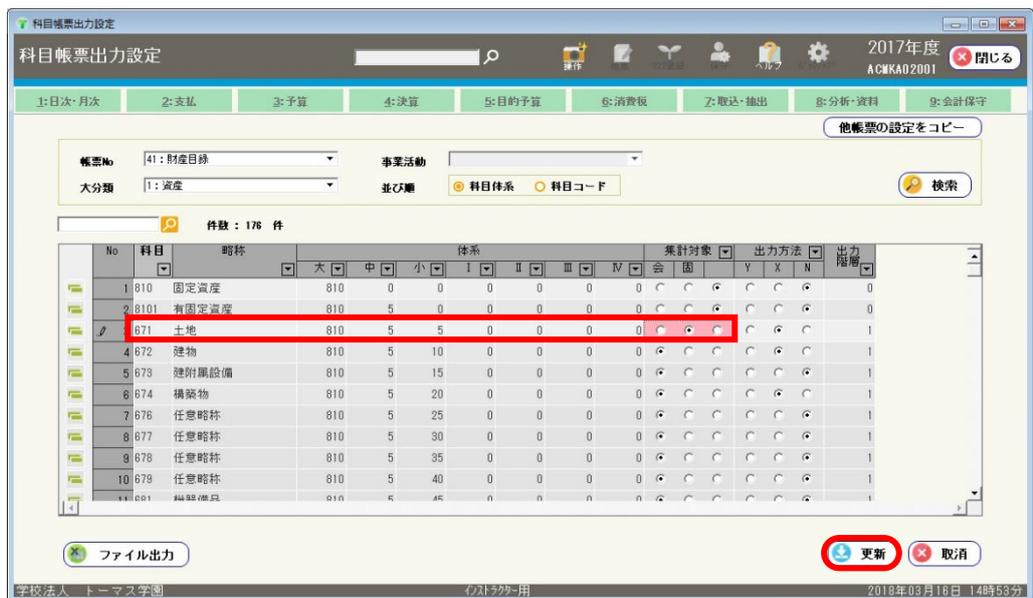
1. メガドロップ [4.決算] -◇財産目録印刷「財産目録印刷」をクリックします。
⇒【財産目録印刷】画面が表示されます。
2. 【科目帳票出力設定】ボタンをクリックします。



3. 【科目帳票出力設定】画面が表示されます。
以下の項目を選択し、[検索] ボタンをクリックします。
① 帳票 No. 「41：財産目録」を選択
② 大分類 「1：資産」を選択



4. 「土地」の「集計対象」を「会」⇒「固」に変更し、[更新] ボタンをクリックします。



b) 摘要表示内容

a) で設定した金額取得方法により、摘要に表示される内容が異なります。

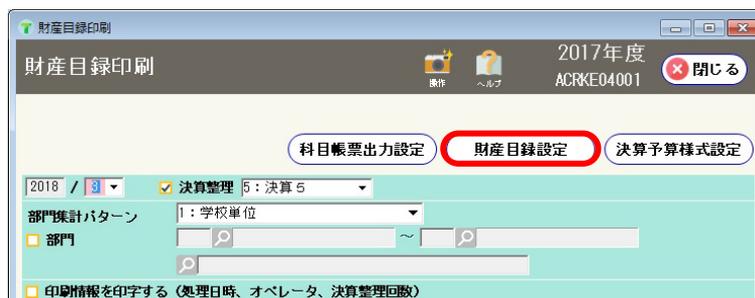
- 会計システムから金額を取得する場合
⇒科目明細が無いものは科目計で出力、科目明細がある場合は明細毎に出力
- 固定資産システムから金額を取得する場合
⇒固定資産台帳1件ずつ出力、財産目録区分が設定されている場合は区分ごとに出力

上記の標準表示から、印刷タイプを設定することにより、表示を変更することもできます。

例) 法人の預り金を合計表示に変更する

預り金	法人	
	住民税	22,519,800
	所得税	20,552,569
	その他合計	109,278,735
	小計	152,351,104

1. メガドロップ [4.決算] -◇財産目録印刷「財産目録印刷」をクリックします。
⇒【財産目録印刷】画面が表示されます。
2. 【財産目録設定】ボタンをクリックします。



3. 【財産目録設定】画面が表示されます。[追加] ボタンをクリックします。



4. 【財産目録設定（個別）】画面が表示されます。
以下の項目を選択し、[決定] ボタンをクリックします。

- ① 総勘定科目 「385 預り金」
- ② 部門集計パターン 「1：学校単位」
- ③ 集計部門コード 「100：法人」
- ④ 印刷タイプ 「1：合計」



部門集計パターン

部門集計パターンを選択した場合、各部門に印刷タイプを設定してください。

5. 【財産目録設定（個別）】画面の[閉じる] ボタンをクリックして画面を閉じます。
6. 登録したマスタが一覧の最終行に表示されます。
マスタを更新するため[更新] ボタンをクリックします。

No	総勘定科目	部門集計パターン	集計部門コード	印刷タイプ	明細出力階層	明細件数	合計
41	683 管理機器備品	1: 学校単位	30	1: 合計		0	0 その他の機器備品
42	683 管理機器備品	1: 学校単位	40	1: 合計		0	0 その他の機器備品
43	683 管理機器備品	1: 学校単位	50	1: 合計		0	0 その他の機器備品
44	684 図書	1: 学校単位	10	1: 合計		0	0 図書
45	684 図書	1: 学校単位	20	1: 合計		0	0 図書
46	684 図書	1: 学校単位	30	1: 合計		0	0 図書
47	684 図書	1: 学校単位	40	1: 合計		0	0 図書
48	684 図書	1: 学校単位	50	1: 合計		0	0 図書
49	685 車両	1: 学校単位	10	2: 明細	1: 科目明細1	5	
50	685 車両	1: 学校単位	20	2: 明細	1: 科目明細1	5	
51	685 車両	1: 学校単位	30	2: 明細	1: 科目明細1	5	
52	685 車両	1: 学校単位	40	2: 明細	1: 科目明細1	5	
53	685 車両	1: 学校単位	50	2: 明細	1: 科目明細1	5	
54	385 預り金	1: 学校単位	100	1: 合計		0	0 預り金
55						0	

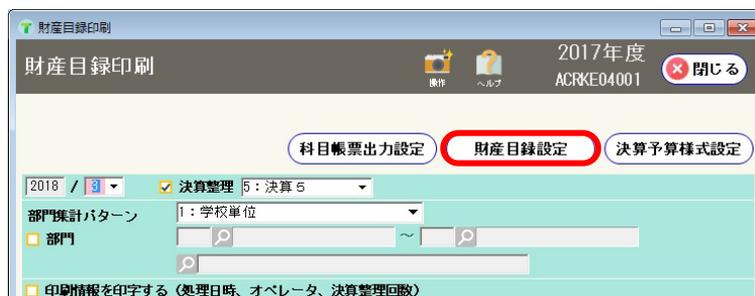
7. 更新確認のメッセージが表示されます。[はい] をクリックし、更新処理を実行します。
8. 翌年度データの更新メッセージが表示されます。[はい] をクリックし、翌年度のデータも更新します。
9. 財産目録の表示を確認します。

預り金	法人			
	預り金			152,351,104
	所得税			1,000
	学級費		△	2,000
	共済関係		△	53,000
	小計		△	60,000
高校	その他			326,224
	計			152,617,328

c) 明細表示件数の設定

科目明細単位で表示する場合の表示件数の設定手順を説明します。
指定した件数以降の明細残高は「その他」に集計されます。

1. メガドロップ [4.決算] -◇財産目録印刷「財産目録印刷」をクリックします。
⇒【財産目録印刷】画面が表示されます。
2. 【財産目録設定】ボタンをクリックします。



3. 【財産目録設定】画面が表示されます。[追加] ボタンをクリックします。

No	総勘定科目	部門集計パターン	集計部門コード	印刷タイプ	明細出力階層	明細件数	合計
1	391 前受金	0:	0	1: 合計		0 授業料前受金	
2	391 前受金	1: 学校単位	100 法人	1: 合計		0 授業料前受金	

4. 【財産目録設定（個別）】画面が表示されます。
以下の項目を選択し、[決定] ボタンをクリックします。
- ① 総勘定科目 「385 預り金」
- ② 部門集計パターン 「1：学校単位」
- ③ 集計部門コード 「100：法人」
- ④ 印刷タイプ 「2：明細」
- ⑤ 明細出力階層 「1：科目明細 1」
- ⑥ 明細件数 「1」

財産目録設定(個別)

2017年度 ACCKE03002

① 総勘定科目: 385 預り金

② 部門集計パターン: 1: 学校単位

③ 集計部門コード: 100 法人

④ 印刷タイプ: 2: 明細

⑤ 明細出力階層: 1: 科目明細1

⑥ 明細件数: 1

合計摘要

有効

削除 決定 取消

5. 【財産目録設定（個別）】画面の [閉じる] ボタンをクリックして画面を閉じます。
6. 登録したマスタが一覧の最終行に表示されます。
マスタを更新するため [更新] ボタンをクリックします。

財産目録設定

2017年度 ACCKE03001

1: 日次・月次 2: 支払 3: 予算 4: 決算 5: 目的予算 6: 消費税 7: 取込・抽出 8: 分析・資料 9: 会計保守

追加 件数: 52 件

No	総勘定科目	部門集計パターン	集計部門コード	印刷タイプ	明細出力階層	明細件数	合計
39	管理機器備品	1: 学校単位	20	1: 合計		0	0
40	管理機器備品	1: 学校単位	30	1: 合計		0	0
41	管理機器備品	1: 学校単位	40	1: 合計		0	0
42	管理機器備品	1: 学校単位	50	1: 合計		0	0
43	図書	1: 学校単位	10	1: 合計		0	0
44	図書	1: 学校単位	20	1: 合計		0	0
45	図書	1: 学校単位	30	1: 合計		0	0
46	図書	1: 学校単位	40	1: 合計		0	0
47	図書	1: 学校単位	50	1: 合計		0	0
48	車両	1: 学校単位	10	2: 明細	1: 科目明細1	5	
49	車両	1: 学校単位	20	2: 明細	1: 科目明細1	5	
50	車両	1: 学校単位	30	2: 明細	1: 科目明細1	5	
51	車両	1: 学校単位	40	2: 明細	1: 科目明細1	5	
52	車両	1: 学校単位	50	2: 明細	1: 科目明細1	5	
53	385 預り金	1: 学校単位	100 法人	2: 明細	1: 科目明細1	1	
54						0	

ファイル出力 更新 取消

学校法人 トーマス学園 4/17/2019 2019年02月28日 10時16分

7. 【財産目録】の表示を確認します。

預り金	法人				
	所得税			20,552,569	
	その他合計			131,798,535	
		小	計		152,351,104
	大学				
	所得税			1,000	
	学級費			△ 2,000	
	共済関係			△ 59,000	
		小	計		△ 60,000
	高校				
その他				326,224	
		計		152,617,328	



コラム 財産目録 台帳差異について

出力様式を「従来の様式」にチェックをつけ、その金額取得を会計システムと固定資産システムから参照する場合、その残高の差異を「台帳差異」として表示させることができます。

建物	法人				
	本部管理棟			36,523,000	
	法人役員棟 120㎡			26,160,000	
	法人管理棟 90㎡			19,620,000	
	その他の合計			6,620,000	
		a)			
			b)		減価償却累計額 △ 10,469,533
					台帳差異 △ 1,030,867
		B	小	計	77,422,600
	大学				

台帳差異 = B (会計システム残高) - A (固定資産システム残高)

A = a (固定資産台帳 期末取得価額) - b (固定資産システム 期末償却累計額)

台帳差異が表示された場合は、各システムの帳票より該当部門、該当科目の残高を確認してください。

会計システム：「試算表」や「勘定科目残高推移表」

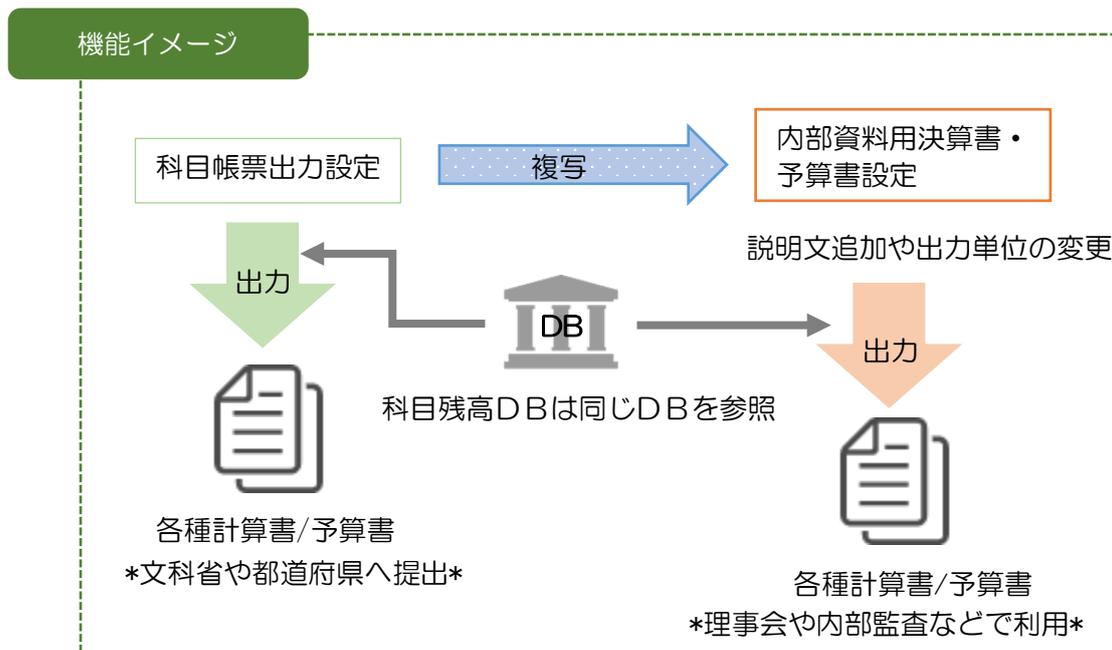
固定資産システム：「固定資産増減総括表」

7-8 内部資料を作成する

内部資料として決算書に説明文を追加するほか、決算書の科目表示の編集ができます。専用画面での操作になりますので、通常の決算書印刷には影響ありません。

また、内部資料を作成できるのは以下の7帳票のみです。

- 資金収支計算書
- 活動区分資金収支計算書
- 事業活動収支計算書
- 貸借対照表
- 資金収支予算書
- 活動区分資金収支予算書
- 事業活動収支予算書



次ページより、説明文の追加登録方法（「7-7-1」参照）と大科目のみの決算書出力方法（「7-7-2」参照）を説明します。

7-8-1 内部決算書摘要入力

決算書に科目ごとの摘要（説明文）を入力する方法を説明します。

<登録例>

帳票名	科目	説明
資金収支計算書	学生生徒等納付金収入	
	入学金収入	前期末の前受金を当期の収入に振り替えています。 当期の入学金は前受金として計上しています。
	前受金収入	翌年度入学生にかかわる入学金などの手付金です。
	入学金前受金収入	入学予定者の増加に伴い前年度より増加しています。
	資金収入調整勘定	
前期末前受金	前年度に入金された入学金収入を学生生徒等納付金に振り替えているため、資金収入をマイナスしています。	

1. グローバルナビ [マスタ登録] ボタン⇨決算「内部資料用決算書・予算書設定」をクリックします。 ⇒【内部資料用決算書・予算書設定】画面が表示されます。
2. [新規作成] ボタンをクリックします。



3. 【内部資料用決算書・予算書追加ダイアログ】画面が表示されます。
以下の内容を選択し、[決定] ボタンをクリックします。
① 決算書・予算書帳票 No. 「11：資金収支計算書/予算書」を選択
② 名称を入力



4. 追加処理のメッセージが表示されます。
[はい] をクリックし、追加処理を実行します。

5. 翌年度更新のメッセージが表示されます。
[はい] をクリックし、更新処理を実行します。
6. 【内部資料用決算書・予算書設定】画面に戻ります。
以下の内容を選択し、[検索] ボタンをクリックします。
 - ① 帳票 No. 「5311：資金収支計算書（内部資料）」を選択
 - ② 大分類 「収入」を選択

内部資料用決算書・予算書設定

2017年度 ACCY001001

1: 日次・月次 2: 支払 3: 予算 4: 決算 5: 目的予算 6: 消費税 7: 取込・抽出 8: 分析・資料 9: 会計保守

決算予算区分 決算 予算

① 帳票No. 5311: 資金収支計算書(内部資料) 名称 資金収支計算書(内部資料) 新規作成 削除

② 大分類 1: 収入 活動区分 並び順 科目体系 科目コード 検索



帳票 No.について

帳票No.は新規作成のたびに自動採番されます。(P7-38 手順3)
そのため同じ計算書であっても複数のパターンを設定することができ、帳票 No.を選択して印刷します。同じ決算書であれば、パターンの複写も可能です。

7. 該当科目行に説明文を入力します。[更新] ボタンをクリックし変更内容を保存します。

内部資料用決算書・予算書設定

2017年度 ACCY001001

1: 日次・月次 2: 支払 3: 予算 4: 決算 5: 目的予算 6: 消費税 7: 取込・抽出 8: 分析・資料 9: 会計保守

決算予算区分 決算 予算

帳票No. 5311: 資金収支計算書(内部資料) 名称 資金収支計算書(内部資料) 新規作成 削除

大分類 1: 収入 活動区分 並び順 科目体系 科目コード 検索

件数: 225 件

No	科目	決算書・予算書名称 (科目名称)	大	中	小	I	II	III	IV	説明文
1 010	▶	学生生徒等納付金収入	10	0	0	0	0	0	0	
2 211		授業料収入	10	0	5	0	0	0	0	
3 212		入学金収入	10	0	10	0	0	0	0	前期末の前受金を当期の収入に振替えています。当期
4 213		実験実習料収入	10	0	15	0	0	0	0	
5 214		施設設備資金収入	10	0	20	0	0	0	0	
6 215		教育充実費収入	10	0	25	0	0	0	0	
7 216		維持費収入	10	0	30	0	0	0	0	
8 217		教材費収入	10	0	35	0	0	0	0	
9 218		(納付金任意科目)	10	0	40	0	0	0	0	
10 219		その他の納付金	10	0	45	0	0	0	0	
11 221		保護者負担軽減額	10	0	50	0	0	0	0	
12 222		交通通費負担軽減額	10	0	55	0	0	0	0	

ファイル出力 科目帳票出力設定 決算書印刷 更新 取消



大分類について

選択している帳票によって、大分類に表示される選択肢が変わります。説明文を入力したい科目が収入科目なのか、支出科目なのかによって、大分類を変更してください。また、大分類を変更した場合は、必ず[検索] ボタンをクリックしてください。



帳票 No.

編集前に、必ず帳票No.を確認してください。
既存の帳票No.を更新してしまうと、本番の決算書の内容が変わる可能性がありますのでご注意ください。

8. グローバルナビ [帳票] ボタン⇨決算「決算書 (内部資料用)」をクリックします。
⇒【決算書 (内部資料用)】画面が表示されます。
9. 対象帳票で設定した帳票 No.を選択し、[印刷] ボタンをクリックします。

2019年度
ACRKE01001

内部資料用決算書 決算書脚注登録 決算予算様式設定 罫線設定 余白設定

対象年月: 2020 / 3 決算整理: 5: 決算5

予算回次: 0: 当初予算 予算流用含む: 印刷情報を印字する (処理日時、オペレータ、決算整理回数、予算回次等)

対象帳票: 5111: 資金収支計算書/予算書

部門集計パターン: 2: 学部学科

表示形式: 合算 部門別改頁

集計方法: 単月 累計

科目出力: 全科目出力 他部門勘定出力

脚注印刷: 印刷する 脚注改頁 脚注単位: 法人全体 部門別

按分純額計算: 按分する 純額する (部門毎に純額する)

条件読込 条件保存 CSV出力 印刷 取消

学校法人 トーマス学園 (デモ環境) インストラクター用 2020年01月16日 11時13分

10. プレビュー画面が表示されます。(帳票サイズ: A3横)

資金収支計算書
平成20年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位: 円)

期入の部	科目	予算	決算	差異	説明
学生生徒等納付金収入		2,681,028,384	1,870,327,071	390,699,293	
授業料収入		1,877,638,384	928,809,519	951,024,921	
入学金収入		422,200,000	543,212,000	△ 127,012,000	前期末の前受金を当期の収入に振り替えています。
実務実習料収入		81,580,000	41,898,096	19,881,945	
施設設備資金収入		158,511,000	303,056,001	△ 144,544,001	
維持費収入		358,472,000	84,826,601	303,645,439	
教材費収入		2,820,000	14,927,001	△ 12,307,001	
保護者負担軽減費		10,000	0	10,000	
手数料収入		66,628,470	206,800,449	△ 220,970,979	
入学検定料収入		58,360,000	243,940,000	△ 185,580,000	
試験料収入		460,000	19,195,000	△ 18,695,000	
証明手数料収入		2,568,470	18,645,190	△ 14,061,720	
大学入試センター試験実施手数料収入		4,234,000	6,870,259	△ 2,634,259	
寄付金収入		196,387,000	129,097,868	7,089,134	
特別寄付金収入		194,647,000	67,882,709	77,584,297	
一般寄付金収入		1,940,000	70,916,169	△ 69,976,169	
補助金収入		617,670,000	657,822,128	△ 40,152,128	
地学公共回任補助金収入		410,000,000	314,754,628	95,245,472	
国庫補助金収入		207,670,000	243,067,600	△ 135,397,600	
歳入差引収入		194,000,000	185,526,720	△ 1,526,720	
歳入差引収入		0	100,000	△ 100,000	
有価証券売却収入		194,000,000	185,426,720	△ 1,426,720	
付随事業・収益事業収入		178,300,000	86,410,000	80,290,000	
補助金収入		178,300,000	86,410,000	80,290,000	
受取利息・配当金収入		51,558,800	37,807,108	19,846,694	
その他の受取利息・配当金収入		51,558,800	37,807,108	13,846,694	
雑収入		112,428,800	97,860,866	14,467,934	
雑収入		2,038,800	148,237	1,890,579	
退職金引当資産収入		80,400,000	80,491,467	△ 81,467	
その他の雑収入		20,000,000	7,381,192	12,618,828	
借入金等収入		0	86,352,000	△ 86,352,000	
長期借入金収入		0	82,000,000	△ 82,000,000	

keisan A3 (297x420mm) : 横

■ 【内部資料用決算書・予算書設定】画面の項目一覧



No	名称	説明
A	決算予算区分	作成したい内部資料の種類を選択します。
B	帳票 No.	これから登録（編集）したい帳票 No.を選択します。 「E：新規作成」ボタンより帳票 No.を取得できます。
C	大分類	収入、支出などの分類を選択します。
D	名称	帳票 No.ごとに任意で名称を設定することができます。
E	新規作成	内部資料を新規作成する場合にクリックします。
F	削除	登録した内部資料のパターン（帳票 No.）を削除します。
G	決算書・予算名称 体系	複写した帳票パターンの決算書予算書名称、体系が表示されます。 この画面では変更ができません。 変更したい場合はマスタ設定編を参照し、複写元の設定を変更します。 → マスタ設定編「3-1-2 勘定科目登録 b)分割科目 コラム」参照
H	説明文	説明文を入力します。（全角 400 文字）
I	科目帳票出力設定	帳票への金額の集計有無や表示有無を設定します。 帳票 No：5000 番台以降が内部資料用です。 → マスタ設定編「3-10 科目帳票出力設定」参照

7-8-2 大科目のみの決算書を出力する

ホームページに掲載するような簡易決算書（大科目のみ表記）も出力可能です。ここでは、大科目のみの内部決算書を作成する方法について手順を説明いたします。

1. グローバルナビ [マスタ登録] ボタン⇨決算「内部資料用決算書・予算書設定」をクリックします。 ⇒【内部資料用決算書・予算書設定】画面が表示されます。
2. 手順2～手順5は「7-7-1 内部決算書摘要入力」と同様です。（今回は帳票 No.5411）

内部資料用決算書・予算書設定

2017年度 ACCY001001

決算予算区分 決算 予算

帳票No. 名称 **新規作成**

大分類 事業活動 並び順 科目体系 科目コード

件数: 0 件

3. 【内部資料用決算書・予算書設定】画面を表示します。
科目出力階層の調整をするため [科目帳票出力設定] ボタンをクリックします。

内部資料用決算書・予算書設定

2017年度 ACCY001001

決算予算区分 決算 予算

帳票No. 5411: 資金収支計算書(大科目のみ) 名称 資金収支計算書(大科目のみ) **科目帳票出力設定**

大分類 活動区分 並び順 科目体系 科目コード

件数: 0 件

No	科目	決算者・予算者名称 (科目名称)	大	中	小	I	II	III	IV	説明文

科目帳票出力設定

学校法人 トーマス学園 心とからだへ 2019年02月28日 11時05分

4. 以下の内容を選択し、[検索] ボタンをクリックします。
 - ① 帳票 No. 「5411：資金収支計算書（大科目のみ）」を選択
 - ② 大分類 「収入」を選択

科目帳票出力設定

2017年度 ACMKA02001

1: 日次・月次 2: 支払 3: 予算 4: 決算 5: 目的予算 6: 消費税 7: 取込・抽出 8: 分析・資料 9: 会計保守

他帳票の設定をコピー

1 帳票No. 5411: 資金収支計算書(大科目のみ) 活動区分

2 大分類 1: 収入 並び順 科目体系 科目コード **検索**

5. 「出力方法」列の設定を変更します。
大科目には Y を、小科目には N を設定し [更新] ボタンをクリックします。

科目帳票出力設定

2017年度
ACW(A02001)

1:日次・月次 2:支払 3:予算 4:決算 5:目的予算 6:消費税 7:取込・抽出 8:分析・資料 9:会計保守

他帳票の設定をコピー

帳票No: 5411: 資金収支計算書(大科目の) 活動区分:
大分類: 1: 収入 並び順: 科目体系 科目コード 検索

件数: 225 件

No	科目	略称	体系				集計対象				出力方法			明細出力	出力層		
			大	中	小	I	II	III	IV	Y	X	N					
1 010	納付金		10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		1
2 211	授業料		10	0	5	0	0	0	0	0	0	0	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		3
3 212	入学金		10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		3
4 213	実験実習料		10	0	15	0	0	0	0	0	0	0	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		3
5 214	施設設備		10	0	20	0	0	0	0	0	0	0	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		3
6 215	教育充実費収入		10	0	25	0	0	0	0	0	0	0	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		3
7 216	維持費収入		10	0	30	0	0	0	0	0	0	0	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		3
8 217	教材費収入		10	0	35	0	0	0	0	0	0	0	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		3
9 218	任意略称		10	0	40	0	0	0	0	0	0	0	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		3
10 219	その他納付		10	0	45	0	0	0	0	0	0	0	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		3
11 221	保護者軽減		10	0	50	0	0	0	0	0	0	0	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		3

ファイル出力 サンプル帳票 更新 取消

学校法人 トーマス学園 イマトラウ-用 2019年02月28日 11時26分



大科目の判断方法

科目コードの下1桁が0（4桁コードの学校の場合は00）または、「体系」-「小」列において数値が0のものが大科目となります。
初期設定は「出力方法」=Yにしていますので、Y以外のものを全てNにしてください。



帳票No.について

帳票No.で選択する帳票は、必ず内部資料用に作成した帳票マスタを選択してください。誤って、本番用の帳票マスタを更新してしまうと、本番用の決算書が正しく出力されません。
※帳票No.が1桁~2桁の帳票マスタは、本番用の帳票マスタです。

6. 更新処理のメッセージが表示されます。
[はい] をクリックし、更新処理を実行します。
7. 翌年度更新のメッセージが表示されます。
[はい] をクリックし、更新処理を実行します。
8. 手順4に戻り、大分類「支出」についても同様に設定変更します。

9. グローバルナビ [帳票] ボタン⇨決算「決算書 (内部資料用)」をクリックします。
⇒【決算書 (内部資料用)】画面が表示されます。
対象帳票 (今回は 5411) を選択し、[印刷] ボタンをクリックします。

10. プレビュー画面が表示されます。(帳票サイズ A3横)

収入の部		予 算	決 算	差 異
科 目				
学生生徒等納付金収入		2,861,026,334	1,870,327,071	990,699,263
手数料収入		65,629,470	286,800,449	△ 220,970,979
寄付金収入		135,987,000	128,097,866	7,889,134
補助金収入		617,670,000	657,822,128	△ 40,152,128
資産売却収入		134,000,000	135,526,720	△ 1,526,720
付随事業・収益事業収入		176,800,000	88,410,000	90,390,000
受取利息・配当金収入		51,553,800	37,907,106	13,646,694
雑収入		112,428,800	97,960,866	14,467,934
借入金等収入		0	96,352,000	△ 96,352,000
前受金収入		764,700,000	246,335,000	518,365,000
その他の収入		74,990,000	236,264,624	△ 160,334,624
資金収入調整勘定		764,900,000	△ 717,438,467	△ 47,461,533
前年度繰越支払資金		4,384,679,589	5,168,039,212	△ 783,359,623
収入の部合計		8,614,504,993	8,329,204,575	285,300,418

8 翌年度処理

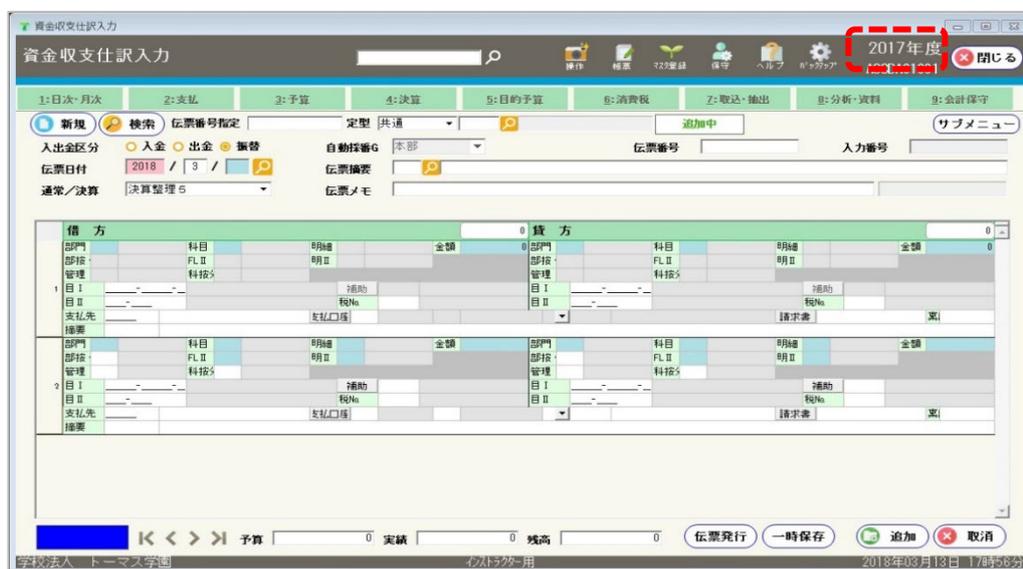
決算作業や年次更新が終わってなくても、翌年度の仕訳の入力や当初予算の入力など先行して作業することができます。ここでは、翌年度にできる作業について説明します。

8-1 年次更新前の翌年度作業でできること

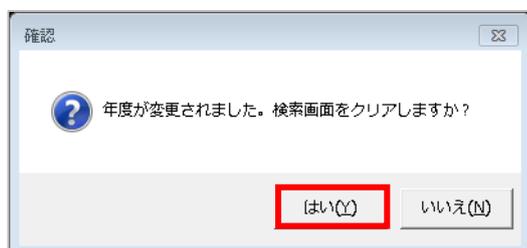
a) 各仕訳の入力

各種入力画面では、伝票年月をもとに年度を切り替えることができます。資金収支仕訳入力を例に手順を説明します。

1. メガドロップ [1:日次・月次] →◇仕訳入力「資金収支仕訳入力」をクリックします。
⇒【資金収支仕訳入力】画面が表示されます。



2. 伝票日付を4月に変更します。
3. 『年度が変更されました。検索画面をクリアしますか?』の確認メッセージが表示されます。[はい] ボタンをクリックします。



4. 翌年度へ切り替わり、翌年度の仕訳を入力することができます。



仕訳の翌年度先行入力について

以下の方法で翌年度先行入力をすることもできます。

1. グローバルナビ [操作] - 「年度変更」をクリックします。
⇒【年度変更】画面が表示されます。
2. 年度を翌年度へ変更し、[決定] ボタンをクリックします。

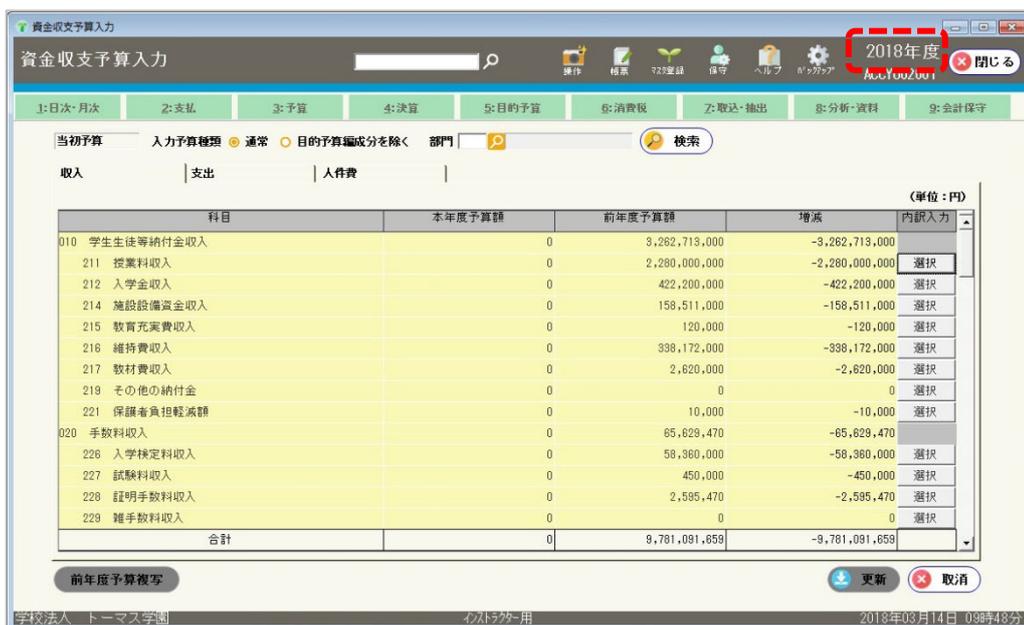


翌年の何月まで先行入力をおこなうかをユーザーにあわせて設定しています。
変更される場合はシティアスコムまでご連絡ください。

b) 翌年度の予算入力

決算業務と並行して翌年度の予算入力ができます。

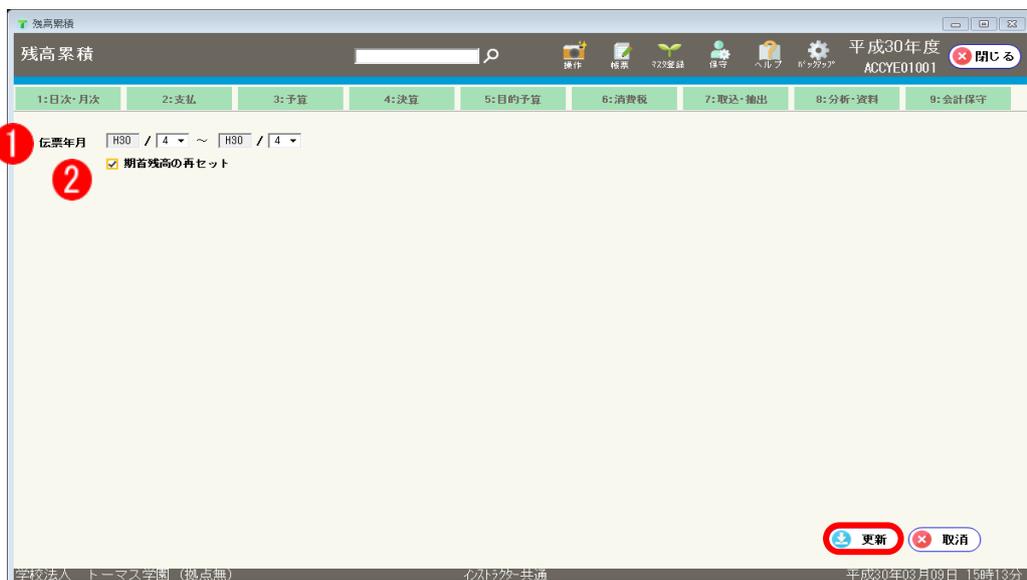
入力画面の年度にご注意ください。



c) 翌年度の帳票印刷

翌年度の帳票印刷は、年度を切り替え後、期首残高を最新化する残高累積処理を事前におこなひましょう。

1. グローバルナビ [操作] - 「年度変更」をクリックします。
⇒【年度変更】画面が表示されます。
2. 年度を翌年度へ変更し、[決定] ボタンをクリックします。
3. メガドロップ [9：会計保守] - ◇整合処理「残高累積」をクリックします。
⇒【残高累積】画面が表示されます。
以下の項目を選択し、[更新] ボタンをクリックします。
 - ① 伝票年月 4月～4月
 - ② 期首残高の再セット チェックを入れる



4. 更新処理のメッセージが表示されます。[はい] ボタンをクリックし、更新処理を実行します。
5. 処理が完了すると、『残高累積が完了しました。』のメッセージが表示されます。
[OK] ボタンをクリックします。



6. 各帳票を印刷します。



翌年度のマスタについて

PS7 会計はマスタに年度を持っています。そのため、翌年度に切り替えをおこない、翌年度でマスタを整備することができます。

ただし、部門の追加・削除については事前にシティアスコムまでご相談ください。

※費用が発生する場合があります！

8-2 前期末未払金を振替える（支払実行）

支払予定仕訳から、未払計上した仕訳について、支払実行を行います。翌年の4月の日付で前期末未払金支出の仕訳を作成することができます。

ここでは、支払実行の手順について説明します。

例) 3月に消耗品を購入し、支払は翌月だったため3月は期末未払金で計上した。

(目的予算マスタが年度ごとに異なる場合、支払予定日は3月付けで登録)

処理月	PS7会計の処理	仕訳種類	仕訳
3月	支払予定仕訳	支払予定	消耗品費支出 / りそな銀行
	資金収支への書込み(未払計上)	資金収支	消耗品費支出 / 期末未払金
4月	資金収支への書込み(支払実行)	資金収支	前期末未払金支出 / りそな銀行

※3月の処理方法については、「3-2 未払計上する」をご参照ください。

(振込日以降)

1. メガドロップ [2:支払] ボタン⇨資金収支への書込み「資金収支への書込み(支払実行)」をクリックします。
⇒【資金収支への書込み(支払実行)】画面が表示されます
2. 以下の条件を設定し、「確認」ボタンをクリックします。
 - ① 支払区分から「3:総合振込」を選択
 - ② 支払予定日が自動表記されるため確認(複数ある場合は該当のものを選択)
 - ③ メモに「3月支払実行」を入力(任意で文言変更可)

3. 該当する仕訳が表示されます。「実行」ボタンをクリックします。
4. チェックリストが出力されます。
内容を確認し、[閉じる] ボタンをクリックします。

トーマス学園		1 ページ	
資金収支への書込みチェックリスト(支払実行)			
2017年度	city	作成日: 2017年10月30日 11時38分	
【書込み条件】			
支払区分: 3: 総合振込			
2月分支払実行			
(1件)			
伝票日付	伝票No	依頼No.	金額
2018/ 3/ 9	2018030019		50,000
合計金額			50,000

5. 【資金収支仕訳入力】画面にて、書き込まれた仕訳を確認します。

資金収支仕訳入力

2018年度

1:日次・月次 2:支払 3:予算 4:決算 5:目的予算 6:消費税 7:取込・抽出 8:分析・資料 9:会計保守

新規 検索 伝票番号指定 定型 共通

訂正中 承認済 サブメニュー

入出金区分 入金 出金 振替 自動採番 本部 伝票番号 入力番号 2018030004

伝票日付 2018 / 4 / 27 伝票摘要

通常/決算 通常仕訳 伝票メモ

借方				金額	100,000	貸方				金額	100,000											
部門	211	文学専攻	科目	8751	前期未払(教	明細	88	その他		金額	100,000	部門	211	文学専攻	科目	101	リそな支払口(明細		金額	100,000		
部按												部按										
管理												管理										
目I												目I										
目II												目II										
支払先	2		轉ジエイティービー		税No							支払先					税No					
摘要			3月分旅費		マ払口座							摘要										

借方科目が前期未期末未払金支出に変換

借方				金額	100,000						
部門	211	文学専攻	科目	8751	前期未払(教	明細	88	その他		金額	100,000
部按											
管理											
目I											
目II											
支払先	2		轉ジエイティービー		税No						
摘要			3月分旅費		マ払口座						

伝票発行 一時保存 更新 取消

学校法人 トーマス学園 イノスタ活用 2017年10月30日 12時40分

8-3 調整勘定自動仕訳

前期末前受金から学生生徒等納付金収入への振替など、毎年発生する調整勘定の振替仕訳のパターンを事前に登録しておき、ボタン1つで振替仕訳を作成できます。

この機能を利用するためには事前に【自動仕訳科目明細登録】画面にて設定が必要です。

➡ 【V.マスタ設定編】マニュアル参照

調整勘定の消込手順を、前受金を例に説明します。



調整勘定自動仕訳の対象仕訳

ログイン年度の前年度情報、および期中の振替情報をもとに振替伝票を作成します。

1. 前期末前受金からの振替は、翌年度でログインします。
2. メガドロップ [4.決算] -◇自動仕訳「調整勘定自動仕訳」をクリックします。
⇒【調整勘定自動仕訳】画面が表示されます。
3. 「仕訳作成内容」へ条件を指定し、[実行] ボタンをクリックします。

4. 仕訳作成の確認メッセージが表示されます。[はい] をクリックします。

5. 自動仕訳結果がプレビュー表示されます。確認後 [閉じる] ボタンをクリックします。

元帳元仕訳		元帳異動結果	
部門	科目	金額	金額
211	入学前受	175,000	175,000
310	生活学科	39,000,000	39,000,000
400	高校	63,430,000	63,430,000

6. 仕訳入力画面にて仕訳が作成されたことを確認します。

借方	金額	貸方	金額
211 文学専攻	175,000	212 入学金	175,000
310 生活学科	39,000,000	212 入学金	39,000,000
400 高校	63,430,000	212 入学金	63,430,000



自動仕訳の取消

作成した自動仕訳を取消したい場合は、【調整勘定自動仕訳】画面の左下 [仕訳更新取消] ボタンをクリックし、取消をおこなってください。



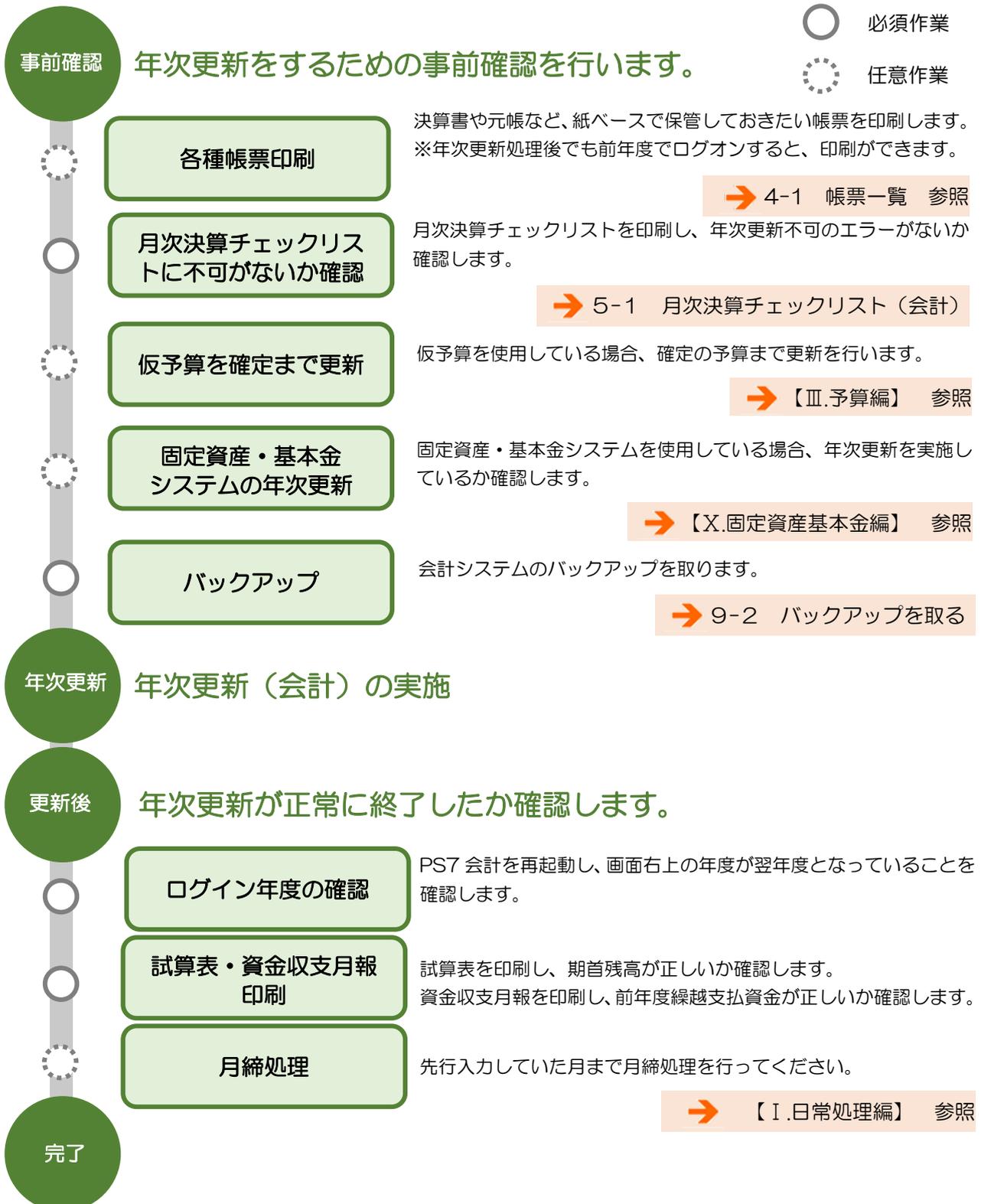
自動仕訳の履歴確認

【調整勘定自動仕訳】画面の左下 [履歴表示] ボタンをクリックすると、調整勘定自動仕訳の履歴を確認できます。履歴一覧より [印刷] ボタンをクリックすると、「自動仕訳結果一覧表」を確認できます。

9 年次更新をする

決算処理が終了したら、翌年度への年次更新処理を行います。年次更新を行うと、年次更新前の年度の仕訳やマスタなどのデータを変更できなくなります。

9-1 年次更新の処理手順



9-2 バックアップを取る

年次更新を行う前に、必ずバックアップを取得してください。
ここでは、バックアップの手順について説明します。

1. グローバルナビ [バックアップ] ボタンをクリックします。
⇒【バックアップ】画面が表示されます。
2. 条件を指定し、[実行] ボタンをクリックします。
 - ① 対象オブジェクトを選択
 - ② バックアップ対象にチェック（複数選択不可）
 - ③ バックアップ先とファイル名を指定

3. 指定したフォルダに圧縮形式のバックアップファイルが作成されます。
(ファイル名には、日付と時間が自動的に付与されます)

■ バックアップ取得対象データ

こちらに記載している条件で、それぞれバックアップを取得してください。

対象オブジェクト	バックアップ対象
データのみ	システム全体（データ）
	会計システム
全て	システム全体（全）



固定資産の年次更新

固定資産の年次更新も同時におこなう場合は、固定資産のバックアップも取得してください。

→ 「【X.固定資産基本編】 17-2 年次更新（固基）する」参照

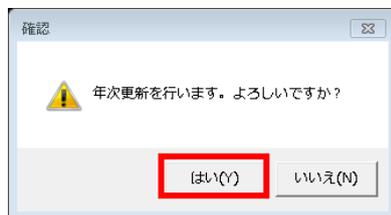
9-3 年次更新（会計）をする

バックアップの取得が終わると、年次更新をすることができます。
ここでは、年次更新の手順について説明します。

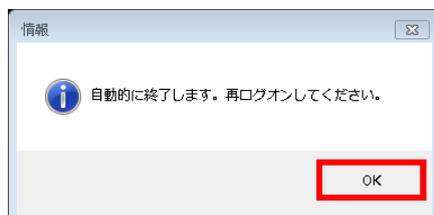
1. メガドロップ [4：決算] →◇年次更新「年次更新（会計）」をクリックします。
⇒【年次更新（会計）】画面が表示されます。
2. 処理内容を選択し、[実行] ボタンをクリックします。



3. 「年次更新を行います。よろしいですか？」のメッセージが表示されます。
[はい] をクリックします。



4. 「自動的に終了します。再ログインしてください。」のメッセージが表示されます。
[OK] をクリックします。



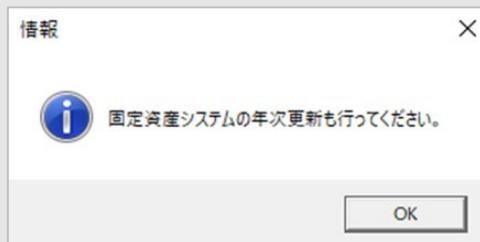
5. PS7 会計を再起動し、画面右上の年度が翌年度となっていることを確認します



年次更新（固定資産）

年次更新（会計）をおこなった際、固定資産システムと年度が異なる場合に、以下のメッセージが表示されます。

メッセージが表示された場合は、固定資産システムの年次更新をおこなってください。



→ 「【X.固定資産基本金編】 17-2 年次更新（固基）する」参照



年次更新途中の異常終了について

年次更新の途中で異常終了した場合や、年次更新が正しくおこなわれなかった場合は必ずシティアスコムまでご連絡ください。

コラム 年次更新の解除について

年次更新を解除する方法について説明します。

1. メガドロップ [9：会計保守] -◇解除「年次更新解除（会計）」をクリックします。
⇒【年次更新（会計）】画面が表示されます。
2. 【更新】ボタンをクリックします。



年次更新解除に関する注意事項

TOMAS は、当年度と翌年度のデータをもっています。
これにより、決算が終わっていない場合でも、翌年度の仕訳など先行して入力することができます。

例) 当年度 2021 年度 翌年度 2022 年度
年次更新を解除すると・・・
再度、2020 年度→2021 年度に年次更新する際、2022 年度のデータは、
2021 年度をコピーして作成されます。

年次更新を解除する場合は、以下の処理が上書きされてしまいます。手動で追加や訂正した箇所がある場合、修正前の元の状態に戻ってしまう可能性がありますのでご注意ください。

- 2021 年度の期首残高設定（手動で訂正している場合）
- 2022 年度で追加・訂正したマスタ

また、内部的なレコードNo.が上書きされ、リセットされたことで 2022 年度の仕訳入力時にエラーとなります。そのため、2022 年度に仕訳を入力していた場合、年次更新の解除はできません。

※年次更新の解除をおこなう場合、必ずバックアップを取得してから実施してください。

9-4 翌年度で期首残高を確認する

正常に年次更新が終了していることを確認するために、翌年度で帳票を印刷し、期首の残高を確認します。ここでは、期首残高の確認方法について説明します。

1. グローバルナビ [帳票] -◇月次「試算表」をクリックします。
⇒【試算表】画面が表示されます。
2. 対象年月を「4月」とし、[印刷] ボタンをクリックします。

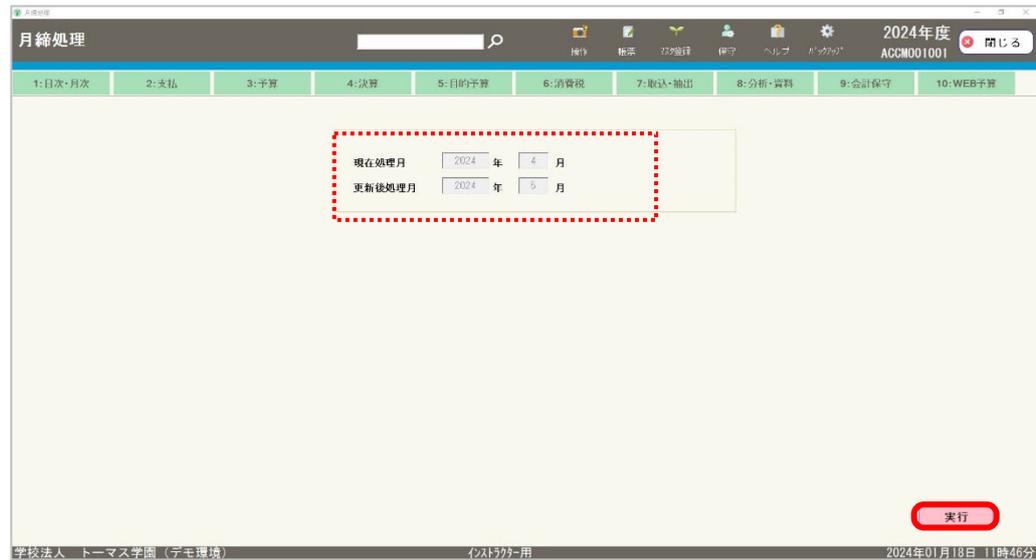
3. 前年度の期末の金額と当年度の期首残高の金額、前年度の翌年度繰越収支差額と当年度繰越収支差額の金額が一致しているかを確認します。

トーマス学園		試算表		1 ページ				
2018年度		city		作成日: 2018年 3月18日 16時33分				
【印刷条件】		2018年 4月末現在						
部門: (1: 学校単位) 予算回次: 当初予算				*法人計*				
資産の部	前月末残高	当月借方	当月貸方	按分前累計額	按分純額	按分純額後累計額	前年同月残高実績	前年同月比 (%)
固定資産	(6,912,417,840)	0	0	6,912,417,840	0	6,912,417,840	6,910,096,547	100.03
有形固定資産	(5,725,875,505)	0	0	5,725,875,505	0	5,725,875,505	5,752,030,604	99.54
671 土地	536,376,100	0	0	536,376,100	0	536,376,100	536,376,100	100.00
672 建物	6,911,894,602	0	0	6,911,894,602	Δ 1,756,822,202	5,155,072,400	6,822,994,602	77.83
972 建物減価償却累計額	Δ 1,756,822,202	0	0	Δ 1,756,822,202	1,756,822,202	0	Δ 1,642,137,667	0.00
674 構築物	138,327,000	0	0	138,327,000	Δ 45,628,449	92,698,551	138,327,000	67.01
974 構築物減価償却累計額	Δ 45,628,449	0	0	Δ 45,628,449	45,628,449	0	Δ 41,342,786	0.00
682 教育研究用機器備品	158,778,100	0	0	158,778,100	Δ 94,796,993	63,981,107	166,158,100	38.50
982 教育研究用機器備品減価償却累計額	Δ 94,796,993	0	0	Δ 94,796,993	94,796,993	0	Δ 101,610,560	0.00
688 管理用機器備品	35,791,070	0	0	35,791,070	Δ 20,770,058	15,011,012	31,886,180	47.07
988 管理用機器備品減価償却累計額	Δ 20,770,058	0	0	Δ 20,770,058	20,770,058	0	Δ 15,383,034	0.00
684 図書	50,531,000	0	0	50,531,000	0	50,531,000	50,696,000	99.67
685 車両	17,409,000	0	0	17,409,000	Δ 7,103,665	10,305,335	12,169,000	84.68
985 車両減価償却累計額	Δ 7,103,665	0	0	Δ 7,103,665	7,103,665	0	Δ 7,016,321	0.00
675 建設仮勘定	Δ 138,100,000	0	0	Δ 138,100,000	0	Δ 138,100,000	1,900,000	999.39
特定資産	(728,003,241)	0	0	(728,003,241)	0	(728,003,241)	(678,078,849)	107.36
831 退職給付引当特定資産	18,659,456	0	0	18,659,456	0	18,659,456	49,287,989	37.85
特別収支								
事業活動収入の部								
その他の特別収入	(0)	0	0	0	0	0	2,653,510,000	0.00
4402 施設整備補助金	0	0	0	0	0	0	2,653,500,000	0.00
298 過年度借正額	0	0	0	0	0	0	10,000	0.00
特別収入計	(0)	0	0	0	0	0	2,653,510,000	0.00
事業活動支出の部								
特別支出計	(0)	0	0	0	0	0	(0)	*****
基本金繰入前当年度収支差額		0	0	0	0	0	7,264,264,497	0.00
前年度繰越収支差額	11,986,140,911			11,986,140,911		11,986,140,911	3,393,733,430	289.67
当年度繰越収支差額							11,283,397,327	106.41

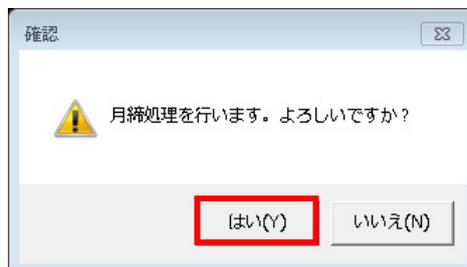
9-5 月締処理をする

期首の残高が正しいことを確認したら、先行入力していた月まで月締処理をおこないます。

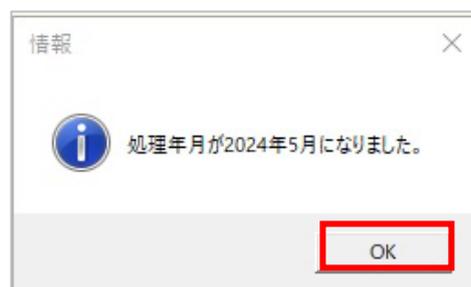
1. メガドロップ [1:日次・月次] →◇締め処理「月締処理」をクリックします。
⇒【月締処理】画面が表示されます。
2. 現在処理月と更新後処理月を確認のうえ、[実行] ボタンをクリックします。



3. 更新前メッセージが表示されます。[はい] ボタンをクリックします。



4. 完了メッセージが表示されます。[OK] ボタンをクリックします。



5. 先行入力していた月まで月締処理をおこないます。

● 【付録】 サンプル決算書

令和元年度計算書類

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

[計算書類の種類]

資金収支 計算書

資金収支 内訳表

人件費支出内訳表

活動区分資金収支 計算書

事業活動収支 計算書

事業活動収支 内訳表

貸借対照表

固定資産明細表

借入金明細表

基本金明細表

学校法人名 トーマス学園

学校法人所在地 福岡市早良区百道浜2丁目22番2号

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,864,326,334	1,870,515,071	993,811,263
授業料収入	1,877,633,334	926,796,513	950,836,821
入学金収入	425,200,000	549,212,000	124,012,000
実験実習料収入	61,680,000	41,698,055	19,981,945
施設設備資金収入	158,611,000	303,055,001	144,444,001
教育充実費収入	100,000	0	100,000
維持費収入	338,472,000	34,826,501	303,645,499
教材費収入	2,620,000	14,927,001	12,307,001
保護者負担軽減額	10,000	0	10,000
手数料収入	65,729,470	286,600,449	220,870,979
入学検定料収入	58,460,000	243,940,000	185,480,000
試験料収入	450,000	19,135,000	18,685,000
証明手数料収入	2,595,470	16,647,190	14,051,720
大学入試センター試験実施手数料収入	4,224,000	6,878,259	2,654,259
寄付金収入	138,987,000	232,360,497	93,373,497
特別寄付金収入	135,647,000	100,192,000	35,455,000
一般寄付金収入	3,340,000	132,168,497	128,828,497
補助金収入	617,670,000	1,070,343,031	452,673,031
地方公共団体補助金収入	410,000,000	825,359,831	415,359,831
国庫補助金収入	207,670,000	244,983,200	37,313,200
資産売却収入	134,000,000	135,526,720	1,526,720
車両売却収入	0	100,000	100,000
有価証券売却収入	134,000,000	135,426,720	1,426,720
付随事業・収益事業収入	177,800,000	205,410,000	27,610,000
補助活動収入	177,800,000	205,410,000	27,610,000
受取利息・配当金収入	51,573,800	97,837,388	46,263,588
その他の受取利息・配当金収入	51,573,800	97,837,388	46,263,588
雑収入	112,428,800	119,239,893	6,811,093
施設設備利用料収入	2,028,800	7,748,107	5,719,307
退職金財団等資金収入	90,400,000	98,802,467	8,402,467
その他の雑収入	20,000,000	12,689,319	7,310,681
借入金等収入	0	96,352,000	96,352,000
長期借入金収入	0	92,000,000	92,000,000
短期借入金収入	0	4,352,000	4,352,000
前受金収入	768,200,000	246,335,000	521,865,000
授業料前受金収入	268,990,000	68,000,000	200,990,000
入学金前受金収入	385,060,000	163,335,000	221,725,000
施設設備資金前受金収入	114,150,000	15,000,000	99,150,000
その他の収入	75,830,000	236,264,624	160,434,624
退職給与引当特定資産取崩収入	60,000,000	34,684,890	25,315,110
減価償却引当特定資産取崩収入	9,110,000	9,110,000	0
前期末未収入金収入	5,220,000	192,269,734	187,049,734
預り金収入	1,200,000	0	1,200,000
立替金収入	300,000	200,000	100,000
資金収入調整勘定	775,000,000	717,437,467	57,562,533
期末未収入金	100,000	230,794,467	230,694,467
前期末前受金	774,900,000	486,643,000	288,257,000
前年度繰越支払資金	5,384,679,589	5,168,039,212	216,640,377
収入の部合計	9,616,224,993	9,047,386,418	568,838,575

(単位 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		3,699,112,600	72,633,320	3,626,479,280
	教員人件費支出	2,584,320,000	37,337,388	2,546,982,612
	職員人件費支出	955,150,000	35,165,932	919,984,068
	役員報酬支出	5,942,600	130,000	5,812,600
	退職金支出	153,700,000	0	153,700,000
教育研究経費支出		645,643,299	538,512,734	107,130,565
	消耗品費支出	69,016,912	16,450,145	52,566,767
	新聞雑誌費支出	67,487,020	945,597	66,541,423
	奨学費	79,137,000	515,500,665	436,363,665
	旅費交通費支出	44,573,000	1,077,695	43,495,305
	賃借料支出	32,096,867	132,800	31,964,067
	通信運搬費支出	16,135,000	568,890	15,566,110
	光熱水費支出	60,200,000	1,973,243	58,226,757
	車両燃料費支出	110,000	67,853	42,147
	修繕費支出	72,125,500	3,000	72,122,500
	損害保険料支出	4,900,000	0	4,900,000
	報酬委託手数料支出	143,000,000	1,155,165	141,844,835
	会費支出	10,200,000	140,100	10,059,900
	会議費支出	9,500,000	47,376	9,452,624
	奨学費支出	5,500,000	0	5,500,000
	福利費支出	3,162,000	0	3,162,000
	公租公課支出	150,000	0	150,000
	補助活動支出	23,000,000	0	23,000,000
	雑費支出	5,350,000	450,205	4,899,795
管理経費支出		423,302,400	57,746,223	365,556,177
	消耗品費支出	52,500,000	75,839	52,424,161
	新聞雑誌費支出	1,940,000	55,210	1,884,790
	印刷製本費支出	25,180,000	5,286,270	19,893,730
	旅費交通費支出	5,690,000	241,912	5,448,088
	賃借料支出	14,140,000	0	14,140,000
	通信運搬費支出	9,767,000	145,016	9,621,984
	光熱水費支出	6,596,400	1,645,484	4,950,916
	車両燃料費支出	51,000	10,000	41,000
	修繕費支出	2,400,000	0	2,400,000
	損害保険料支出	400,000	0	400,000
	広告費支出	85,700,000	598,500	85,101,500
	報酬委託手数料支出	46,600,000	134,870	46,465,130
	会費支出	4,974,000	93,400	4,880,600
	会議費支出	8,000,000	136,165	7,863,835
	負担金支出	3,000,000	0	3,000,000
	福利費支出	3,000,000	0	3,000,000
	渉外費支出	3,000,000	29,450	2,970,550
	公租公課支出	364,000	38,077	325,923
	補助活動支出	142,000,000	49,249,730	92,750,270
	雑費支出	8,000,000	6,300	7,993,700
借入金等利息支出		14,500,000	12,300	14,487,700
	借入金利息支出	14,500,000	12,300	14,487,700
科目按分支出		1,216,667	0	1,216,667
	光熱水費支出	1,216,667	0	1,216,667
借入金等返済支出		0	64,469,499	64,469,499
	借入金返済支出	0	64,469,499	64,469,499
施設関係支出		165,750,000	335,400,000	169,650,000
	土地支出	55,500,000	20,000,000	35,500,000
	建物支出	94,500,000	288,900,000	194,400,000
	構築物支出	15,750,000	26,500,000	10,750,000
設備関係支出		156,861,200	41,143,579	115,717,621
	教育研究用機器備品支出	111,158,200	25,265,600	85,892,600
	管理用機器備品支出	7,500,000	5,541,629	1,958,371
	図書支出	34,370,000	4,165,950	30,204,050
	車両支出	3,681,000	6,090,000	2,409,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
電話加入権支出	152,000	80,400	71,600
資産運用支出	119,300,000	310,514,925	191,214,925
有価証券購入支出	0	192,552,000	192,552,000
退職給与引当特定資産繰入支出	30,300,000	28,300,000	2,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	88,000,000	88,662,925	662,925
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000	1,000,000	0
その他の支出	11,729,000	47,662,043	35,933,043
前期末未払金支払支出	10,300,000	790,861	9,509,139
預り金支出	0	6,362,127	6,362,127
前払金支払支出	678,000	0	678,000
立替金支出	0	43,250	43,250
仮払金支出	751,000	40,385,805	39,634,805
仮受金支出	0	80,000	80,000
〔予備費〕	(43,000,000)		0
資金支出調整勘定	11,910,000	9,364,174	2,545,826
期末未払金	9,900,000	7,364,174	2,535,826
前期末前払金	2,010,000	2,000,000	10,000
翌年度繰越支払資金	4,390,719,827	7,590,628,483	3,199,908,656
支出の部合計	9,616,224,993	9,049,358,932	566,866,061

(注記)

1. 予備費 43,000,000 円の使用額は下記のとおりである。

管理経費支出

消耗品費支出

43,000,000 円

合

計

43,000,000 円

資金収支内訳表

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

収 入 の 部

(単位 円)

科目	部門 学校法人	トマ学園大学				トマ学園短期大学部	
		文学部	法学部	工学部	計	生活学科	保育学科
学生生徒等納付金収入	109,000	816,271,500	250,912,000	204,921,000	1,272,104,500	228,143,000	170,887,000
授業料収入	109,000	402,300,500	127,608,000	113,548,000	643,456,500	139,125,000	98,660,000
入学金収入	0	239,600,000	68,254,000	42,123,000	349,977,000	42,500,000	38,325,000
実験実習料収入	0	15,486,000	4,500,000	4,200,000	24,186,000	13,515,000	3,135,000
施設設備資金収入	0	146,515,000	44,950,000	36,950,000	228,415,000	24,003,000	25,212,000
維持費収入	0	10,055,000	3,800,000	3,500,000	17,355,000	7,200,000	3,055,000
教材費収入	0	2,315,000	1,800,000	4,600,000	8,715,000	1,800,000	2,500,000
手数料収入	5,400	67,190,179	53,979,000	47,908,000	169,077,179	28,895,000	24,425,500
入学検定料収入	0	57,800,000	47,260,000	38,920,000	143,980,000	24,530,000	18,000,000
試験料収入	0	3,580,000	2,500,000	3,850,000	9,930,000	2,380,000	3,425,000
証明手数料収入	0	2,785,320	2,384,000	3,125,000	8,294,320	1,985,000	3,000,500
大学入試センター試験実施手数料収入	5,400	3,024,859	1,835,000	2,013,000	6,872,859	0	0
寄付金収入	1,035,000	50,781,350	25,597,707	42,625,000	119,004,057	28,194,194	22,472,472
特別寄付金収入	0	34,892,000	11,062,500	18,437,500	64,392,000	15,580,402	12,419,598
一般寄付金収入	1,035,000	15,889,350	14,535,207	24,187,500	54,612,057	12,613,792	10,052,874
補助金収入	82,506,903	271,489,000	58,095,000	96,825,000	426,409,000	6,869,622	55,195,106
地方公共団体補助金収入	404,106,303	0	0	0	0	0	71,128
国庫補助金収入	321,599,400	271,489,000	58,095,000	96,825,000	426,409,000	6,869,622	55,123,978
資産売却収入	135,526,720	0	0	0	0	0	0
車両売却収入	100,000	0	0	0	0	0	0
有価証券売却収入	135,426,720	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	122,165,768	0	0	122,165,768	36,469,729	19,224,864
補助活動収入	0	122,165,768	0	0	122,165,768	36,469,729	19,224,864
受取利息・配当金収入	38,791,877	14,804,459	2,984,452	4,974,087	22,762,998	10,813,490	6,845,840
その他の受取利息・配当金収入	38,791,877	14,804,459	2,984,452	4,974,087	22,762,998	10,813,490	6,845,840
雑収入	3,000	23,135,215	7,880,478	13,786,614	44,802,307	3,908,432	1,618,303
施設設備利用料収入	0	43,305	2,176,282	3,613,988	5,833,575	994,354	791,895
退職金財団等資金収入	0	19,118,000	3,120,375	5,200,625	27,439,000	2,880,000	690,000
その他の雑収入	3,000	3,973,910	2,583,821	4,972,001	11,529,732	34,078	136,408
借入金等収入	94,500,000	1,852,000	0	0	1,852,000	0	0
長期借入金収入	92,000,000	0	0	0	0	0	0
短期借入金収入	2,500,000	1,852,000	0	0	1,852,000	0	0
計	352,477,900	1,367,689,471	399,448,637	411,039,701	2,178,177,809	343,293,467	300,669,085

(単位 円)

科目	部門	ト一双学園短期大学部	ト一双学園高等学校	ト一双学園中学校	総 額
		計			
学生生徒等納付金収入		399,030,000	94,990,055	104,281,516	1,870,515,071
授業料収入		237,785,000	19,336,000	26,110,013	926,796,513
入学金収入		80,825,000	64,370,000	54,040,000	549,212,000
実験実習料収入		16,650,000	759,055	103,000	41,698,055
施設設備資金収入		49,215,000	8,250,000	17,175,001	303,055,001
維持費収入		10,255,000	1,980,000	5,236,501	34,826,501
教材費収入		4,300,000	295,000	1,617,001	14,927,001
手数料収入		53,320,500	31,955,390	32,241,980	286,600,449
入学検定料収入		42,530,000	27,990,000	29,440,000	243,940,000
試験料収入		5,805,000	1,870,000	1,530,000	19,135,000
証明手数料収入		4,985,500	2,095,390	1,271,980	16,647,190
大学入試センター試験実施手数料収入		0	0	0	6,878,259
寄付金収入		50,666,666	48,538,848	13,115,926	232,360,497
特別寄付金収入		28,000,000	2,500,000	5,300,000	100,192,000
一般寄付金収入		22,666,666	46,038,848	7,815,926	132,168,497
補助金収入		62,064,728	333,051,700	166,310,700	1,070,343,031
地方公共団体補助金収入		71,128	279,851,700	141,330,700	825,359,831
国庫補助金収入		61,993,600	53,200,000	24,980,000	244,983,200
資産売却収入		0	0	0	135,526,720
車両売却収入		0	0	0	100,000
有価証券売却収入		0	0	0	135,426,720
付随事業・収益事業収入		55,694,593	19,681,171	7,868,468	205,410,000
補助活動収入		55,694,593	19,681,171	7,868,468	205,410,000
受取利息・配当金収入		17,659,330	11,242,557	7,380,626	97,837,388
その他の受取利息・配当金収入		17,659,330	11,242,557	7,380,626	97,837,388
雑収入		5,526,735	21,373,972	47,533,879	119,239,893
施設設備利用料収入		1,786,249	106,241	22,042	7,748,107
退職金財団等資金収入		3,570,000	20,782,257	47,011,210	98,802,467
その他の雑収入		170,486	485,474	500,627	12,689,319
借入金等収入		0	0	0	96,352,000
長期借入金収入		0	0	0	92,000,000
短期借入金収入		0	0	0	4,352,000
計		643,962,552	560,833,693	378,733,095	4,114,185,049

支 出 の 部

(単位 円)

科目	部門 学校法人	ト双学園大学				ト双学園短期大学部	
		文学部	法学部	工学部	計	生活学科	保育学科
人件費支出	30,462,607	10,695,969	0	0	10,695,969	12,799,899	21,684,416
教員人件費支出	3,400,000	10,646,126	0	0	10,646,126	9,713,153	16,641,889
職員人件費支出	26,932,607	49,843	0	0	49,843	3,086,746	5,042,527
役員報酬支出	130,000	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	10,791,499	518,496,322	1,382,285	225,888	520,104,495	149,225	158,387
消耗品費支出	11,076,841	1,098,274	159,869	64,638	1,322,781	1,000	55,000
新聞雑誌費支出	0	40,430	0	0	40,430	100,000	0
奨学費	0	515,500,532	133	0	515,500,665	0	0
旅費交通費支出	4,180	273,000	18,750	161,250	453,000	0	59,000
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	259,994	243,192	0	503,186	0	0
光熱水費支出	5,800	892,107	942,341	0	1,834,448	48,225	44,387
車両燃料費支出	0	0	0	0	0	0	0
修繕費支出	275,362	3,000	0	0	3,000	0	0
報酬委託手数料支出	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	18,000	18,000	0	36,000	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0
雑費支出	0	410,985	0	0	410,985	0	0
管理経費支出	2,185,830	50,801,901	1,595,870	323,750	52,721,521	462,839	411,670
消耗品費支出	53,495	18,144	0	0	18,144	0	4,200
新聞雑誌費支出	55,210	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	57,300	1,147,998	1,265,139	312,500	2,725,637	444,229	270,400
旅費交通費支出	160,612	4,767	4,422	0	9,189	2,177	1,325
通信運搬費支出	145,016	0	0	0	0	0	0
光熱水費支出	950,000	359,089	298,990	0	658,079	6,306	31,082
車両燃料費支出	10,000	0	0	0	0	0	0
広告費支出	500,000	0	0	0	0	0	98,500
報酬委託手数料支出	49,875	3,786	3,512	0	7,298	1,729	1,052
会費支出	0	17,102	22,615	11,250	50,967	7,811	4,754
会議費支出	130,495	1,285	1,192	0	2,477	587	357
渉外費支出	29,450	0	0	0	0	0	0
公租公課支出	38,077	0	0	0	0	0	0
補助活動支出	0	49,249,730	0	0	49,249,730	0	0
雑費支出	6,300	0	0	0	0	0	0
借入金等利息支出	12,300	0	0	0	0	0	0
借入金利息支出	12,300	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	8,210,000	17,497,000	0	0	17,497,000	38,762,499	0
借入金返済支出	8,210,000	17,497,000	0	0	17,497,000	38,762,499	0
施設関係支出	221,250,000	75,400,000	0	0	75,400,000	0	0
土地支出	20,000,000	0	0	0	0	0	0
建物支出	200,000,000	75,400,000	0	0	75,400,000	0	0
構築物支出	1,250,000	0	0	0	0	0	0
設備関係支出	4,834,889	11,450,000	0	850,000	12,300,000	0	0
教育研究用機器備品支出	502,000	11,350,000	0	0	11,350,000	0	0
管理用機器備品支出	4,252,489	100,000	0	0	100,000	0	0
図書支出	0	0	0	0	0	0	0
車両支出	0	0	0	850,000	850,000	0	0
電話加入権支出	80,400	0	0	0	0	0	0
計	277,747,125	684,341,192	2,978,155	1,399,638	688,718,985	52,174,462	22,254,473

(単位 円)

科目	部門	ト一双学園			総額
		短期大学部	高等学校	中学校	
人件費支出		34,484,315	3,079,945	70,374	72,633,320
教員人件費支出		26,355,042	3,106,780	43,000	37,337,388
職員人件費支出		8,129,273	26,835	27,374	35,165,932
役員報酬支出		0	0	0	130,000
教育研究経費支出		307,612	5,102,084	2,207,044	538,512,734
消耗品費支出		56,000	2,435,312	1,559,211	16,450,145
新聞雑誌費支出		100,000	618,155	187,012	945,597
奨学費		0	0	0	515,500,665
旅費交通費支出		59,000	494,520	75,355	1,077,695
賃借料支出		0	132,800	0	132,800
通信運搬費支出		0	65,704	0	568,890
光熱水費支出		92,612	51,983	0	1,973,243
車両燃料費支出		0	0	67,853	67,853
修繕費支出		0	170,622	104,740	3,000
報酬委託手数料支出		0	1,021,832	133,333	1,155,165
会費支出		0	28,100	76,000	140,100
会議費支出		0	46,986	390	47,376
雑費支出		0	36,070	3,150	450,205
管理経費支出		874,509	1,048,848	915,515	57,746,223
消耗品費支出		4,200	0	0	75,839
新聞雑誌費支出		0	0	0	55,210
印刷製本費支出		714,629	1,015,385	773,319	5,286,270
旅費交通費支出		3,502	4,982	63,627	241,912
通信運搬費支出		0	0	0	145,016
光熱水費支出		37,388	17	0	1,645,484
車両燃料費支出		0	0	0	10,000
広告費支出		98,500	0	0	598,500
報酬委託手数料支出		2,781	9,258	65,658	134,870
会費支出		12,565	17,860	12,008	93,400
会議費支出		944	1,346	903	136,165
渉外費支出		0	0	0	29,450
公租公課支出		0	0	0	38,077
補助活動支出		0	0	0	49,249,730
雑費支出		0	0	0	6,300
借入金等利息支出		0	0	0	12,300
借入金利息支出		0	0	0	12,300
借入金等返済支出		38,762,499	0	0	64,469,499
借入金返済支出		38,762,499	0	0	64,469,499
施設関係支出		0	37,000,000	1,750,000	335,400,000
土地支出		0	0	0	20,000,000
建物支出		0	13,500,000	0	288,900,000
構築物支出		0	23,500,000	1,750,000	26,500,000
設備関係支出		0	22,412,290	1,596,400	41,143,579
教育研究用機器備品支出		0	13,007,200	406,400	25,265,600
管理用機器備品支出		0	1,109,140	80,000	5,541,629
図書支出		0	3,055,950	1,110,000	4,165,950
車両支出		0	5,240,000	0	6,090,000
電話加入権支出		0	0	0	80,400
計		74,428,935	62,483,277	6,539,333	1,109,917,655

人件費支出内訳表

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	部門 学校法人	ト双学園大学				ト双学園短期大学部	
		文学部	法学部	工学部	計	生活学科	保育学科
教員人件費支出	3,400,000	10,646,126	0	0	10,646,126	9,713,153	16,641,889
本務教員	0	8,016,126	0	0	8,016,126	8,977,617	14,757,788
本俸	0	0	0	0	0	7,755,819	12,741,704
期末手当	0	0	0	0	0	0	0
その他の手当	0	3,068,000	0	0	3,068,000	1,210,595	1,988,837
所定福利費	0	4,948,126	0	0	4,948,126	11,203	27,247
兼務教員	3,400,000	2,630,000	0	0	2,630,000	735,536	1,884,101
兼務教員給与・除通勤手当	3,400,000	2,050,000	0	0	2,050,000	708,974	1,164,743
兼務教員・通勤手当	0	580,000	0	0	580,000	26,562	719,358
職員人件費支出	26,932,607	49,843	0	0	49,843	3,086,746	5,042,527
本務職員	25,710,117	49,843	0	0	49,843	2,435,210	4,009,153
本俸	3,511,699	0	0	0	0	2,085,507	3,426,192
期末手当	21,561,046	0	0	0	0	0	0
その他の手当	631,600	0	0	0	0	337,361	554,239
所定福利費	5,772	49,843	0	0	49,843	12,342	28,722
退職財団負担金	0	0	0	0	0	0	0
兼務職員	1,222,490	0	0	0	0	651,536	1,033,374
役員報酬支出	130,000	0	0	0	0	0	0
退職金支出	0	0	0	0	0	0	0
教員	0	0	0	0	0	0	0
職員	0	0	0	0	0	0	0
計	30,462,607	10,695,969	0	0	10,695,969	12,799,899	21,684,416

(単位 円)

科目	部門	ト-双学園短期大学部	ト-双学園高等学校	ト-双学園中学校	総額
		計			
教員人件費支出		26,355,042	3,106,780	43,000	37,337,388
本務教員		23,735,405	290,220	43,000	32,084,751
本俸		20,497,523	120,150	0	20,617,673
期末手当		0	0	0	0
その他の手当		3,199,432	101,250	1,000	6,369,682
所定福利費		38,450	68,820	42,000	5,097,396
兼務教員		2,619,637	3,397,000	0	5,252,637
兼務教員給与・除通勤手当		1,873,717	3,397,000	0	3,926,717
兼務教員・通勤手当		745,920	0	0	1,325,920
職員人件費支出		8,129,273	26,835	27,374	35,165,932
本務職員		6,444,363	11,835	7,374	32,223,532
本俸		5,511,699	0	0	9,023,398
期末手当		0	0	0	21,561,046
その他の手当		891,600	0	0	1,523,200
所定福利費		41,064	11,835	7,374	115,888
退職財団負担金		0	0	0	0
兼務職員		1,684,910	15,000	20,000	2,942,400
役員報酬支出		0	0	0	130,000
退職金支出		0	0	0	0
教員		0	0	0	0
職員		0	0	0	0
計		34,484,315	3,079,945	70,374	72,633,320

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,870,515,071
		手数料収入	286,600,449
		特別寄付金収入	7,800,000
		一般寄付金収入	132,168,497
		経常費等補助金収入	1,046,651,831
		付随事業収入	205,410,000
		雑収入	119,239,893
		教育活動資金収入計	3,668,385,741
	支出	人件費支出	72,633,320
		教育研究経費支出	538,512,734
管理経費支出		57,746,223	
教育活動資金支出計		668,892,277	
	差引	2,999,493,464	
	調整勘定等	160,843,420	
	教育活動資金収支差額	2,838,650,044	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	92,392,000
		施設設備補助金収入	23,691,200
		施設設備売却収入	100,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	9,110,000
		施設整備等活動資金収入計	125,293,200
		支出	施設関係支出
	設備関係支出		41,143,579
	減価償却引当特定資産繰入支出		88,662,925
	施設整備等活動資金支出計		465,206,504
		差引	339,913,304
	調整勘定等	249,000	
	施設整備等活動資金収支差額	339,664,304	
小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			2,498,985,740
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	96,352,000
		有価証券売却収入	135,426,720
		退職給与引当特定資産取崩収入	34,684,890
		立替金収入	200,000
		小計	266,663,610
		受取利息・配当金収入	97,837,388
	その他の活動資金収入計	364,500,998	
	支出	借入金等返済支出	64,469,499
		有価証券購入支出	192,552,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	28,300,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000
		立替金支出	43,250
		仮払金支出	40,385,805
		預り金支出	6,362,127
		仮受金支出	80,000
		小計	333,192,681
借入金等利息支出		12,300	
その他の活動資金支出計	333,204,981		
	差引	31,296,017	
	調整勘定等	109,665,000	
	その他の活動資金収支差額	78,368,983	
支払資金の増減額(小計 + その他の活動資金収支差額)			2,420,616,757
前年度繰越支払資金			5,168,039,212
翌年度繰越支払資金			7,590,628,483

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	246,335,000	246,335,000		
前期末未収入金収入	192,269,734	192,269,734		
期末未収入金	230,794,467	120,128,467	1,001,000	109,665,000
前期末前受金	486,643,000	486,643,000		
収入計	278,832,733	168,166,733	1,001,000	109,665,000
前期末未払金支払支出	790,861	790,861		
前払金支払支出				
期末未払金	7,364,174	6,114,174	1,250,000	
前期末前払金	2,000,000	2,000,000		
支出計	8,573,313	7,323,313	1,250,000	
収入計 - 支出計	270,259,420	160,843,420	249,000	109,665,000

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	1,870,515,071	1,870,515,071
	授業料	0	926,796,513	926,796,513
	入学金	0	549,212,000	549,212,000
	実験実習料	0	41,698,055	41,698,055
	施設設備資金	0	303,055,001	303,055,001
	維持費	0	34,826,501	34,826,501
	教材費	0	14,927,001	14,927,001
	手数料	0	286,600,449	286,600,449
	入学検定料	0	243,940,000	243,940,000
	試験料	0	19,135,000	19,135,000
	証明手数料	0	16,647,190	16,647,190
	大学入試センター試験実施手数料	0	6,878,259	6,878,259
	寄付金	0	140,183,497	140,183,497
	特別寄付金	0	7,800,000	7,800,000
	一般寄付金	0	132,168,497	132,168,497
	現物寄付	0	215,000	215,000
	経常費等補助金	0	1,046,651,831	1,046,651,831
	国庫補助金	0	221,292,000	221,292,000
	地方公共団体補助金	0	825,359,831	825,359,831
	付随事業収入	0	205,410,000	205,410,000
	補助活動収入	0	205,410,000	205,410,000
	雑収入	0	119,269,893	119,269,893
	施設設備利用料	0	7,748,107	7,748,107
	退職金財団等資金収入	0	98,802,467	98,802,467
	退職給与引当金戻入額	0	30,000	30,000
	その他の雑収入	0	12,689,319	12,689,319
	教育活動収入計	0	3,668,630,741	3,668,630,741

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	0	34,830,757	34,830,757
	教員人件費	3,000,000	37,337,388	40,337,388
	職員人件費	3,000,000	35,165,932	32,165,932
	役員報酬	0	130,000	130,000
	退職給与引当金繰入額	0	30,832,062	30,832,062
	退職金	0	68,634,625	68,634,625
	教育研究経費	0	862,678,781	862,678,781
	消耗品費	0	16,450,145	16,450,145
	新聞雑誌費	0	945,597	945,597
	奨学費	0	515,500,665	515,500,665
	旅費交通費	0	1,077,695	1,077,695
	賃借料	0	132,800	132,800
	通信運搬費	0	568,890	568,890
	光熱水費	0	1,973,243	1,973,243
	車両燃料費	0	67,853	67,853
	修繕費	0	3,000	3,000
	報酬委託手数料	0	1,155,165	1,155,165
	会費	0	140,100	140,100
	会議費	0	47,376	47,376
	雑費	0	450,205	450,205
	減価償却額	0	324,166,047	324,166,047
	管理経費	43,000,000	84,326,751	41,326,751
	消耗品費	42,500,000	75,839	42,424,161
	新聞雑誌費	500,000	55,210	444,790
	印刷製本費	0	5,286,270	5,286,270
	旅費交通費	0	241,912	241,912
	通信運搬費	0	145,016	145,016
	光熱水費	0	1,645,484	1,645,484
	車両燃料費	0	10,000	10,000
	広告費	0	598,500	598,500
	報酬委託手数料	0	134,870	134,870
	会費	0	93,400	93,400
	会議費	0	136,165	136,165
渉外費	0	29,450	29,450	
公租公課	0	38,077	38,077	
補助活動支出	0	49,249,730	49,249,730	
雑費	0	6,300	6,300	
減価償却額	0	26,580,528	26,580,528	
徴収不能額等	0	2,757,313	2,757,313	
徴収不能引当金繰入額	0	2,747,313	2,747,313	
徴収不能額	0	10,000	10,000	
教育活動支出計	43,000,000	984,593,602	941,593,602	
教育活動収支差額	43,000,000	2,684,037,139	2,727,037,139	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	0	97,837,388	97,837,388
		その他の受取利息・配当金	0	97,837,388	97,837,388
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	0	97,837,388	97,837,388
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	12,300	12,300
		借入金利息	0	12,300	12,300
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	12,300	12,300	
	教育活動外収支差額	0	97,825,088	97,825,088	
	経常収支差額	43,000,000	2,781,862,227	2,824,862,227	

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
特別収入	事業活動収入の部			
	資産売却収入	134,000,000	100,000	134,100,000
	車両売却収入	0	100,000	100,000
	有価証券売却収入	134,000,000	0	134,000,000
	資産売却差額	0	1,426,720	1,426,720
	有価証券売却差額	0	1,426,720	1,426,720
	その他の特別収入	0	116,093,200	116,093,200
	施設設備寄付金	0	92,392,000	92,392,000
	現物寄付	0	10,000	10,000
	施設設備補助金	0	23,691,200	23,691,200
	特別収入計	134,000,000	117,619,920	251,619,920
	特別支出	事業活動支出の部		
資産処分差額		0	1,564,630	1,564,630
教育研究用機器備品除却差額		0	1,184,800	1,184,800
管理用機器備品除却差額		0	100,000	100,000
図書除却差額		0	279,830	279,830
その他の特別支出		0	0	0
特別支出計		0	1,564,630	1,564,630
特別収支差額		134,000,000	116,055,290	250,055,290
〔予備費〕		(43,000,000)		0
基本金組入前当年度収支差額		177,000,000	2,897,917,517	3,074,917,517
基本金組入額合計		0	310,062,390	310,062,390
当年度収支差額		177,000,000	2,587,855,127	2,764,855,127
前年度繰越収支差額	0	4,178,523,430	4,178,523,430	
基本金取崩額	0	62,508,300	62,508,300	
翌年度繰越収支差額	177,000,000	6,828,886,857	7,005,886,857	
(参考)				
事業活動収入計	134,000,000	3,884,088,049	4,018,088,049	
事業活動支出計	43,000,000	986,170,532	943,170,532	

(注記)

1. 予備費 43,000,000 円の使用額は下記のとおりである。

管理経費

消耗品費

43,000,000 円

合 計

43,000,000 円

事業活動収支内訳表

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	部門	学校法人	トニ学園大学	トニ学園短期大学部	トニ学園高等学校	トニ学園中学校	総 額
	学生生徒等納付金		109,000	1,272,104,500	399,030,000	94,990,055	104,281,516
授業料		109,000	643,456,500	237,785,000	19,336,000	26,110,013	926,796,513
入学金		0	349,977,000	80,825,000	64,370,000	54,040,000	549,212,000
実験実習料		0	24,186,000	16,650,000	759,055	103,000	41,698,055
施設設備資金		0	228,415,000	49,215,000	8,250,000	17,175,001	303,055,001
維持費		0	17,355,000	10,255,000	1,980,000	5,236,501	34,826,501
教材費		0	8,715,000	4,300,000	295,000	1,617,001	14,927,001
手数料		5,400	169,077,179	53,320,500	31,955,390	32,241,980	286,600,449
入学検定料		0	143,980,000	42,530,000	27,990,000	29,440,000	243,940,000
試験料		0	9,930,000	5,805,000	1,870,000	1,530,000	19,135,000
証明手数料		0	8,294,320	4,985,500	2,095,390	1,271,980	16,647,190
大学入試センター試験実施手数料		5,400	6,872,859	0	0	0	6,878,259
寄付金		1,035,000	54,622,057	22,666,666	48,668,848	13,190,926	140,183,497
特別寄付金		0	0	0	2,500,000	5,300,000	7,800,000
一般寄付金		1,035,000	54,612,057	22,666,666	46,038,848	7,815,926	132,168,497
現物寄付		0	10,000	0	130,000	75,000	215,000
経常費等補助金		226,081,303	271,489,000	49,719,128	333,051,700	166,310,700	1,046,651,831
国庫補助金		178,025,000	271,489,000	49,648,000	53,200,000	24,980,000	221,292,000
地方公共団体補助金		404,106,303	0	71,128	279,851,700	141,330,700	825,359,831
付随事業収入		0	122,165,768	55,694,593	19,681,171	7,868,468	205,410,000
補助活動収入		0	122,165,768	55,694,593	19,681,171	7,868,468	205,410,000
雑収入		33,000	44,802,307	5,526,735	21,373,972	47,533,879	119,269,893
施設設備利用料		0	5,833,575	1,786,249	106,241	22,042	7,748,107
退職金財団等資金収入		0	27,439,000	3,570,000	20,782,257	47,011,210	98,802,467
退職給与引当金戻入額		30,000	0	0	0	0	30,000
その他の雑収入		3,000	11,529,732	170,486	485,474	500,627	12,689,319
教育活動収入計		227,263,703	1,934,260,811	585,957,622	549,721,136	371,427,469	3,668,630,741

(単位 円)

科目		部門	学校法人	ト一双学園大学	ト一双学園短期大学部	ト一双学園高等学校	ト一双学園中学校	総 額
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費		30,472,607	911,594	33,042,315	16,891,126	12,704,633	34,830,757
	教員人件費		3,400,000	10,646,126	26,355,042	3,106,780	43,000	37,337,388
	職員人件費		26,932,607	49,843	8,129,273	26,835	27,374	35,165,932
	役員報酬		130,000	0	0	0	0	130,000
	退職給与引当金繰入額		20,000	0	0	9,276,944	21,535,118	30,832,062
	退職金		10,000	9,784,375	1,442,000	23,088,125	34,310,125	68,634,625
	教育研究経費		10,791,499	615,707,286	307,612	218,687,801	17,184,583	862,678,781
	消耗品費		11,076,841	1,322,781	56,000	2,435,312	1,559,211	16,450,145
	新聞雑誌費		0	40,430	100,000	618,155	187,012	945,597
	奨学費		0	515,500,665	0	0	0	515,500,665
	旅費交通費		4,180	453,000	59,000	494,520	75,355	1,077,695
	賃借料		0	0	0	132,800	0	132,800
	通信運搬費		0	503,186	0	65,704	0	568,890
	光熱水費		5,800	1,834,448	92,612	51,983	0	1,973,243
	車両燃料費		0	0	0	0	67,853	67,853
	修繕費		275,362	3,000	0	170,622	104,740	3,000
	報酬委託手数料		0	0	0	1,021,832	133,333	1,155,165
	会費		0	36,000	0	28,100	76,000	140,100
	会議費		0	0	0	46,986	390	47,376
	雑費		0	410,985	0	36,070	3,150	450,205
	減価償却額		0	95,602,791	0	213,585,717	14,977,539	324,166,047
	管理経費		11,032,371	52,733,521	874,509	18,219,059	1,467,291	84,326,751
	消耗品費		53,495	18,144	4,200	0	0	75,839
	新聞雑誌費		55,210	0	0	0	0	55,210
	印刷製本費		57,300	2,725,637	714,629	1,015,385	773,319	5,286,270
	旅費交通費		160,612	9,189	3,502	4,982	63,627	241,912
	通信運搬費		145,016	0	0	0	0	145,016
	光熱水費		950,000	658,079	37,388	17	0	1,645,484
	車両燃料費		10,000	0	0	0	0	10,000
	広告費		500,000	0	98,500	0	0	598,500
	報酬委託手数料		49,875	7,298	2,781	9,258	65,658	134,870
	会費		0	50,967	12,565	17,860	12,008	93,400
会議費		130,495	2,477	944	1,346	903	136,165	
渉外費		29,450	0	0	0	0	29,450	
公租公課		38,077	0	0	0	0	38,077	

(単位 円)

科目		部門	学校法人	ト一双学園大学	ト一双学園短期大学部	ト一双学園高等学校	ト一双学園中学校	総額
教育活動 収支	補助活動支出		0	49,249,730	0	0	0	49,249,730
	雑費		6,300	0	0	0	0	6,300
	減価償却額		8,846,541	12,000	0	17,170,211	551,776	26,580,528
	徴収不能額等		30,000	0	0	2,727,313	0	2,757,313
	徴収不能引当金繰入額		20,000	0	0	2,727,313	0	2,747,313
	徴収不能額		10,000	0	0	0	0	10,000
	教育活動支出計		52,326,477	669,352,401	34,224,436	222,743,047	5,947,241	984,593,602
	教育活動収支差額		174,937,226	1,264,908,410	551,733,186	326,978,089	365,480,228	2,684,037,139

(単位 円)

科目		部門	学校法人	トリス学園大学	トリス学園短期大学部	トリス学園高等学校	トリス学園中学校	総 額
教育活動外収支	事業活動収入の部							
	受取利息・配当金		38,791,877	22,762,998	17,659,330	11,242,557	7,380,626	97,837,388
	その他の受取利息・配当金		38,791,877	22,762,998	17,659,330	11,242,557	7,380,626	97,837,388
	その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計		38,791,877	22,762,998	17,659,330	11,242,557	7,380,626	97,837,388
	事業活動支出の部							
	借入金等利息		12,300	0	0	0	0	12,300
借入金利息		12,300	0	0	0	0	12,300	
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計		12,300	0	0	0	0	12,300	
教育活動外収支差額		38,779,577	22,762,998	17,659,330	11,242,557	7,380,626	97,825,088	
経常収支差額		213,716,803	1,287,671,408	569,392,516	338,220,646	372,860,854	2,781,862,227	

(単位 円)

科目		部門	学校法人	ト・双学園大学	ト・双学園短期大学部	ト・双学園高等学校	ト・双学園中学校	総 額
特別 収 支	事業 活 動 収 入 の 部	資産売却収入	100,000	0	0	0	0	100,000
		車両売却収入	100,000	0	0	0	0	100,000
		資産売却差額	1,426,720	0	0	0	0	1,426,720
		有価証券売却差額	1,426,720	0	0	0	0	1,426,720
		その他の特別収入	143,574,400	219,322,000	40,345,600	0	0	116,093,200
		施設設備寄付金	0	64,392,000	28,000,000	0	0	92,392,000
		現物寄付	0	10,000	0	0	0	10,000
	事業 活 動 支 出 の 部	施設設備補助金	143,574,400	154,920,000	12,345,600	0	0	23,691,200
		特別収入計	142,047,680	219,322,000	40,345,600	0	0	117,619,920
		資産処分差額	0	0	0	909,830	654,800	1,564,630
		教育研究用機器備品除却差額	0	0	0	800,000	384,800	1,184,800
		管理用機器備品除却差額	0	0	0	100,000	0	100,000
		図書除却差額	0	0	0	9,830	270,000	279,830
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
特別支出計	0	0	0	909,830	654,800	1,564,630		
特別収支差額	142,047,680	219,322,000	40,345,600	909,830	654,800	116,055,290		
基本金組入前当年度収支差額	71,669,123	1,506,993,408	609,738,116	337,310,816	372,206,054	2,897,917,517		
基本金組入額合計	25,269,050	173,990,000	0	60,803,340	50,000,000	310,062,390		
当年度収支差額	46,400,073	1,333,003,408	609,738,116	276,507,476	322,206,054	2,587,855,127		
(参考)								
事業活動収入計	124,007,900	2,176,345,809	643,962,552	560,963,693	378,808,095	3,884,088,049		
事業活動支出計	52,338,777	669,352,401	34,224,436	223,652,877	6,602,041	986,170,532		

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	6,043,983,972	5,889,533,876	154,450,096
有形固定資産	4,580,715,920	4,556,338,946	24,376,974
土地	536,376,100	516,376,100	20,000,000
建物	3,864,364,366	3,869,540,503	5,176,137
構築物	81,091,562	67,448,551	13,643,011
教育研究用機器備品	21,963,344	35,202,877	13,239,533
管理用機器備品	7,086,093	5,754,246	1,331,847
図書	50,575,120	46,564,000	4,011,120
車両	9,059,335	5,152,669	3,906,666
建設仮勘定	10,200,000	10,300,000	100,000
特定資産	932,246,884	858,078,849	74,168,035
退職給与引当特定資産	135,018,959	141,403,849	6,384,890
減価償却引当特定資産	792,227,925	712,675,000	79,552,925
第3号基本金引当特定資産	5,000,000	4,000,000	1,000,000
その他の固定資産	531,021,168	475,116,081	55,905,087
電話加入権	562,900	482,500	80,400
有価証券	449,431,194	390,879,194	58,552,000
長期貸付金	1,027,074	3,754,387	2,727,313
流動資産	7,896,233,340	5,398,130,281	2,498,103,059
現金預金	7,590,628,483	5,169,249,212	2,421,379,271
未収入金	220,950,912	182,456,179	38,494,733
短期貸付金	4,675,000	4,675,000	0
仮払金	82,433,270	42,047,465	40,385,805
立替金	385,125	228,375	156,750
前払金	2,069,200	69,200	2,000,000
資産の部合計	13,940,217,312	11,287,664,157	2,652,553,155

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	724,861,184	730,811,246	5,950,062
長期借入金	255,719,998	223,837,497	31,882,501
退職給与引当金	469,141,186	506,973,749	37,832,563
流動負債	77,813,661	162,363,153	240,176,814
短期借入金	56,117,499	56,117,499	0
未払金	21,586,908	15,013,595	6,573,313
前受金	156,333,000	83,975,000	240,308,000
預り金	894,932	7,257,059	6,362,127
仮受金	80,000	0	80,000
負債の部合計	647,047,523	893,174,399	246,126,876
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	5,451,122,182	5,203,568,092	247,554,090
第1号基本金	5,175,009,182	4,997,955,092	177,054,090
第2号基本金	57,013,000	13,513,000	43,500,000
第3号基本金	78,000,000	75,000,000	3,000,000
第4号基本金	141,100,000	117,100,000	24,000,000
繰越収支差額	7,842,047,607	5,190,921,666	2,651,125,941
翌年度繰越収支差額	7,842,047,607	5,190,921,666	2,651,125,941
純資産の部合計	13,293,169,789	10,394,489,758	2,898,680,031
負債及び純資産の部合計	13,940,217,312	11,287,664,157	2,652,553,155

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額×××円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部改正する省令(平成25年4月22日文科科学省第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,926,107,447 円

4. 徴収不能引当金の合計額

7,557,926 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

136,177,800 円

建物

13,012,500 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 690,000,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

総括表

(単位 円)

	当年度(平成28年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	86,515,084	10,000	-86,505,084
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	86,515,084	10,000	-86,505,084
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	1,290,919,351		
有価証券合計	1,377,434,435		

明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成28年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	86,515,084	10,000	-86,505,084
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	86,515,084	10,000	-86,505,084
時価のない有価証券	1,290,919,351		
有価証券合計	1,377,434,435		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種 類	当年度(平成28年 3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引	売建 米ドル	1,000,000	0	1,200,000	200,000
金利スワップ取引	受取固定・支払変動	2,000,000	1,000,000	2,200,000	200,000
合 計		3,000,000	1,000,000	3,400,000	400,000

(注1) 上記、為替予約取引および金利スワップ取引は将来の為替・金利の変動による
リスク回避を目的としている。

(注2) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっている。

金利スワップ取引…取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称及び事業内容 株式会社 清掃・警備・設備関連業務の委託

資本金の額 円

学校法人の出資額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成 年 月 日 円 株

総出資金額に占める割合 %

当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

受入配当金××円 寄付金××円 当該会社からの長期借入金××円

当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 主な外貨建資産・負債

(単位 円)

科 目	外貨建	貸借対照表 計上額	年度末日の 為替相場による 円換算額	換算差額
その他の固定資産(定期預金)	米ドル 500,000	60,000,000	61,500,000	1,500,000
長期借入金	ユーロ 500,000	65,500,000	65,000,000	-500,000

(5) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

教職員の住宅資金借入れ	10,000,000円
役員の銀行借入金	100,000,000円
A学校法人(姉妹校)の銀行借入金	20,000,000円

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	1,000,000円	100,000円
教育研究用機器備品	600,000円	110,000円
車両	500,000円	0円

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	100,000円	0円
教育研究用機器備品	500,000円	400,000円
車両	500,000円	0円

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
計	0	計	0
純額	0		

(8) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
理事	鈴木 一郎	-	-	A社代表取締役	-				0		0
理事長 ××が議 決権の過	B社	東京 都 ×× 区	100,000,000	不動産の賃貸及び管理他	55555				0		0
理事	田中 二郎	-	-	-	-				0		0

(9) 後発事象

平成××年5月×日、 高等学校本館が火災により焼失した。この火災による損害額及び保険の契

約金額は次のとおりである。

(損害額) (契約保険金額)

建物 × × 円 × × 円

(1 0) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
学園	大阪府 市	債務保証	1,000,000	-	1,000,000	
学園	東京都 区	資金の貸付	10,000,000	貸付金	10,000,000	

固定資産明細表

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差引期 末 残 高	摘要
有 形 固 定 資 産	土地	516,376,100	20,000,000	0	536,376,100		536,376,100	
	建物	4,932,894,602	289,000,000	0	5,221,894,602	1,357,530,236	3,864,364,366	*1
	構築物	113,077,000	26,500,000	0	139,577,000	58,485,438	81,091,562	
	教育研究用機器備品	141,099,100	26,365,600	37,714,800	129,749,900	107,786,556	21,963,344	*
	管理用機器備品	22,123,280	10,691,629	150,000	32,664,909	25,578,816	7,086,093	
	図書	46,564,000	4,290,950	279,830	50,575,120	0	50,575,120	
	車両	12,169,000	6,090,000	0	18,259,000	9,199,665	9,059,335	
	建設仮勘定	10,300,000	0	100,000	10,200,000		10,200,000	
	計	5,794,603,082	382,938,179	38,244,630	6,139,296,631	1,558,580,711	4,580,715,920	
特 定 資 産	退職給与引当特定資産	141,403,849	28,300,000	34,684,890	135,018,959		135,018,959	*
	減価償却引当特定資産	712,675,000	88,662,925	9,110,000	792,227,925		792,227,925	*
	第3号基本金引当特定資産	4,000,000	1,000,000	0	5,000,000		5,000,000	
	計	858,078,849	117,962,925	43,794,890	932,246,884		932,246,884	
そ の 他 の 固 定 資 産	電話加入権	482,500	80,400	0	562,900		562,900	
	有価証券	390,879,194	192,552,000	134,000,000	449,431,194		449,431,194	*
	長期貸付金	8,545,000	0	0	8,545,000	(7,517,926)	1,027,074	
	計	399,906,694	192,632,400	134,000,000	458,539,094	(7,517,926)	451,021,168	
合 計		7,052,588,625	693,533,504	216,039,520	7,530,082,609	(1,558,580,711)	5,963,983,972	

(注記)

1. 建物の当期増加は校舎の増設によるものである。

借入金明細表

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

		借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公的機関								
		小計	0	0	0	0			
	市中機関	みずほ銀行	223,837,497	92,000,000	4,000,000 56,117,499	255,719,998	5.50 ~ 7.10 %	令和 4年 9月28日	用途：体育館建築等 担保：土地・建物
		小計	223,837,497	92,000,000	4,000,000 56,117,499	255,719,998			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
計		223,837,497	92,000,000	4,000,000 56,117,499	255,719,998				
短期借入金	公的機関	日本私学振興共済事業団	0	4,352,000	4,352,000	0	0.00 %	平成28年 3月31日	用途：体育館建築等 担保：土地・建物
		小計	0	4,352,000	4,352,000	0			
	市中機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		56,117,499	56,117,499	56,117,499	56,117,499			
計		56,117,499	4,352,000 56,117,499	60,469,499	56,117,499				
合計		279,954,996	96,352,000 56,117,499	64,469,499 56,117,499	311,837,497				

基本金明細表

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高				
当 期 組 入 高	5,893,539,482	5,893,538,482	1,000	
1. 土地				
土地	20,000,000			
学校用地早良区百道浜5丁目5850㎡の用途変更	38,522,250			
学校用地早良区百道浜5丁目2000㎡の用途変更	20,000,000			
小 計	38,522,250	38,522,250	0	
2. 建物				
体育館	300,000			
講堂	1,000,000			
建物	287,700,000			
第1号館改修	75,951,000			
第1号館改修	75,951,000			
2020第1号館改修	75,951,000			
体育倉庫 435㎡の除却	70,000			
特別教室の用途変更	75,951,000			
建設仮勘定振替高	100,000			
小 計	440,732,000	440,732,000	0	
3. 構築物				
構築物	26,500,000			
バックネットの用途変更	8,250,000			
小 計	18,250,000	18,250,000	0	
4. 教育研究用機器備品				
当 期 取 得 高	150,000			
当 期 除 却 高	35,682,000			
ロッカーの振替減少	2,500,000			
小 計	38,032,000	38,070,000	38,000	
5. 管理用機器備品				
当 期 取 得 高	1,340,000			
ロッカーの振替増加	2,500,000			
当 期 除 却 高	2,617,900			
小 計	1,222,100	222,100	1,000,000	
6. 図書				
当 期 取 得 高	13,520,660			
当 期 除 却 高	1,000,000			
小 計	12,520,660	12,520,660	0	
7. 車両				
車両	6,090,000			
小 計	6,090,000	6,090,000	0	
8. 電話加入権				
電話加入権	80,400			
小 計	80,400	80,400	0	
当 期 未 残 高	402,340,910	401,302,910	1,038,000	
当 期 未 残 高	6,295,880,392	6,294,841,392	1,039,000	
第 2 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高		56,013,000		
当 期 組 入 高				
校舎改築組入高		1,000,000		
計		1,000,000		
当 期 未 残 高		57,013,000		
第 3 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高		78,000,000		
当 期 未 残 高		78,000,000		
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	141,100,000	141,100,000	0	
当 期 未 残 高	141,100,000	141,100,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高		6,168,651,482	1,000	
当 期 組 入 高		402,302,910		
当 期 取 崩 高		0		
当 期 未 残 高		6,570,954,392	1,039,000	

● 【付録】 リースに関する仕訳要領

平成20年9月11日付「リース取引に関する会計処理について(文部科学省通達)」の通知により、平成21年度4月1日以降取引の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、一定の場合を除き、通常の売買処理を原則「利子抜き法」で行うこととなりました。
 また、リース料総額分の消費税額を一括控除することとなりました。
 ※ただし、例外措置である「利子込み法」を採用している学校がほとんどです。
 以下に、売買処理の「利子込み法」「利子抜き法」、賃貸借取引の「一括控除方式」「分割控除方式」をご紹介します。運用に合わせ、ご参照ください。
 ★内容につきましては、会計士の先生へご相談ください。

1) 売買処理 [利子込み法を採用] ※全て単位：円

平成27年4月に教育研究用のパソコンの購入 <平成27年4月よりリース開始>
 リース料総額 64,800 (うち消費税4,800) リース期間5年(60ヶ月)
 一ヶ月のリース料 1,080 (うち消費税80)
 一年間のリース料 12,960 (うち消費税960)

①仕訳要領

		該当する固定資産科目で処理	
リース契約時	(資金収支) 教育研究用機器備品支出 (課税仕入)	64,800	期末未払金(施設) 64,800
リース料支払時(毎月)	(資金収支) 期末未払金(施設)	1,080	現預金 1,080
初年度決算時	(総勘定)		
減価償却額	減価償却額	12,960	教備品減価償却累計額 12,960
	*減価償却は原則初年度月割だが次年度からでもよい		
短期から長期へ振替	未払金(施設)	38,880	長期未払金 38,880
	*翌々年度以降の未払い分		
基本金組入れ	基本金組入額	12,960	第1号基本金 12,960
未組入の組入れ	(基本金システム) 第1号未組入額入力	51,840	
次年度以降	(資金収支)		
リース料支払時	前期末未払金支出(施設)	1,080	現預金 1,080
次年度決算時	(総勘定)		
減価償却額	減価償却額	12,960	教備品減価償却累計額 12,960
長期から短期へ振替	長期未払金	12,960	未払金(施設) 12,960
基本金組入れ	基本金組入額	12,960	第1号基本金 12,960
未組入の組入れ	(基本金システム) 組入予定額の確認	12,960	
	*第1号未組入額入力の当年度組入予定額を確認		
リース期間終了後 再リース	(資金収支) 賃借料支出 (課税仕入)	1,080	現預金 1,080
リース期間終了後返却	(総勘定) 減価償却計算方式：個別の場合		処分差額を計上したくない場合等ご不明な点は シティアスコムまでご連絡ください
	教備品減価償却累計額	64,799	教育研究用機器備品 64,800
	教備品処分差額	1	
	*減価償却計算方式(個別)：簿価を資産処分差額として計上(上記仕訳例)		
	*減価償却計算方式(総合)：リース期間終了時(減価償却終了時)に除却扱いとなる 但し、再リース契約を行う場合には除却しないよう注意		
	*減価償却開始月が遅れた(翌年度償却)場合、リース期間満了時に残った簿価を 資産処分差額として計上		
	第1号基本金	64,800	基本金取崩額 64,800

※『373長期未払金』の科目がない場合は、追加してください。

リースに関する仕訳要領

1) 売買処理 ②決算書の表記

〔利子込み法を採用〕

《資金収支計算書》

- 1年目は、設備関係支出と期末未払金がそれぞれ計上

設備関係支出 教育研究用機器備品支出	該当する固定資産科目での処理	64,800
資金支出調整勘定 期末未払金（施設）		-51,840

- 2年目以降は、毎期のリース料が
前期末未払金支払支出として計上

その他の支出 前期末未払金支払支出（施設）		12,960
--------------------------	--	--------

《事業活動収支計算書》

- 毎年度の減価償却額が計上

基本金組入額合計	(-12,960)
----------	-----------

教育研究経費 減価償却額	12,960
-----------------	--------

《貸借対照表》

- 資産の部には、リース物件の簿価
（毎年度、減価償却分を引かれた額）が計上
- 負債の部には、未経過リース料が計上。固定負債には
翌々年度以降のリース料。流動負債には翌年度のリース料

固定資産 有形固定資産 教育研究用機器備品	該当する固定資産科目での処理	51,840
固定負債 長期末払金		38,880
流動負債 未払金		12,960
基本金 第1号基本金		12,960

リースに関する仕訳要領

※一部、総勘定仕訳が含まれます

2) 売買処理

〔利子抜き法を採用〕

※全て単位：円

平成27年4月に教育研究用のパソコンの購入 <平成27年4月よりリース開始>
 リース料総額 70,800 (うち消費税4,800 支払利息6,000) リース期間5年 (60ヶ月)
 ⇒支払利息を除くと64,800
 一ヶ月のリース料 1,180 (うち消費税80、支払利息100)
 一年間のリース料 14,160 (うち消費税960、支払利息1,200)

①仕訳要領

リース契約時	(資金収支) 教育研究用機器備品支出 64,800 / 期末未払金 (施設) 64,800 (課税仕入)
リース料支払時(毎月)	(資金収支) 期末未払金 (施設) 1,080 / 現預金 1,180 未払金利息支出 100 (対象外)
初年度決算時	(総勘定)
減価償却額	減価償却額 12,960 / 教備品減価償却累計額 12,960 *減価償却は原則初年度月割だが次年度からでもよい
短期から長期へ振替	未払金 (施設) 38,880 / 長期未払金 38,880 *翌々年度以降の未払い分
基本金組入れ 未組入の組入れ	基本金組入額 12,960 / 第1号基本金 12,960 (基本金システム) 第1号未組入額入力 51,840
次年度以降 リース料支払時	(資金収支) 前期末未払金支出 (施設) 1,080 / 現預金 1,180 未払金利息支出 100 (対象外)
次年度決算時	(総勘定)
減価償却額	減価償却額 12,960 / 教備品減価償却累計額 12,960
長期から短期へ振替	長期未払金 12,960 / 未払金 (施設) 12,960
基本金組入れ 未組入の組入れ	基本金組入額 12,960 / 第1号基本金 12,960 (基本金システム) 組入予定額の確認 12,960 *第1号未組入額入力の当年度組入予定額を確認
リース期間終了後 再リース	(資金収支) 賃借料支出 1,080 / 現預金 1,080 (課税仕入)
リース期間終了後返却	(総勘定) 減価償却計算方式：個別の場合 教備品減価償却累計額 64,799 / 教育研究用機器備品 64,800 教備品処分差額 1 / *減価償却計算方式(個別)：簿価を資産処分差額として計上(上記仕訳例) *減価償却計算方式(総合)：リース期間終了時(減価償却終了時)に除却扱いとなる 但し、再リース契約を行う場合には除却しないよう注意 *減価償却開始月が遅れた(翌年度償却)場合、リース期間満了時に残った簿価を 資産処分差額として計上 第1号基本金 64,800 / 基本金取崩額 64,800

処分差額を計上したくない場合等ご不明な点は
シティアスコムまでご連絡ください

リースに関する仕訳要領

2) 売買処理

〔利子抜き法を採用〕

②決算書の表記

《資金収支計算書》

- 1年目は、設備関係支出と期末未払金、及び一年間の支払利息が借入金等利息支出に未払金利息支出として計上

借入金等利息支出	
未払金利息支出	1,200
設備関係支出	該当する固定資産科目での処
教育研究用機器備品支出	64,800
資金支出調整勘定	
期末未払金（施設）	-51,840

- 2年目以降、毎期のリース料が前期末未払金支払支出、一年間の支払利息が借入金等利息支出に計上

借入金等利息支出	
未払金利息支出	1,200
その他の支出	
前期末未払金支払支出（施設）	12,960

《事業活動収支計算書》

- 毎年度の減価償却額、一年間の支払利息が借入金等利息に計上

基本金組入額合計	(-12,960)
教育研究経費	
減価償却額	12,960
借入金等利息	
未払金利息	1,200

《貸借対照表》

- 資産の部には、リース物件の簿価（毎年度、減価償却分を引かれた額）が計上
- 負債の部には、未経過リース料が計上。固定負債には翌々年度以降のリース料。流動負債には翌年度のリース料

固定資産		
有形固定資産	該当する固定資産科目での処	
教育研究用機器備品		51,840
固定負債		
長期未払金		38,880
流動負債		
未払金		12,960
基本金		
第1号基本金		12,960

リース資産の総額と一致

リースに関する仕訳要領

3) 賃貸借処理〔一括控除方式〕

〔利子込み法を採用〕

※全て単位：円

平成27年4月に教育研究用のパソコンの購入 <平成27年4月よりリース開始>
 リース料総額 64,800 (うち消費税4,800) リース期間5年(60ヶ月)
 一ヶ月のリース料 1,080 (うち消費税80)
 一年間のリース料 12,960 (うち消費税960)

①仕訳要領

リース契約時	(資金収支) 賃借料支出(リース料) 64,800 / 賃借料支出(リース料) 64,800 (課税仕入) (対象外)
リース料支払時(毎月)	(資金収支) 賃借料支出(リース料) 1,080 / 現預金 1,080 (対象外)
次年度以降 リース料支払時	(資金収支) 賃借料支出(リース料) 1,080 / 現預金 1,080 (対象外)

②決算書の表記

《資金収支計算書》

- 毎期のリース料が教育研究経費支出に計上

教育研究経費支出	
賃借料支出	12,960

《事業活動収支計算書》

- 毎期のリース料が教育研究経費に計上

教育研究経費	
賃借料	12,960

《貸借対照表》

- 貸借対照表の記載なし
脚注に必要事項を注記

- ◆通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日が平成21年3月31日以前と平成21年4月1日以降で注記を分ける
〔参照〕文科省通知：20高私参第2号(別添 注記事項記載例)

リースに関する仕訳要領

4) 賃貸借処理〔分割控除方式〕

〔利子込み法を採用〕

※全て単位：円

平成27年4月に教育研究用のパソコンの購入 <平成27年4月よりリース開始>
 リース料総額 64,800 (うち消費税4,800) リース期間5年(60ヶ月)
 一ヶ月のリース料 1,080 (うち消費税80)
 一年間のリース料 12,960 (うち消費税960)

①仕訳要領

リース料支払時(毎月)	(資金収支)			
	賃借料支出	1,080	/ 現預金	1,080
	(課税仕入)			

②決算書の表記

《資金収支計算書》

- 毎期のリース料が教育研究経費支出に計上

教育研究経費支出	
賃借料支出	12,960

《事業活動収支計算書》

- 毎期のリース料が教育研究経費に計上

教育研究経費	
賃借料	12,960

《貸借対照表》

- 貸借対照表の記載なし
脚注に必要事項を注記

- ◆通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日が平成21年3月31日以前と平成21年4月1日以降で注記を分ける
〔参照〕文科省通知：20高私参第2号（別添 注記事項記載例）

索引

1

1年以内返済予定の長期借入金 2-18

い

印刷条件 4-3

う

内訳表の向き 7-3

内訳表列増加 7-3

か

過年度修正額 2-16, 2-24

仮予算機能 6-1

間接法 2-6

き

期末未払金 3-1

行間余白 7-2

く

繰り上げ償還 2-18

繰上償還 2-20

け

決算整理回数 2-1

決算予算様式設定 7-1, 7-33

月次決算チェックリスト 5-1

減価償却額の計算方法 2-6

建設仮勘定 2-10

こ

固定資産明細表の金額基準 7-7

さ

災害損失 2-25

財産目録 7-38

財産目録 台帳差異 7-46

残高累積 8-3

し

資金収支への書込み取消 3-6

資金収支予算入力 6-3

資産の除却 2-8

資産の売却 2-8

自動脚注作成 7-8

自動仕訳結果一覧表 8-7

自動仕訳の取消 8-7

自動仕訳の履歴確認 8-7

修学旅行費預り金 2-17

消費支出準備金 2-16

仕訳種類 2-4

せ

前期末未払金 3-1, 8-4

そ

総合償却 2-8

た

貸借差額 4-18, 4-19

退職給与引当金 2-12

棚卸 2-11

ち

長期借入金 2-18

徴収不能額 2-14

徴収不能引当金 2-14

調整勘定自動仕訳 8-6

直接法 2-6

貯蔵品 2-11

ね

年次更新 9-1

年次更新の解除 9-4

年度をまたぐ未払計上 3-4

は

バックアップ 9-2

バックアップ対象データ 9-2

販売用品 2-11

ひ

部門間差額 4-18, 4-19

部門間振替 2-21

ほ

補助金 2-7

補正予算 6-1

補正予算書様式 7-6

み

未払計上 3-1

ゆ

有価証券評価差額 2-23

有姿除却 2-25

よ

翌年度先行入力 8-2

予算回次更新 5-1, 7-38, 7-42, 7-44, 8-3

予算回次更新の解除 3-6, 6-1

予算書出力単位 7-2

予算書出力端数処理 7-2

予算入力 8-2

予備費 6-5

TOMAS-PS 7

会計システム VI 会計決算編

株式会社シティアスコム
〒814-8554 福岡市早良区百道浜 2-2-22 AIT ビル
TEL (092) 852-5145 FAX 092-852-5138
Email tomas_user@city.co.jp
URL <https://www5.city.co.jp/>

(不許複製)